

令和5年度



足立区

普通会計決算の あらまし

～明日のあだちへ。安心と活力を～

政策経営部 財政課

目 次

1 令和5年度普通会計決算の状況	1
(1) 決算のまとめ	3
実質収支比率	3
経常収支比率	4
(2) 歳入のまとめ	5
(3) 歳出（性質別）のまとめ	11
義務的経費	12
投資的経費	16
その他の経費	17
(4) 歳出（目的別）のまとめ	18
(5) 将来の財政負担	20
公債費負担比率	20
特別区債	21
基金	23
債務負担行為	25
健全化判断比率	26
2 令和5年度特別会計決算の状況	28
(1) 国民健康保険特別会計	29
(2) 介護保険特別会計	31
(3) 後期高齢者医療特別会計	33
3 消費税の使途	35
4 森林環境譲与税の使途	36
5 新型コロナウイルス感染症対策・物価高騰対策の主な経費	37
主な新型コロナウイルス感染症対策経費	37
主な物価高騰対策経費	40
6 主要施策の実施結果	44
主要施策・主要事業一覧	44
主要施策・主要事業 実施結果	45

7	主な施設運営に係るコスト計算書	7 8
	主な施設運営に係るコスト計算書総括	7 9
	ギャラクシティ（足立区こども未来創造館・足立区西新井文化ホール）	8 1
	足立区立郷土博物館	8 2
	足立区総合スポーツセンター	8 3
	足立区立中央図書館	8 4
	区民事務所	8 5
	足立区地域学習センター	8 6
	生物園	8 7
	都市農業公園	8 8
	桜花亭	8 9
	足立区立保育園	9 0
	足立区立小学校・中学校	9 1
	校外施設（足立区立鋸南自然の家・足立区立日光林間学園）	9 2

8	主な事業に係るコスト計算書	9 3
	主な事業に係るコスト計算書総括	9 4
	子ども医療費助成事業	9 5
	児童・生徒の就学援助事業	9 6
	私立保育園の運営費助成事業	9 7
	障がい者自立支援給付費支給事業	9 8
	生活保護事業	9 9
	予防接種事業	1 0 0
	ごみ収集運搬事業	1 0 1

「普通会計」とは

全国の地方公共団体の財務状況を比較するために、国の定める基準により、各地方公共団体の会計を統一的に再構築したもの。例えば足立区の場合、一般会計での目的別分類の名称は総務費、民生費、環境衛生費・・・となっていますが、東京23区でもこの名称は様々で、区民生活費や保健福祉費、環境土木費など各区の特色に応じて名称がつけられ、分類されています。そのため、各区の一般会計の分類のままでは、比較することができません。全国の地方公共団体は、法律に基づいて一般会計を「普通会計」に統一して整理し、決算を総務省に提出しています。

※ 金額等は、表示単位未満の端数調整をしていないため、加減乗除した数値が一致しない場合があります。

※ 23区の令和5年度の数値は速報値です。

1 令和5年度普通会計決算の状況

令和5年度当初予算は「明日のあだちへ。安心と活力を」と名付け、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の厳しい社会情勢の中にあっても区民生活に寄り添い、支えていくための予算としました。

具体的には、切迫する大規模災害に備えた耐震改修・解体助成の拡充をはじめとする震災や火災等に強いまちづくりの推進や、未来ある子どもたちの学習環境を整え、経済的自立を後押しする「子ども・若者全力応援プラン」等を新たに打ち出すとともに、令和4年度に選定された国の「SDGs 未来都市・自治体 SDGs モデル事業」を推進し、SDGs がより身近になるような取り組み等を実施しました。

【令和5年度普通会計決算の特徴】

(1) 「経常収支比率」はやや硬直化するも3年連続で適正水準内を維持

財政の弾力性を表わす「経常収支比率」は78.6%でした。学校給食費無償化や子ども医療費助成経費の増加などにより、前年度の75.9%から2.7ポイント増加とやや硬直化しましたが、3年連続で適正水準とされる80%以内を維持しました [P 4]。

(2) 「歳入」特別区民税・財政調整交付金は増加、国庫支出金は減少

歳入総額は3,316億円(前年度比△93億円、△2.7%)となりました。
歳入のうち、特別区民税は納税義務者の増(前年度364,011人→369,329人、+5,318人)や最低賃金の上昇等に伴う給与水準の向上により486億円(前年度比+13億円)、財政調整交付金は原資である都税収入の増加に伴い1,127億円(前年度比+11億円)で、一般財源全体では1,883億円(前年度比+28億円、+1.5%)となりました。また、特定財源は1,433億円で、低所得世帯への給付金支給のための地方創生臨時交付金が増額となりましたが、新型コロナウイルス感染症関連の入院医療費やワクチン接種等の国庫支出金が減額となったため、121億円(前年度比△7.8%)の大幅な減額となりました[P 5～10]。

(3) 「歳出」義務的経費は増加、投資的経費は減少

歳出総額は3,172億円(前年度比△97億円、△3.0%)となりました。
歳出のうち義務的経費は、退職手当の減により人件費が6億円減少したものの、私立保育園の運営費助成事業や障がい者自立支援給付事業等の増により、扶助費が25億円増、また特別区債の償還金が2億円増になった結果、前年度から21億円増の1,680億円で、歳出全体に占める割合は2.2ポイント増の53.0%となりました。

また、投資的経費は、前年度に購入した綾瀬駅前交通広場等の用地費の減(前年度比△33億円)や小・中学校の改築校数減(前年度2校→1校)に伴う改築経費55億円減などにより、317億円(前年度比△56億円)でした。

一方、その他の経費は新型コロナウイルスワクチン接種事業34億円減のほか、情報システムの構築・改造事業10億円の減などにより、1,174億円(前年度比△61億円)となりました [P 11～19]。

(4) 特別区債現在高は減少、積立基金は令和4年度末より増加

令和5年度当初予算編成では、特別区債の新規借入を15億円見込んだものの、特別区民税や財政調整交付金が続く好調であったことから、2年連続で借入は行いませんでした。令和5年度元金償還額(返済額)は33億円で、

令和5年度末の特別区債現在高は33億円減の189億円となりました。

一方、小・中学校のICT環境の整備や機器更新に、今後多大な費用が必要となるため、新たに教育ICT環境整備資金積立基金を設置し、61億円を積立てました。また、公共施設更新経費の財源として、義務教育施設建設資金積立基金に12億円、公共施設建設資金積立基金に10億円を積立てました。

その結果、令和5年度末現在高は、財政調整基金486億円のほか、施設整備のための基金は1,279億円となり、その他基金を含めた積立基金の合計は1,858億円と、令和4年度末より42億円増加しました〔P21～24〕。

【令和5年度補正予算で実施した主な内容】

(単位：千円)

補正	議決日	主な内容 (金額は補正金額)	左記事業の合計
1号	R5. 3. 23	①新型コロナウイルスワクチン接種事業 782,785 (ワクチン接種費用の公費負担等) ②学校工事におけるコスト分析・縮減方策検討委託 10,000	792,785
2号	R5. 3. 23	①新型コロナウイルスワクチン接種事業 2,621,094 (ワクチン接種費用の公費負担追加、ワクチン集団接種経費、ワクチン接種事業委託等)	2,621,094
3号	R5. 4. 21	①介護サービス事業所への物価高騰対策支援(上半期分) 231,830 ②障がい福祉サービス等事業所への物価高騰対策支援(上半期分) 72,380 ③保育施設・私立幼稚園等への物価高騰対策支援(上半期分) 63,545 ④公衆浴場への物価・燃料費等高騰対策支援(上半期分) 13,320 ⑤低所得世帯(4年度または5年度住民税非課税世帯)への臨時給付金 3,735,108 ⑥低所得の子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯) 487,794 ⑦低所得の子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯) 540,348 ⑧中小企業融資事業の新たな借換資金制度 97,800 ⑨小規模事業者経営改善補助金の補助率等の拡充 300,000 ⑩新型コロナウイルス感染症の抗原検査キット購入費用補助 264,376	5,806,501
4号	R5. 6. 28	①防犯活動支援 162,665 (防犯対策物品の購入補助、駐輪場重点警戒・パトロール等) ②低所得世帯(家計急変世帯)への臨時給付金 24,074 ③自転車用ヘルメット購入費補助(追加) 80,000 ④小・中学校校庭の金属探知及び除去作業 26,334	293,073
5号	R5. 9. 29	①個人向け防犯物品購入費助成 25,505 ②キャッシュレス決済還元事業 1,112,211 (当初予算編成時より還元率をアップ) ③足立区運輸事業者エネルギー価格高騰対策支援 232,281 ④省エネ・創エネ機器等購入費補助 37,948 ⑤熱中症対策としての荒川河川敷日除けテント設置工事 44,000 ⑥義務教育施設建設資金積立基金積立金新規積立 1,109,000 (小・中学校改築の今後の建築コスト上昇を見込み基金へ積み立て) ⑦小学校の給食費無償化 798,220 (R5年10月より区立小学校の給食費を無償化)	3,359,165
6号	R5. 12. 8	①介護サービス事業所への物価高騰対策支援(下半期分) 155,525 ②障がい福祉サービス等事業所への物価高騰対策支援(下半期分) 48,990 ③保育施設・私立幼稚園等への物価高騰対策支援(下半期分) 62,974 ④公衆浴場への物価・燃料費等高騰対策支援(下半期分) 13,320 ⑤子ども医療費助成 365,749 (通院需要増加への対応) ⑥小規模事業者経営改善補助金の申請増対応 202,077 ⑦バス利用促進機器等導入費補助(新紙幣への対応等) 25,000	873,635
7号	R5. 12. 20	①低所得世帯(5年度住民税非課税世帯)への臨時給付金 6,632,500	6,632,500
8号	R6. 1. 29	①低所得世帯への臨時給付金 4,008,365 (5年度または6年度住民税均等割のみ課税世帯への給付金、6年度新規住民税非課税世帯への給付金、子育て世帯に対することも加算)	4,008,365
9号	R6. 2. 29	①教育ICT環境整備資金積立基金への新規積立 6,100,000 (小・中学校のタブレット等ICT機器更新経費の財源確保のため基金創設)	6,100,000
10号	R6. 3. 27	①文化芸術振興基金へ株式会社ジェイコム東京の特別配当金を積立て 151,953 ②区立東綾瀬中学校の改築事業費の翌年度繰越し 1,819,000 《繰越明許費》	151,953
1～10号の上記事業の合計額			30,639,071

(1) 決算のまとめ 実質収支比率

決算の全体像と実質収支比率

ア 普通会計決算について

令和5年度の実質収支※額は125億円の黒字でした。

※ 実質収支とは、「歳入総額－歳出総額－翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許等）」で示され、自治体の当該年度における実質的な黒字（もしくは赤字）額を表しています。

普通会計決算総括表

単位：百万円

区 分	4年度	5年度	差引増減
① 歳入総額	340,841	331,563	△9,278
② 歳出総額	326,844	317,160	△9,684
③ 歳入歳出差引額 (形式収支額 ①－②)	13,997	14,403	406
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	967	1,930	963
⑤ 実質収支額 (③－④)	13,030	12,473	△557
⑥ 単年度収支額	1,702	※1 △557	△2,259
⑦ 実質単年度収支額	△4,994	※2 △5,557	△563

※1 ⑥＝5年度⑤－4年度⑤ / ※2 ⑦＝⑥＋財政調整基金の積立(21)－取崩(5,021)

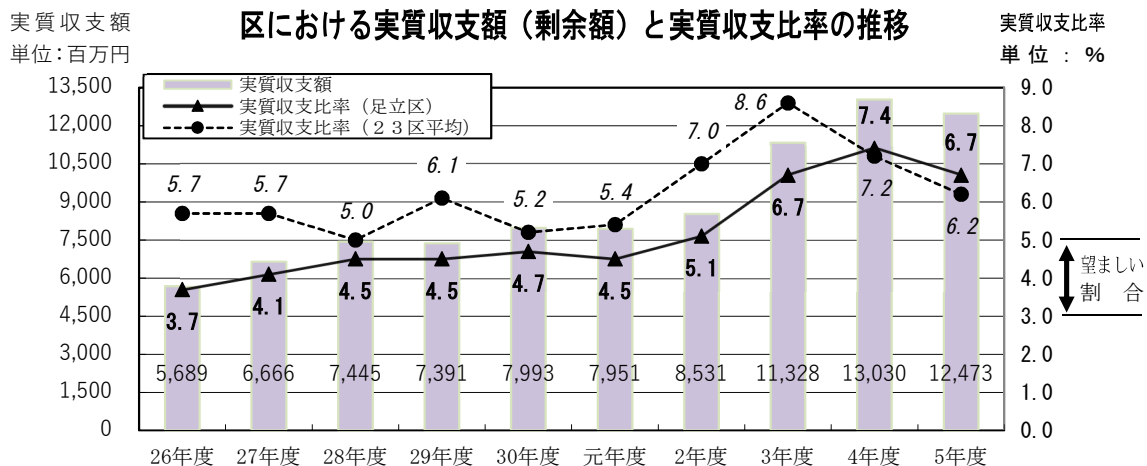
イ 実質収支比率について

「実質収支比率」とは、標準財政規模※に対する実質収支（黒字もしくは赤字）額の比率です。翌年度に繰り越す財源を除いた純粋な収支の比率を表しており、3%～5%が望ましいとされています。

令和5年度は、物価高騰対策や給食費無償化経費の増等により、実質収支額が6億円減となったことに加え、標準財政規模が86億円増となったことから、前年度比0.7ポイント減の6.7%となりました（23区平均は6.2%）。

区では物価高騰対策や災害対策、子ども支援策など必要な事業を、機を逸することなく実施していますが、近年、区税や財政調整交付金収入が堅調であるため実質収支額が拡大しており、実質収支比率はやや高めの水準となっています。

※ 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源（特別区税、特別区交付金等）の標準的な規模を示す指標で、当区の令和5年度の標準財政規模は、1,850億円でした。



経常収支比率は適正水準とされる80%以下を維持

「経常収支比率」※とは、必ず支払う経費（生活保護費等の扶助費、職員の人件費、特別区債の返済にあてる公債費等）が、特別区税など毎年度定期的に入ってくる収入でどの程度賄われているかを示した割合であり、財政の弾力性（ゆとり）を見るための指標です。

経常収支比率は70%～80%が適正水準とされ、都市部にあっては80%を超えると、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられます。区の中期財政計画では、常に80%以下を目標としています。

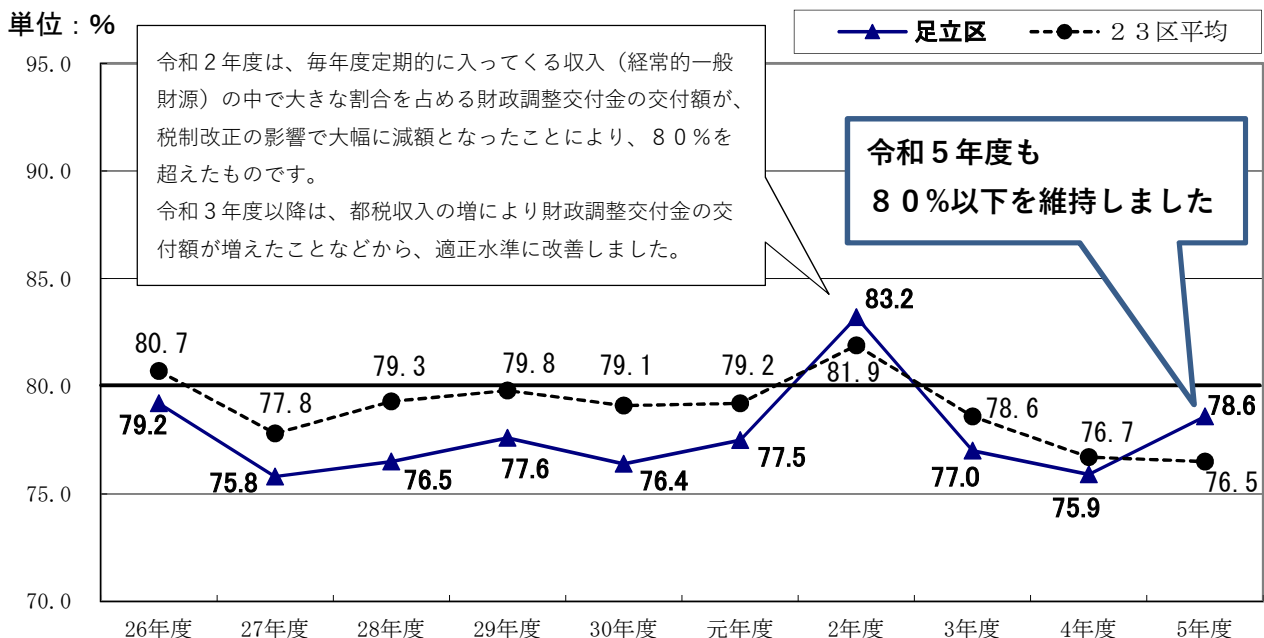
ア 令和5年度の経常収支比率は78.6%でした。

イ 令和4年度の経常収支比率75.9%から2.7ポイント増加しやや硬直化しましたが、引き続き80%以下を維持しました。

ウ 増加の主な要因 学校給食費無償化（新規事業15億円）や子ども医療費助成（前年度比6億円増）等、事業費が増加したため

（参考）総務省 令和4年度市町村普通会計決算の概要 経常収支比率 92.2%

経常収支比率の推移



※ 経常収支比率を家計に置き換えると

定期的に入ってくる収入（給与等）に対する、必ず支払う経費（家賃、光熱水費など）の割合を表しています。

経常収支比率が適正であれば、急な入院に対応したり、将来に備えての貯蓄や余裕のお金を趣味などにあてたりすることができます。

(2) 歳入のまとめ

一般財源は増加、国・都補助金などの特定財源は減少

ア 一般財源

使い方が特定されず、どのような目的にも使用できる財源です。特別区税及び財政調整交付金（P 7 参照）、地方譲与税などがそれに当たります。

（ア）一般財源は1, 883億円で、前年度比28億円の増収

（イ）歳入総額に占める割合は56. 8%（+2. 4ポイント）

（ウ）主な増要因 特別区民税13億円の増、財政調整交付金11億円の増

イ 特定財源

使い方が特定され、特定の目的にのみ使用できる財源です。国・都支出金、使用料、手数料、特別区債、基金繰入金などがそれに当たります。

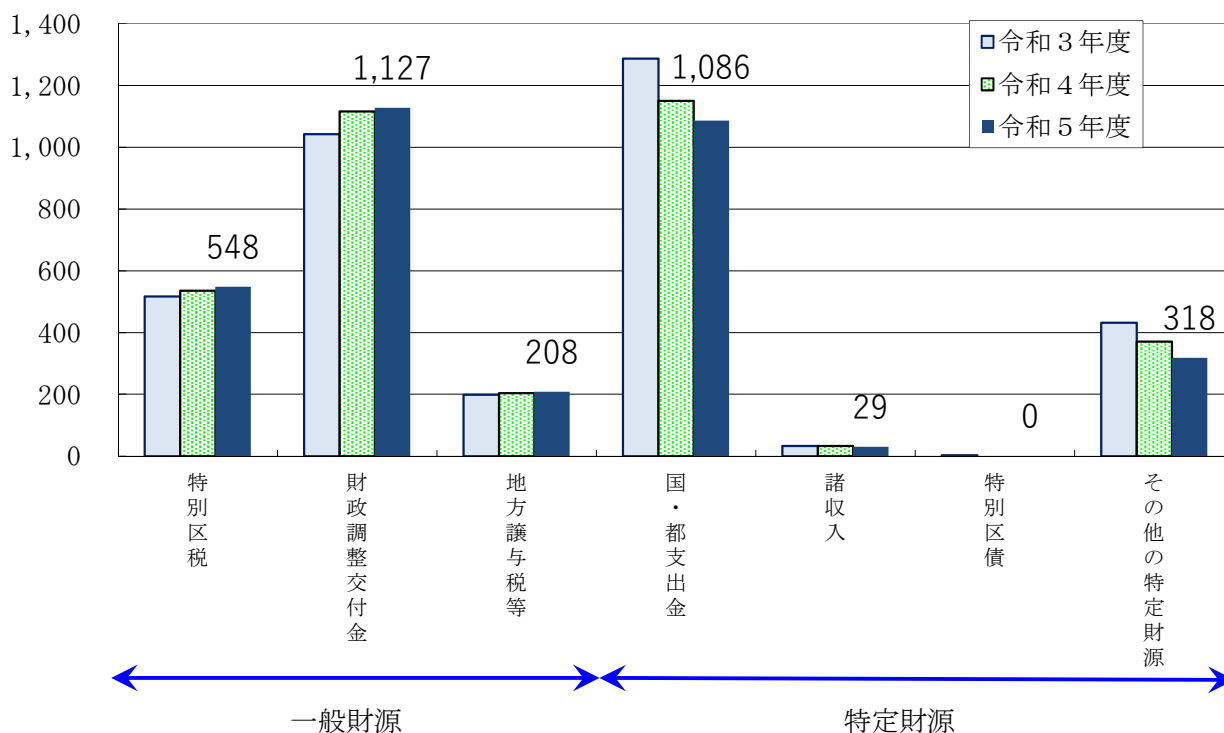
（ア）特定財源は1, 433億円で、前年度比121億円の減収

（イ）歳入総額に占める割合は43. 2%（△2. 4ポイント）

（ウ）主な増減要因 住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業関連補助金62億円の減
新型コロナウイルスワクチン接種に関連する負担金・補助金33億円の減

一般財源と特定財源の推移

単位：億円



特別区税は過去最高額を更新

ア 税収について

(ア) 特別区税※全体では、対前年度比 1.3 億円の増収

(イ) 要因は、特別区民税 1.3 億円の増収によるもの

(ウ) 特別区税全体では、548 億円と過去最高を更新

※ 「特別区税」とは、特別区たばこ税、軽自動車税（環境性能割・種別割）、特別区民税の合計。

イ 収納率について

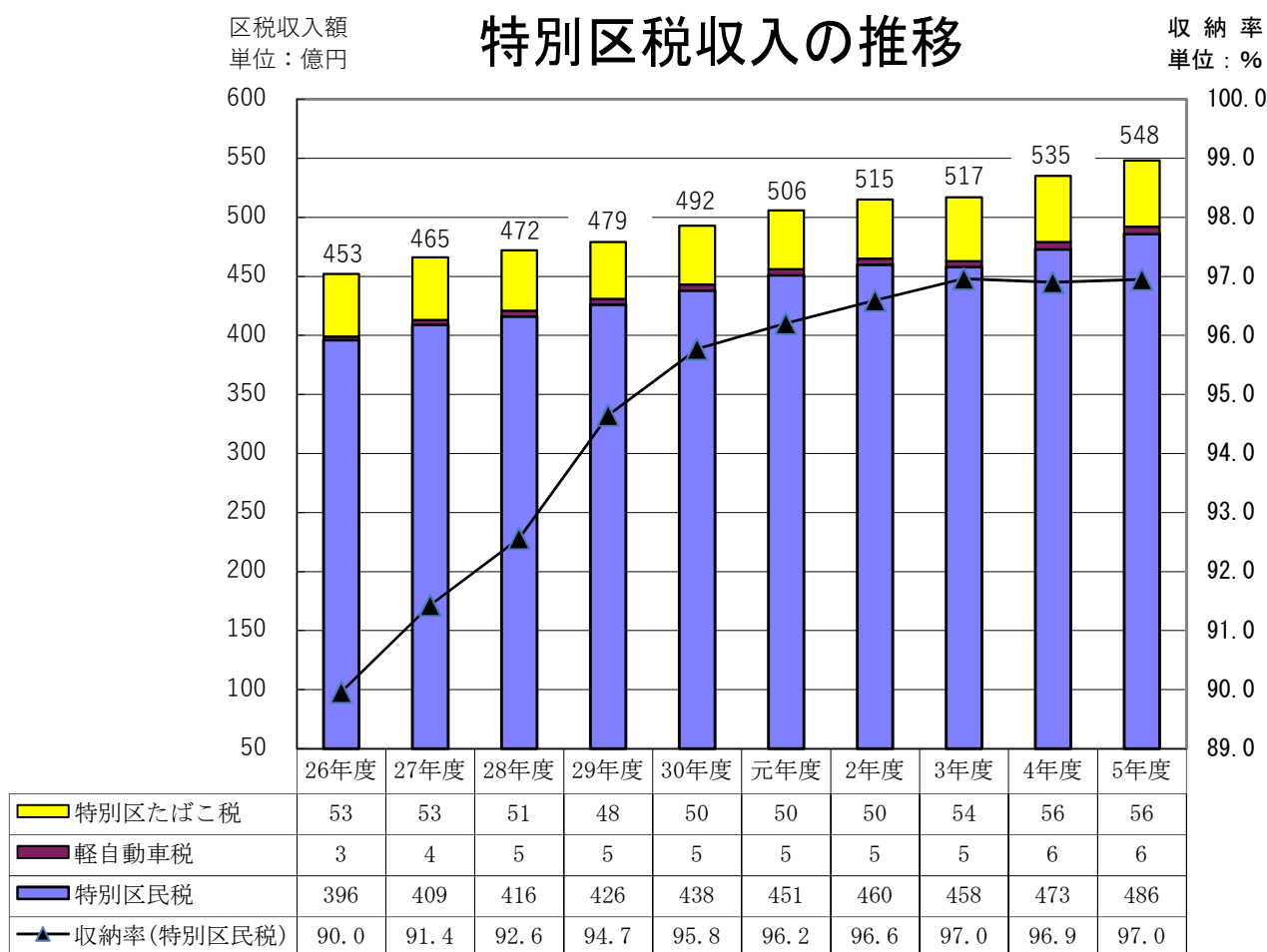
(ア) 特別区民税の収納率は 97.0%（対前年度比 +0.1 ポイント）

(イ) 収納額は 486 億円

【内訳】

現年課税分 98.5%（対前年度比 +0.2 ポイント）収納額 481 億円

滞納繰越分 41.0%（対前年度比 △2.2 ポイント）収納額 5 億円



特別区民税の増収については、納税義務者数の増加（5,318人増、前年度364,011人→369,329人）や最低賃金の上昇に伴い給与水準が向上したことが主な要因です。

(2) 歳入のまとめ

財政調整交付金は3年連続の増収

ア 財政調整交付金は11億円の増収

(ア) 普通交付金^{※1}は原資である市町村民税法人分の増加により35億円の増収

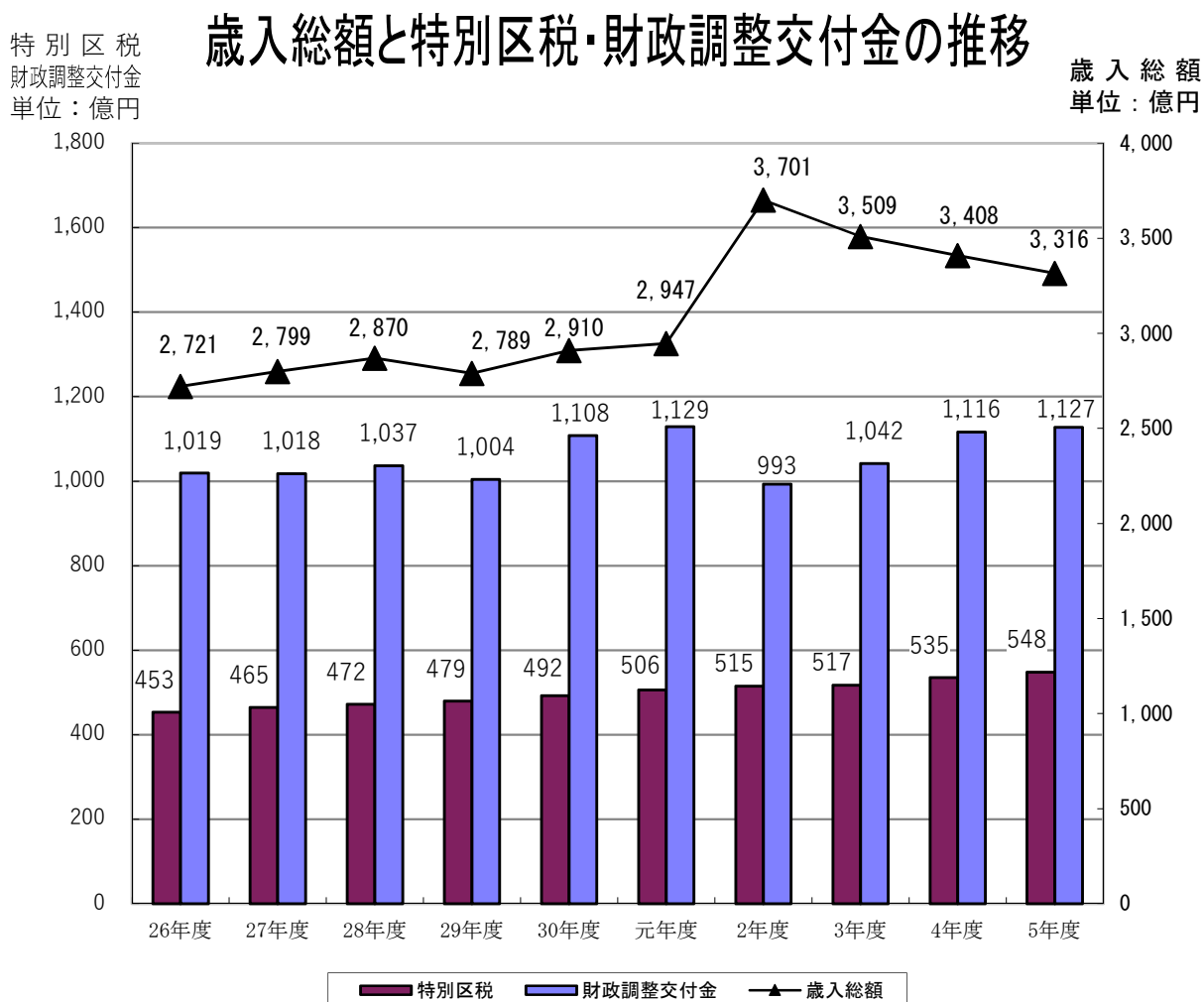
(イ) 特別交付金^{※2}は23億円の減収

※1「普通交付金」：基準財政需要額が基準財政収入額を上回る区に交付（P8参照）

※2「特別交付金」：基準財政需要額の算定方法では捕捉されなかった財政需要や災害による財政需要など、特別な事情のある区に交付。令和5年度は、東武伊勢崎線竹ノ塚駅付近の連続立体交差事業や、すこやかプラザ あだちの新築工事などで交付を受けました。

イ 自主財源^{※3}の根幹である特別区税は過去最高額となったものの、歳入総額に占める割合は16.5%と依然として低く、財政調整交付金（34.0%）の1/2程度にとどまっています。

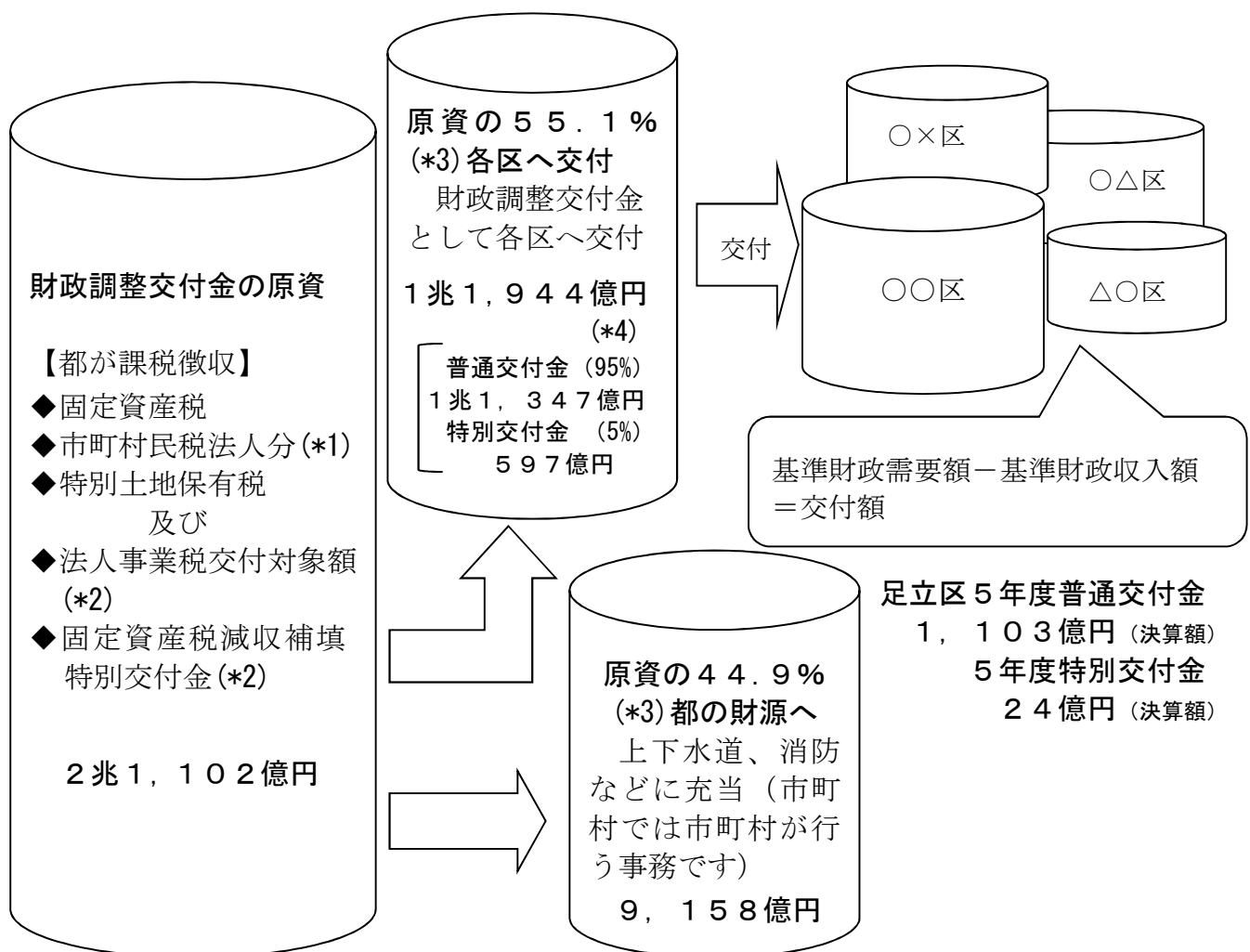
※3「自主財源」：足立区が独自に調達する財源で、特別区税、保育料などの負担金、施設使用料などを指します。



(参考) 都区財政調整交付金のしくみ

「都区財政調整制度」とは、人口が集中する大都市地域における一体的・統一的なサービスの提供のために、23区と東京都の間で財源を調整するしくみです。

23区内で標準的な行政のサービスを提供するために、必要な費用（基準財政需要額）を人口など各区の状況に合わせて算定し、各区の基準財政収入額（23区共通の標準的な収入で算定）を差し引いて、不足がある場合に普通交付金として各区に交付されています。足立区には不可欠な財源です。

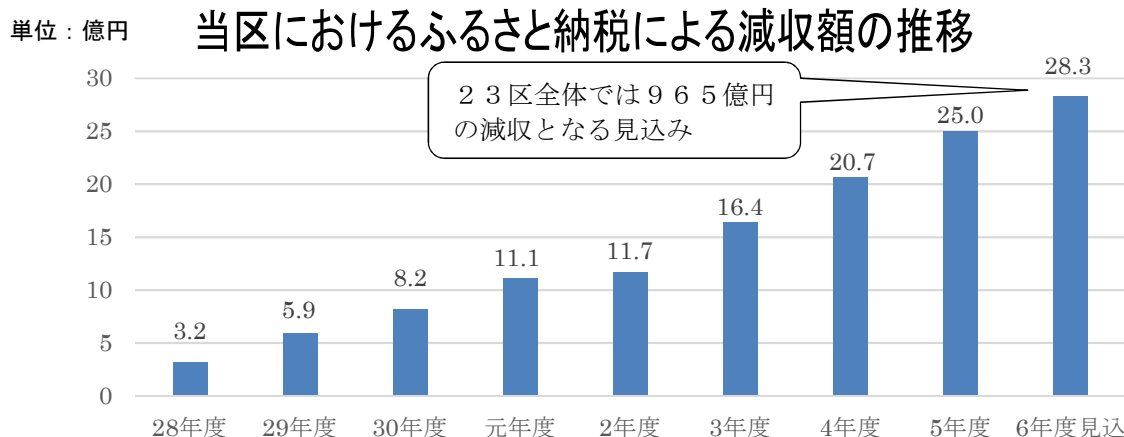


- *1 平成26年度税制改正により、市町村民税法人分が一部国税化されました。さらに平成28年度の税制改正では、市町村民税法人分の税率が引き下げられ、国税分の税率が引き上げられました。
- *2 法人事業税交付対象額は令和2年度より、固定資産税減収補填特別交付金は令和3年度から8年度限りで財政調整交付金の原資となっています。
- *3 令和2年度から、区の財源は55%から55.1%、都の財源は45%から44.9%に改正されました。配分割合のあり方については、都区合意に至っておらず、継続して協議を行っております。図中の数字は令和5年度予算に基づく数値です。
- *4 1兆1,944億円には、令和3年度分の精算額317億円を含みます。
特別交付金は、基準財政需要額では算定されない災害等の特別な財政需要がある場合に交付されます。

(2) 歳入のまとめ

ふるさと納税の影響額は年々増加

ふるさと納税制度は、納税者が寄附する自治体を選ぶことで応援したい地域の力になることができる制度です。ふるさと納税による足立区への影響額は、令和5年度で25億円の減収と、区財政に与える影響が年々大きくなっています。



足立区では「**あだち虹色寄附制度***」を設け、令和5年度に新たなふるさと納税ポータルサイトを開設しました。返礼品についても64品目から196品目へ拡充し、その結果、寄附件数が617件から1,160件と約1.9倍に増加し、過去最高の件数となりました。一方、寄附額に関しては、令和5年度は大口寄附がなかったことにより1.5億円減少となりました。また、ふるさと納税による減収額は寄附額の約1.8倍と大きく上回っています。

※ あだち虹色寄附は、個人のほか法人・団体からの寄附を含みます。

【参考】令和5年度あだち虹色寄附の実績

単位：千円

寄附の使い道 ()は基金名	寄附件数	寄附金額
1 給付型奨学金などの進学支援(育英資金積立基金)	367	25,330
2 子ども食堂・児童養護施設等立ち支援など(あだち子どもの未来応援基金)	361	25,975
3 動物愛護事業	102	1,720
4 緑の保全・維持管理活動(緑の基金)	89	3,968
5 絵本の読み語り事業	64	2,811
6 特別養護老人ホーム等の整備(地域福祉振興基金)	62	54,798
7 文化芸術振興活動の支援(文化芸術振興基金)	31	1,203
8 ボランティア・NPO活動支援(協働・協創パートナー基金)	30	3,179
9 パラスポーツ普及事業	30	1,323
10 環境保全活動の支援(環境基金)	19	1,087
11 その他の寄附	4	20,264
12 コロナ対策 中小事業者支援【R5.6末受付終了】	1	38
13 コロナ対策 医療従事者支援【R5.6末受付終了】	0	0
合 計	1,160	141,696

(参考) 令和4年度実績：617件、296,060千円

積立基金利子は2年連続の増収

特定目的のために積立でている17基金は、それぞれの支出予定時期や金額等を考慮して、元本割れが生じないように、安全性を最優先に運用しています。

1年以内に支出が見込まれる場合は、短期（1年未満）の定期・普通預金での運用を行い、必要な時に支出できるように備える一方で、支出見込みが1年以上先の場合は、中長期（1年以上）の国債や地方債、政府保証債等の債券で運用し、より多くの利子収入を目指しています。

令和6年3月末現在、積立基金1,929億円のうち、1,097億円（57%）を短期の定期・普通預金、832億円（43%）を中長期の債券で運用しています。

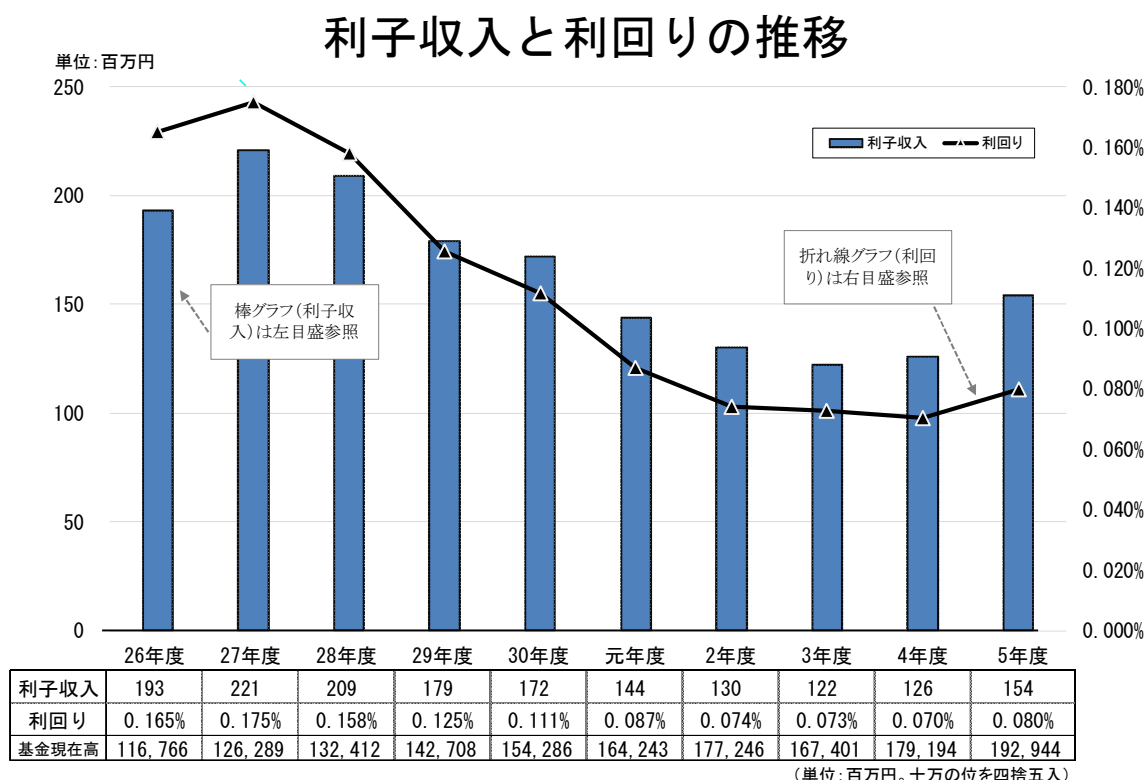
ア 積立基金利子収入額は令和4年度より、2,811万円の増

令和4年度・5年度に取得した10年満期の地方債利率が平均0.621%と、令和3年度までの平均0.167%よりも高かったことが主な要因です。

日銀の政策修正等により、0.2%未満で推移していた国債利回りが、令和4年度以降は上昇基調に転じたことが影響しています。

イ 積立基金現在高に対する利回り※は0.080%（対前年比+0.010ポイント）

※ 「利回り」：1年間の利子収入額を、各年度の3月末時点での積立基金現在高で割り返して算出しています。



(3) 歳出(性質別)のまとめ

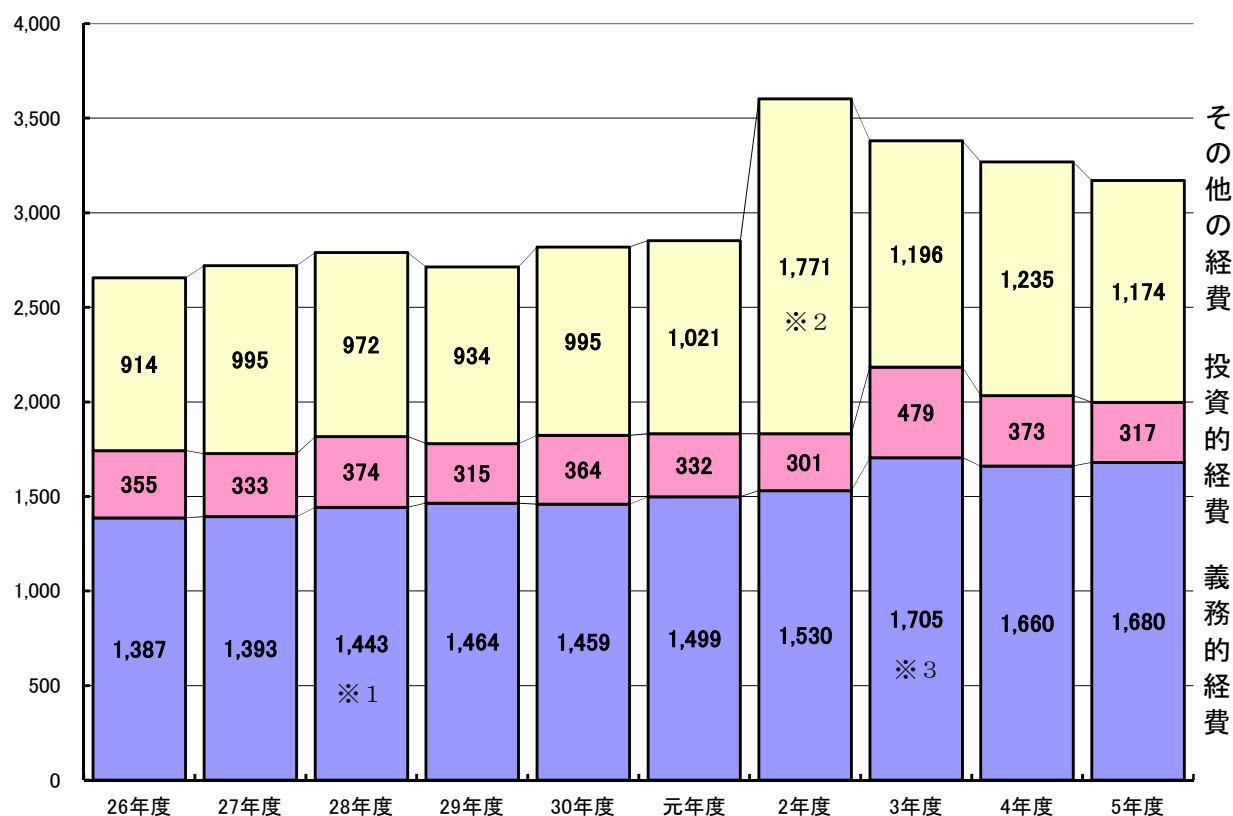
歳出を性質別に3つに分類

歳出総額3,172億円を性質別に分類すると、「義務的経費」「投資的経費」「その他の経費」の3つに分類できます。

- ア 義務的経費 1,680億円 前年度に比べ21億円の増
人件費（職員給与等）、扶助費（生活保護費等）、公債費（特別区債の返済にあてる経費）で、性質上容易に削減できない経費〔P12～15〕
- イ 投資的経費 317億円 前年度に比べ56億円の減
道路、学校、公共施設の建設や用地購入など社会資本の形成に投入する経費〔P16〕
- ウ その他の経費 1,174億円 前年度に比べ61億円の減
ごみ収集運搬や施設の管理運営費など、義務的経費と投資的経費以外の経費〔P17〕

単位:億円

性質別歳出の推移



※1 平成28年度は、子ども・子育て支援新制度関連の性質区分が、補助費等から扶助費に変更となったことにより、義務的経費を押し上げました。

※2 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策に関する補助費等（特別定額給付金等）が大きく伸び、その他の経費を押し上げました。

※3 令和3年度は、住民税非課税世帯や子育て世帯等への国による給付金により扶助費が大きく伸び、義務的経費を押し上げました。

義務的経費は21億円の増加(+1.2%)

ア 義務的経費は1,680億円で、前年度に比べ21億円の増(+1.2%)

イ 人件費(P13)は減少したが、扶助費(P14)や公債費(P15)は増加

ウ 構成比を見ると、歳出総額に占める義務的経費の割合は53.0%と、前年度に比べ2.2ポイント上昇し、引き続き支出の5割を占めています。

(参考) 23区全体 義務的経費の構成比45.9%

(最小24.4~最大53.5%)

前年度比△0.4ポイント

性質別歳出 前年度との比較

単位：百万円、%

区 分	4 年度		5 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
歳出総額	326,844	100.0	317,160	100.0	△9,684	△3.0
義務的経費	165,969	50.8	168,033	53.0	2,065	1.2
人件費	37,649	11.5	37,066	11.7	△584	△1.5
扶助費	124,996	38.2	127,459	40.2	2,463	2.0
公債費	3,323	1.0	3,509	1.1	186	5.6
投資的経費	37,339	11.4	31,723	10.0	△5,616	△15.0
普通建設事業費	37,339	11.4	31,723	10.0	△5,616	△15.0
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費	123,537	37.8	117,404	37.0	△6,133	△5.0
物件費	52,079	15.9	49,003	15.5	△3,076	△5.9
維持補修費	1,561	0.5	1,826	0.6	265	17.0
補助費等	25,733	7.9	24,209	7.6	△1,523	△5.9
積立金	16,508	5.1	12,869	4.1	△3,639	△22.0
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸付金	114	0.0	46	0.0	△68	△59.8
繰出金	27,542	8.4	29,451	9.3	1,909	6.9

(3) 歳出(性質別)のまとめ 義務的経費

人件費は6億円の減少(△1.5%)

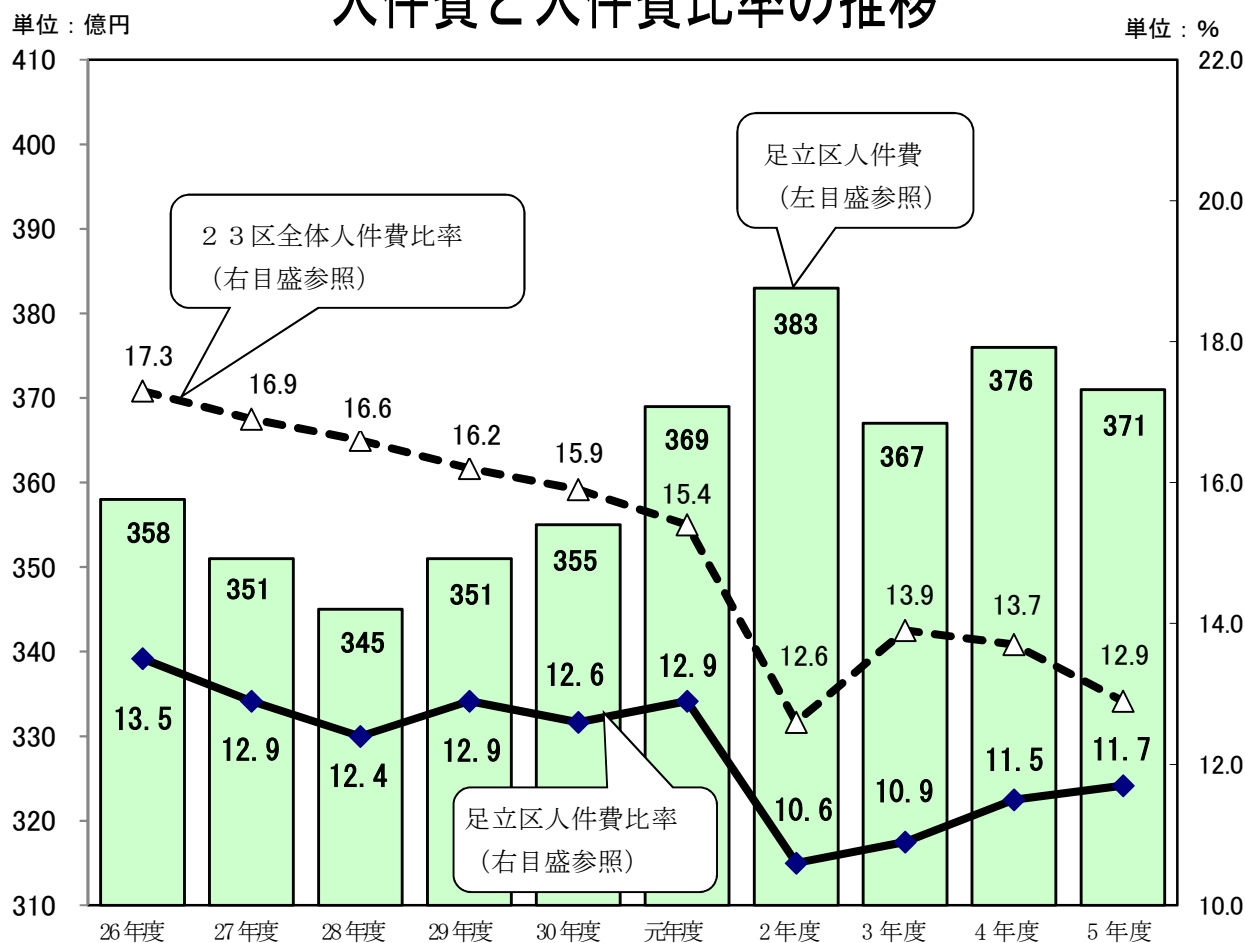
義務的経費のうち、職員給与、議員報酬、会計年度任用職員への報酬等の人件費は、371億円で前年度376億円に比べ6億円減少しました。

【主な増減要因】

- ア 退職手当 13億円の減
《減理由》定年延長（60歳から61歳）による定年退職者77人の減
- イ 常勤職員の給与費 4億円の増
《増理由》給与改定（給料月額増）、職員数33人の増など
- ウ 会計年度任用職員への報酬 4億円の増
《増理由》給与改定（給料月額増）、職員数84人の増など

歳出総額に占める人件費の割合（人件費比率）は、23区で二番目に低かった前年度の11.5%に比べ、0.2ポイント上昇し、23区で六番目に低い11.7%となりました。

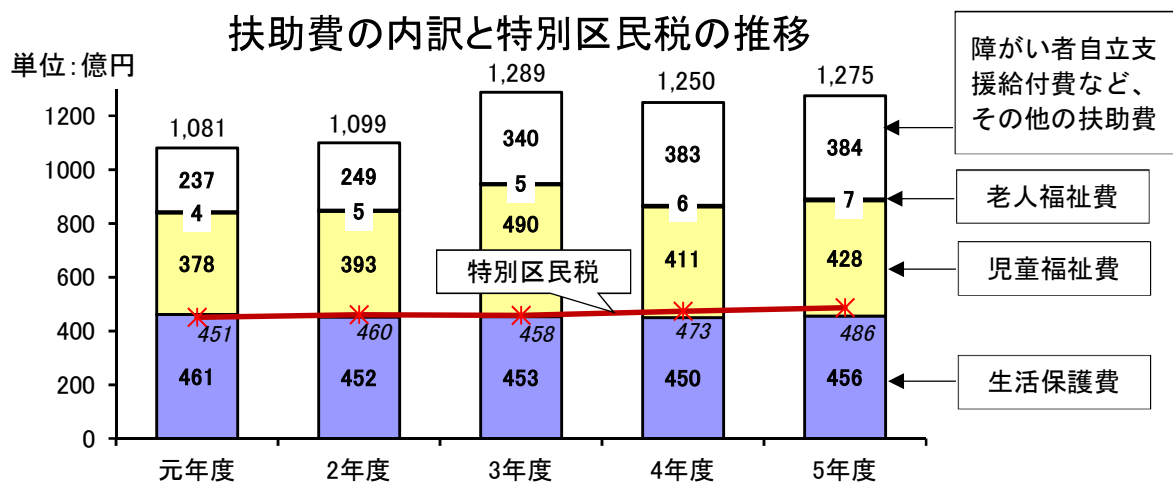
人件費と人件費比率の推移



※ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対応により人件費が増えた一方で、補助費等（特別定額給付金等）も大きく増えたため、人件費比率は低くなっています。

扶助費は25億円の増加(+2.0%)

義務的経費のうち、生活保護費や児童福祉費等の扶助費は1,275億円で、前年度に比べ25億円の増(+2.0%)となりました。これは特別区民税収入(486億円)の約2.6倍にあたります。



【主な増要因】

- 私立保育園の運営費助成 13億円の増
- 障がい者自立支援給付事業 11億円の増

ア 児童福祉費

区内私立認可保育園数の増(112園→113園、1園増)及び入所児童数の増(8,711人→8,953人、242人増)により私立保育園の運営費助成が大幅に増加したことなどから、児童福祉費は17億円増加しました。

イ 生活保護費

生活保護受給者数は減少しましたが、医療扶助の支給件数増(753,173件→782,025件、28,852件増)により生活保護費は6億円増加しました。

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
受給者数(人)	23,972	23,906	23,661	23,432	23,114
対前年度増減数(人)	△127	△66	△245	△229	△318
増減率(%)	△0.5	△0.3	△1.0	△1.0	△1.4

※受給者数は各年度3月31日時点

ウ 障がい者自立支援給付費

障がい者数の増と社会参加が進む中で、サービス利用者・利用量が増え、給付費は11億円増加しました。令和6年度以降も同様の傾向が続く、増加が見込まれます。

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
支給決定者数(人)	10,618	11,114	11,568	12,021	12,917
対前年度増減数(人)	507	496	454	453	896
増減率(%)	5.0	4.7	4.1	3.9	7.5

※支給決定者数は各年度3月31日時点

(3) 歳出(性質別)のまとめ 義務的経費

特別区債の新規借入は行わず、現在高は33億円減少

特別区債は、区の借入金で、家計に例えると住宅ローン等の借金にあたります。公債費は、この特別区債を満期一括または5年から25年の分割により返済していくお金のことです。

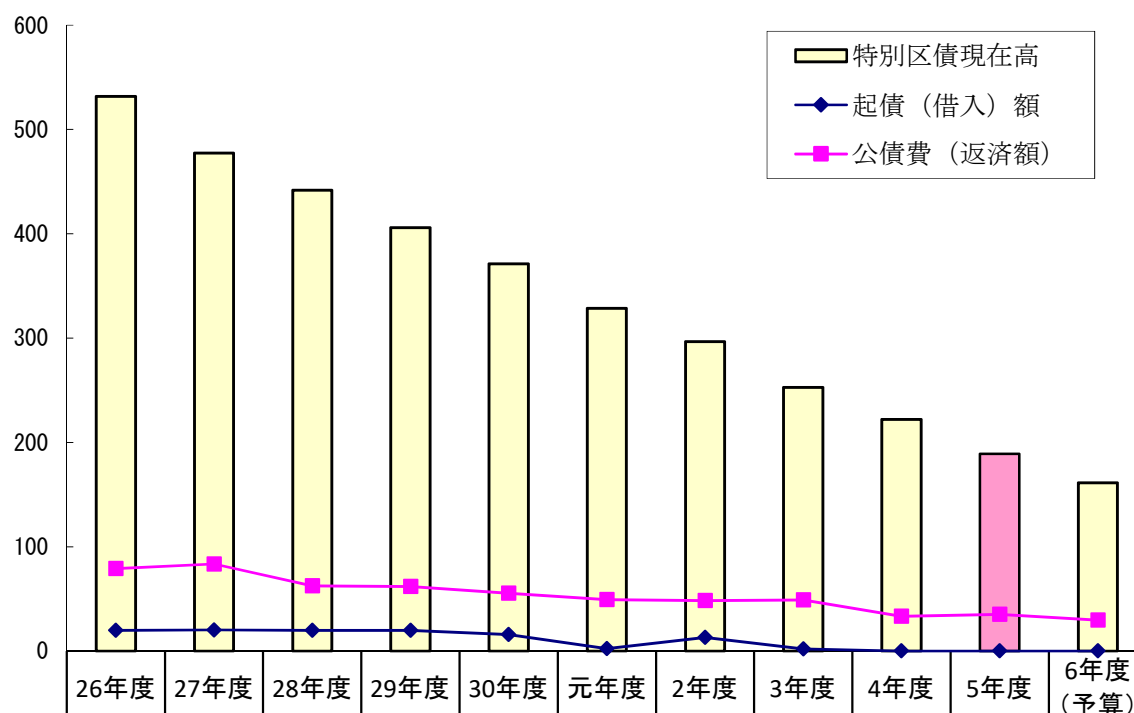
ア 義務的経費のうち、公債費は35億円（内、利子2億円）であり、前年度33億円に比べ2億円の増（＋5.6％）となりました。

イ 令和5年度当初予算では、15億円の特別区債の新規借入を予定していましたが、年度途中で特別区税や財政調整交付金などの歳入増が明らかになったため、新規借入は行いませんでした。

ウ 今後も公共施設の更新が予定されており、歳入や基金の状況によっては、特別区債の新規借入が必要になる可能性があります。将来に過度な負担を残さないために、これまでも「借入額＜返済額」となるよう努めてきましたが、引き続き工事時期の平準化や工事手法等の検討による経費縮減などにより借入額の抑制を図り、特別区債現在高を計画的に減らしていきます。

特別区債現在高の推移

単位：億円



	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度 (予算)
特別区債現在高	532	477	442	406	371	329	297	253	222	189	161
起債(借入)額	20	20	20	20	16	2	13	2	0	0	0
公債費(返済額)	79	83	62	62	55	49	48	49	33	35	30

投資的経費は56億円の減少(△15.0%)

投資的経費は、道路、学校、公共施設の建設や用地購入など社会資本の形成に投入する経費です。

ア 普通建設事業費※は、全体で317億円

イ 令和4年度に比べると、56億円の減(△15.0%)

ウ 区立小・中学校の改築事業では、令和4年度は2校(鹿浜未来小、東綾瀬中)の工事を実施し、そのうち1校(鹿浜未来小)が竣工しましたが、令和5年度は工事が1校(東綾瀬中)のみであったため、関連経費も減少しました。また、令和4年度に購入した綾瀬駅前交通広場用地費の減など、全体では2年連続の減少となっています。

【主な増減要因】

区立小・中学校の改築事業	55億円の減
道路の新設事業	49億円の減
施設営繕事業(スイムスポーツセンター・悠々会館大規模改修工事など)	30億円の増

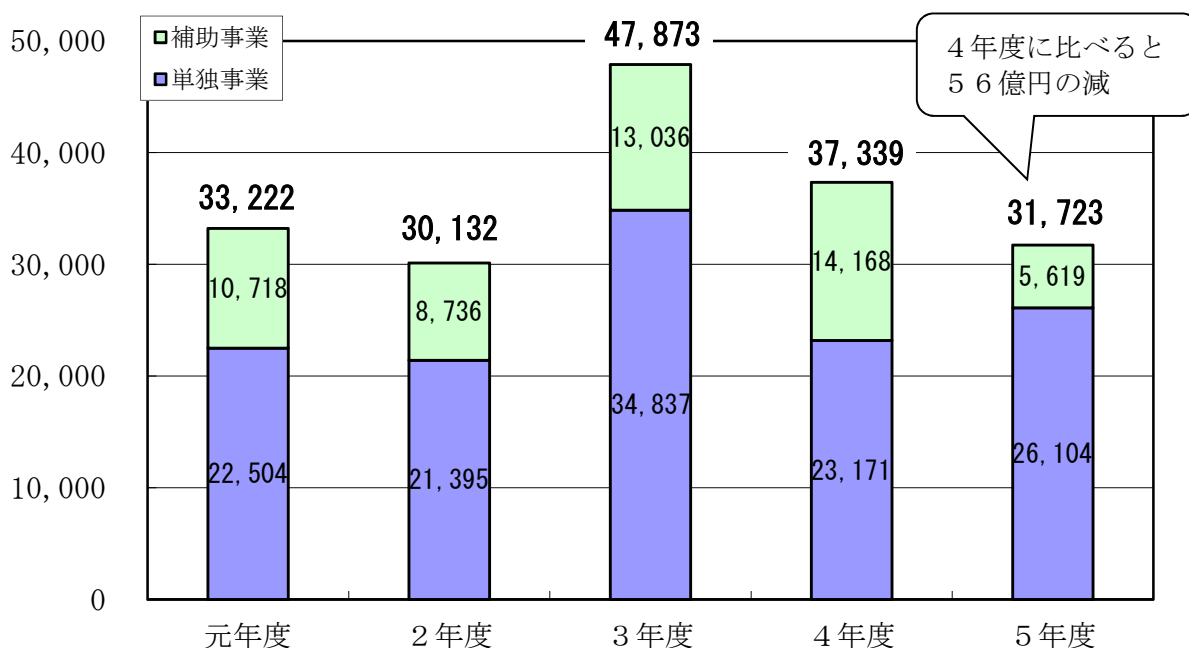
※ 普通建設事業費とは

道路や橋、学校、庁舎等の新築・改築・改良事業など社会資本の形成に投入する経費です。国からの負担金や補助金を受けて実施する「補助事業」と、足立区独自の経費で任意に実施する「単独事業」があります。

災害時の復旧事業は、普通建設事業費から除かれます。

単位：百万円

普通建設事業費の推移



(3) 歳出(性質別)のまとめ その他の経費

その他の経費は61億円の減少(△5.0%)

その他の経費は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金からなっています。

- ア 全体では1,174億円で、前年度に比べ61億円の減(△5.0%)
- イ 歳出総額に占めるその他の経費の割合は37.0%で、0.8ポイントの減
- ウ 経費の内訳と主な増減要因は以下のとおり

その他の経費一覧

単位：百万円

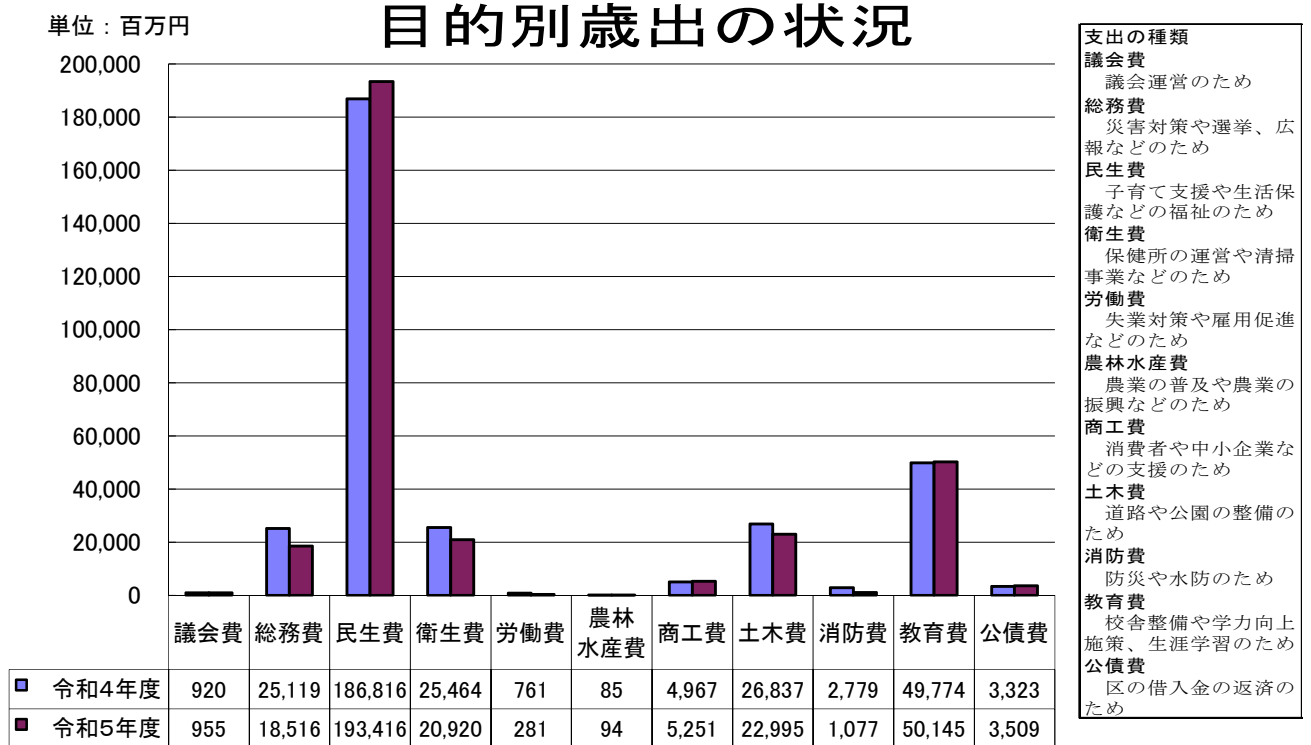
区 分	4 年度	5 年度	増減額	増減率
その他の経費	123,537	117,404	△6,133	△5.0%
内				
物件費	52,079	49,003	△3,076	△5.9%
維持補修費	1,561	1,826	265	17.0%
補助費等	25,733	24,209	△1,523	△5.9%
積立金	16,508	12,869	△3,639	△22.0%
投資及び出資金	0	0	0	—
貸付金	114	46	△68	△59.8%
繰出金	27,542	29,451	1,909	6.9%

【主な増減要因】

- (ア) 「物件費」は、31億円の減
 - 新型コロナウイルスワクチン接種事業 34億円の減
 - 情報システムの構築、改造事業 10億円の減
 - 電子計算組織管理運営事務 6億円の増
- (イ) 「補助費等」は、15億円の減
 - 区立小・中学校給食業務運営事業 15億円の増
 - 障がい者自立支援給付費の過年度返還金 15億円の減
 - 住民税非課税世帯等への臨時特別給付金過年度返還金 13億円の減
- (ウ) 「積立金」は、36億円の減
 - 教育ICT環境整備資金積立基金積立金 61億円の増
 - 義務教育施設建設資金積立基金積立金 59億円の減
 - 公共施設建設資金積立基金積立金 56億円の減
- (エ) 「繰出金」は、19億円の増
 - 国民健康保険特別会計繰出金 15億円の増
 - 後期高齢者医療特別会計繰出金 2億円の増
 - 介護保険特別会計繰出金 2億円の増

総務費は減少、民生費は歳出総額の61.0%

歳出を、行政目的別に分類すると次のようになります。



- ア 民生費1,934億円(+66億円)は、歳出全体の61.0%(+3.8ポイント)を占めています。経常的な経費で主なものは、生活保護費471億円、障がい者自立支援給付費189億円、私立保育園運営費助成193億円等です。
- イ 障がい者自立支援給付費は過去10年間で毎年平均6%の増、およそ7~10億円ずつ増加しています。

【主な増減要因】

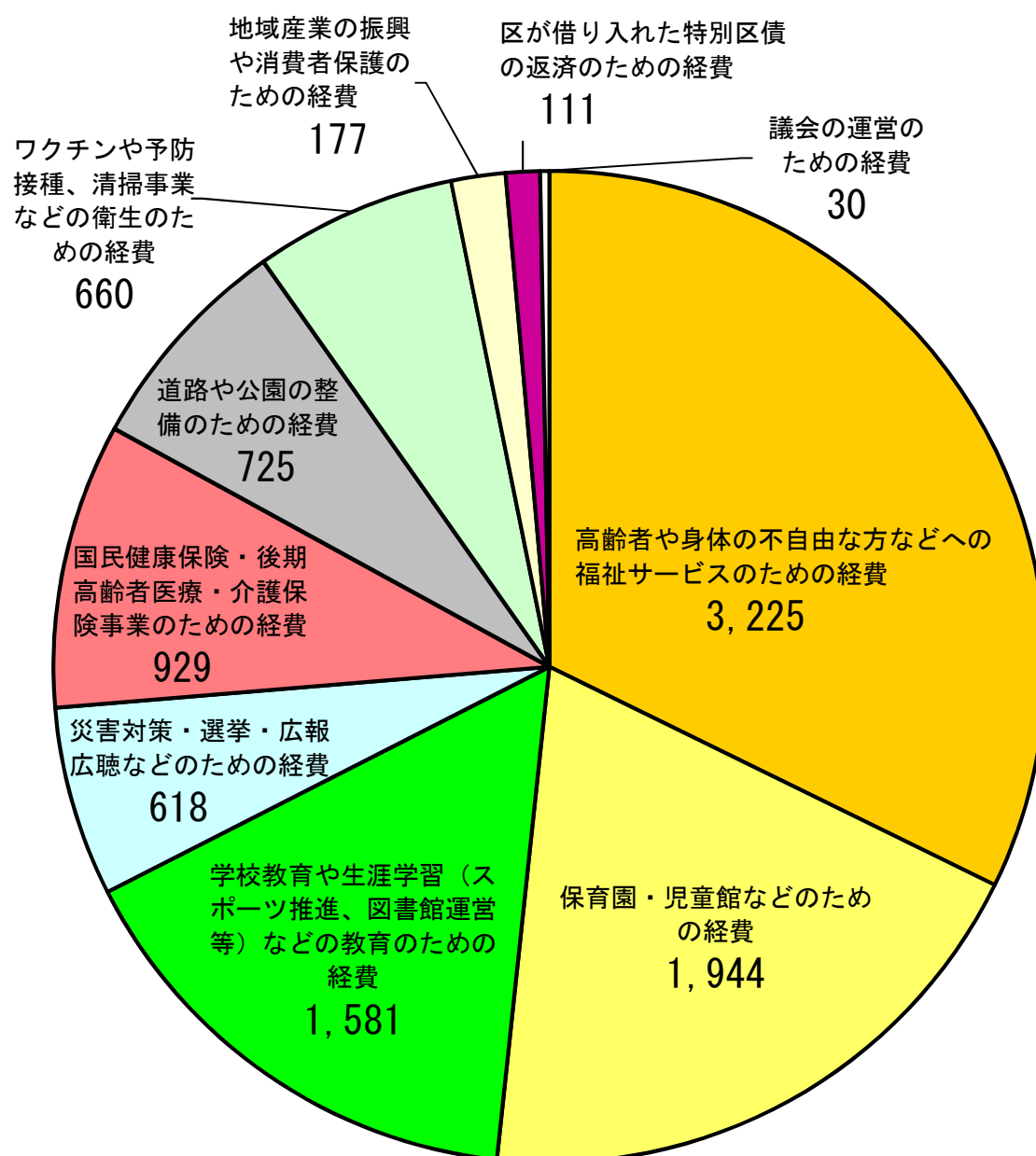
- (ア) 「総務費」は、66億円の減
- 公共施設建設資金積立基金積立金 56億円の減
 - 給与費(退職手当) 13億円の減
- (イ) 「民生費」は、66億円の増
- 低所得世帯への臨時給付金の支給事務 108億円の増
 - 区独自の「あだちから」生活応援臨時給付金の支給事務 49億円の減
- (ウ) 「衛生費」は、45億円の減
- 新型コロナウイルスワクチン接種事業 32億円の減
 - 感染症予防・患者医療費公費負担事務 10億円の減
- (エ) 「土木費」は、38億円の減
- 道路の新設事業 49億円の減
 - 区営住宅更新事業 5億円の増
 - 建築物耐震化促進事業 3億円の増

(4) 歳出(目的別)のまとめ

歳出総額を10,000円とすると、その内訳は・・・

目的別歳出の内訳

単位：円



公債費負担比率は引き続き適正水準を維持

足立区の公債費負担比率※の令和5年度決算値は1.6%と、令和4年度決算と同規模でした。23区全体の1.8%を下回る良好な数値であり、引き続き適正水準を維持しています。

※ 公債費負担比率とは

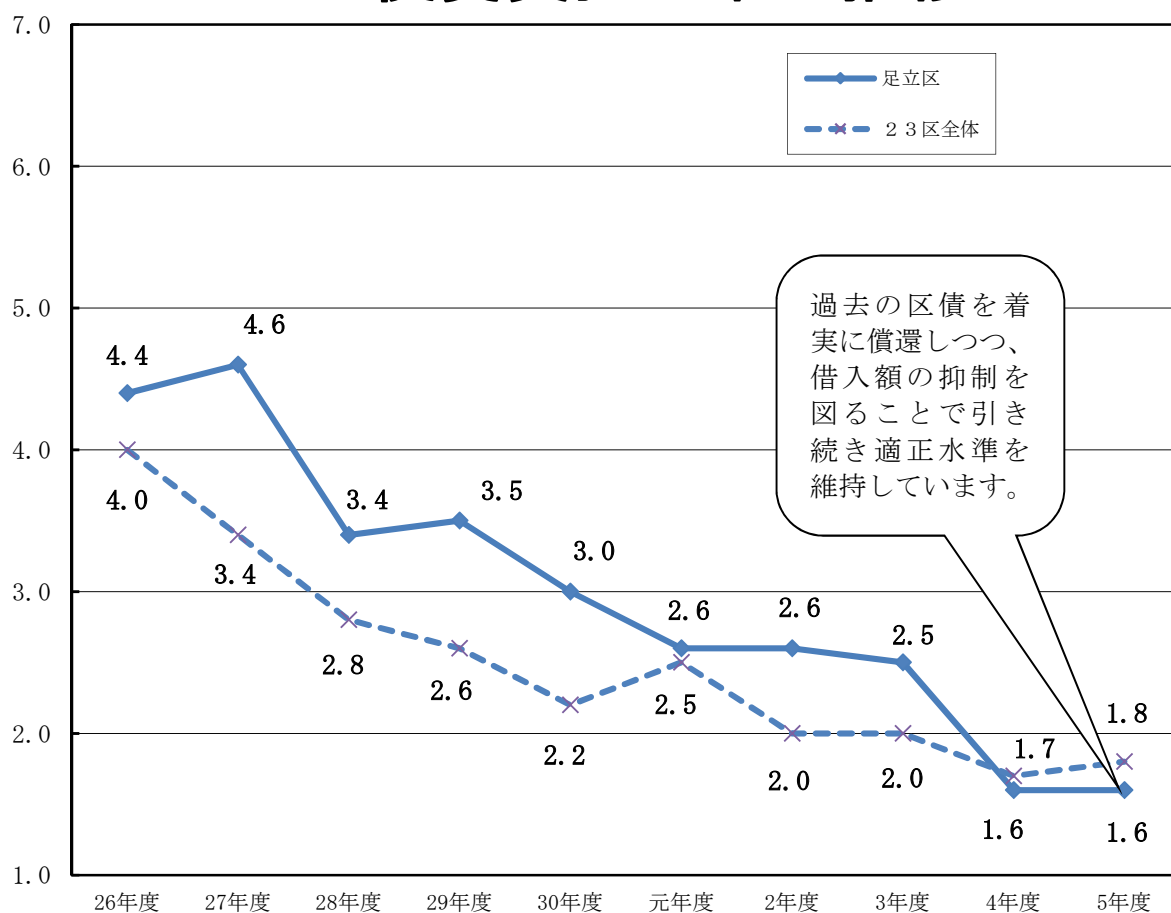
特別区債の元利償還金等の公債費（借金の返済にあてるお金）に充当された一般財源（使い方が特定されず、どのような経費にも使用できる財源）が、一般財源総額に対してどの程度の割合になっているかを示す指標です。足立区は、公債費に充当される一般財源の割合が23区全体より小さいということになります。

一般的に15%を超えると「警戒ライン」、20%を超えると「危険ライン」と言われています。

$$\text{公債費負担比率} = \text{公債費充当一般財源} \div \text{一般財源総額} \times 100 (\%)$$

単位：%

公債費負担比率の推移



(5) 将来の財政負担 特別区債

特別区債現在高は着実に減少（△33億円）

家や自動車など高額なものを購入するときに、ローンを組んで購入するように、区でも、学校や道路などの建設事業は多額な経費がかかるため、ローンを組んでいます。これを**特別区債**と呼んでいます。特別区債の現在高は、ローンの残高を意味します。また、「特別区債の借り入れ」とは、新規のローンを組んだことを意味します。

特別区債の借り入れは、自主財源の少ない当区にとって資金確保のための一手段として重要ですが、今後人口減少が進むと区民一人当たりの負担が増えることになるため、これまで以上に世代間の負担の公平性を見極めつつ計画的に借り入れています。

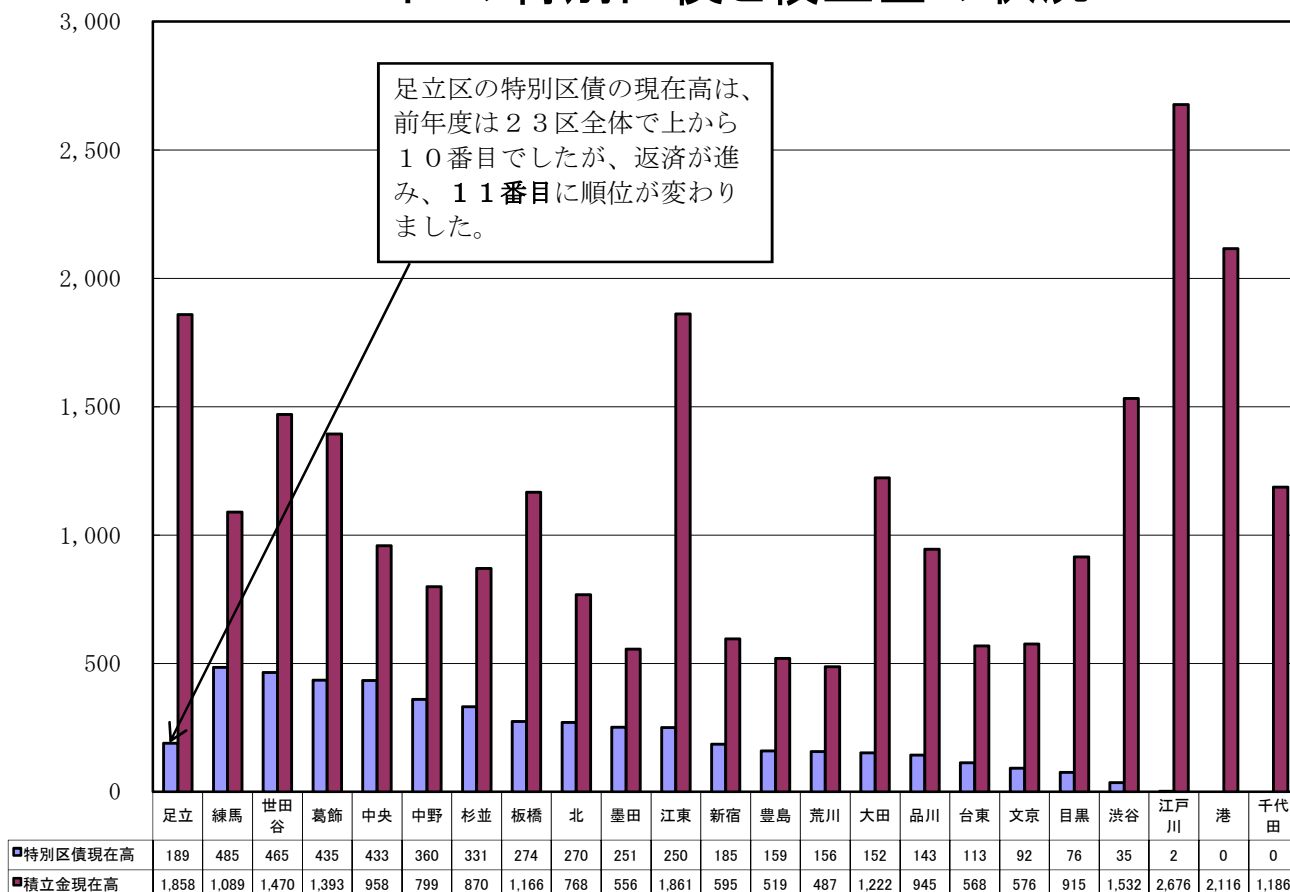
令和4年度末 現在高	令和5年度中の増減額		令和5年度末 現在高
	特別区債発行額 (借入額)	元金償還額 (返済額)	
222億円	—	33億円	189億円（△33億円）

23区全体：4,857億円

23区平均：211億円

単位：億円

23区の特別区債と積立金の状況



※足立区以外は、特別区債現在高順になっています。

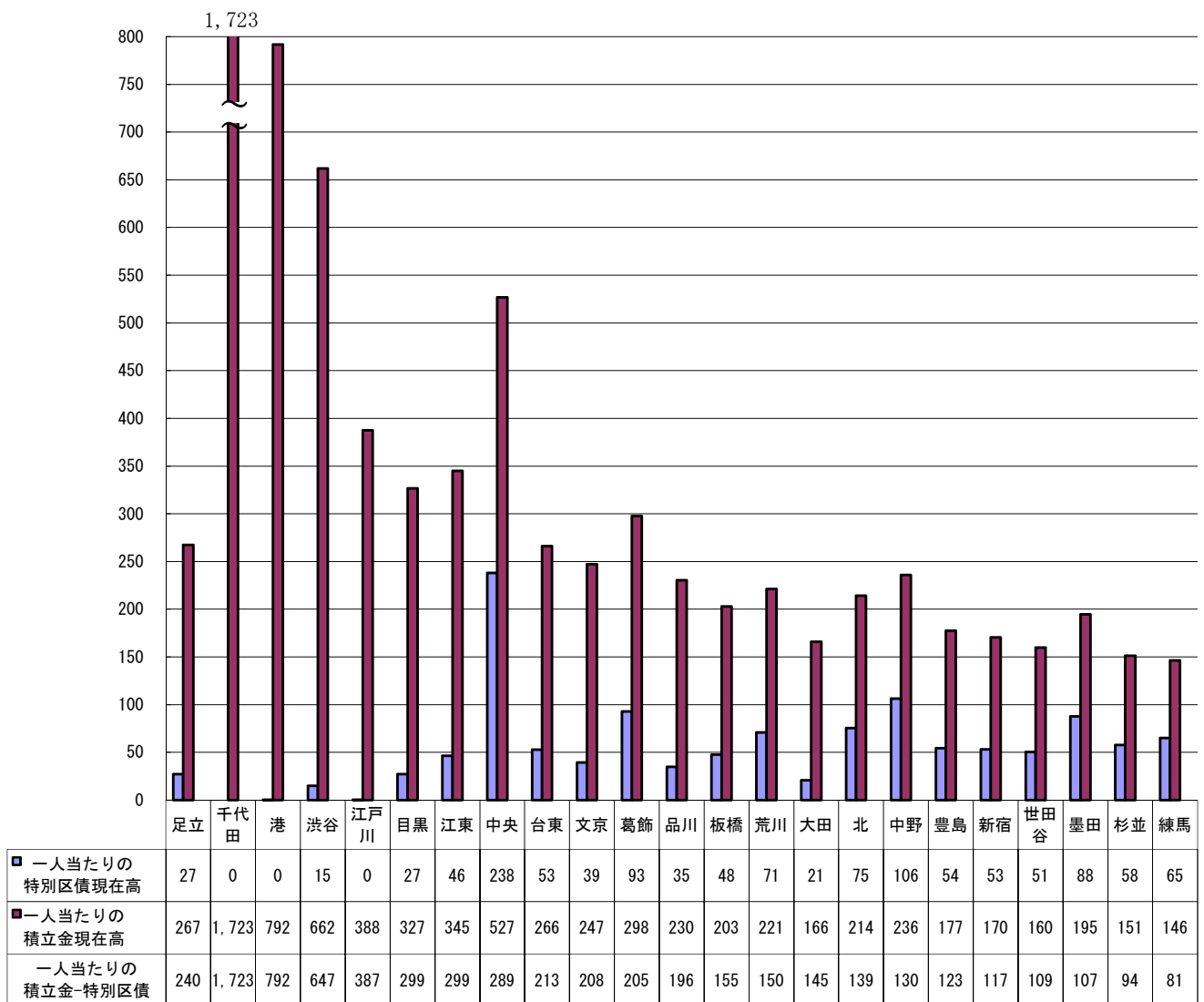
※足立区の積立金現在高は、他区との比較のため、介護保険給付準備基金（特別会計）を除いています。

特別区債・積立金の現在高を区民一人当たりになると

特別区債（借金）と積立金（預金）の現在高を令和6年4月1日現在の人口（694,725人）で割り返して一人当たりで表すと、特別区債は2万7千円で23区中、多い方から17番目（総額では11番目）、積立金は26万7千円で9番目（総額では4番目）となっています。積立金から特別区債を単純に差し引いた金額は24万円で8番目（総額では3番目）に位置しています。

小・中学校や庁舎などの大規模改修には多額の財源を必要とします。老朽化した公共施設の更新に備えて基金の積み立てを計画的に行う一方で、将来負担割合を注視しつつ、特別区債を有効に活用していきます。

単位：千円 23区の区民一人当たりの特別区債と積立金の状況



※ 足立区以外は、「積立金-特別区債」の多い順になっています。

※ 足立区の積立金現在高は、他区との比較のため、介護保険給付準備基金（特別会計）を除いています。

(5) 将来の財政負担 基金

積立基金の現在高の推移

基金は、家計に例えると目的を決めて貯めている貯金にあたります。財源の不足が発生したときは、貯金をおろすのと同様に、財政調整基金等を取り崩して対応しています。

基金には、それぞれ特定の目的があり、その目的以外には活用できません。令和5年度末時点の基金現在高※は1,858億円（P24参照）であり、主な基金の現在高の推移は次のとおりです。

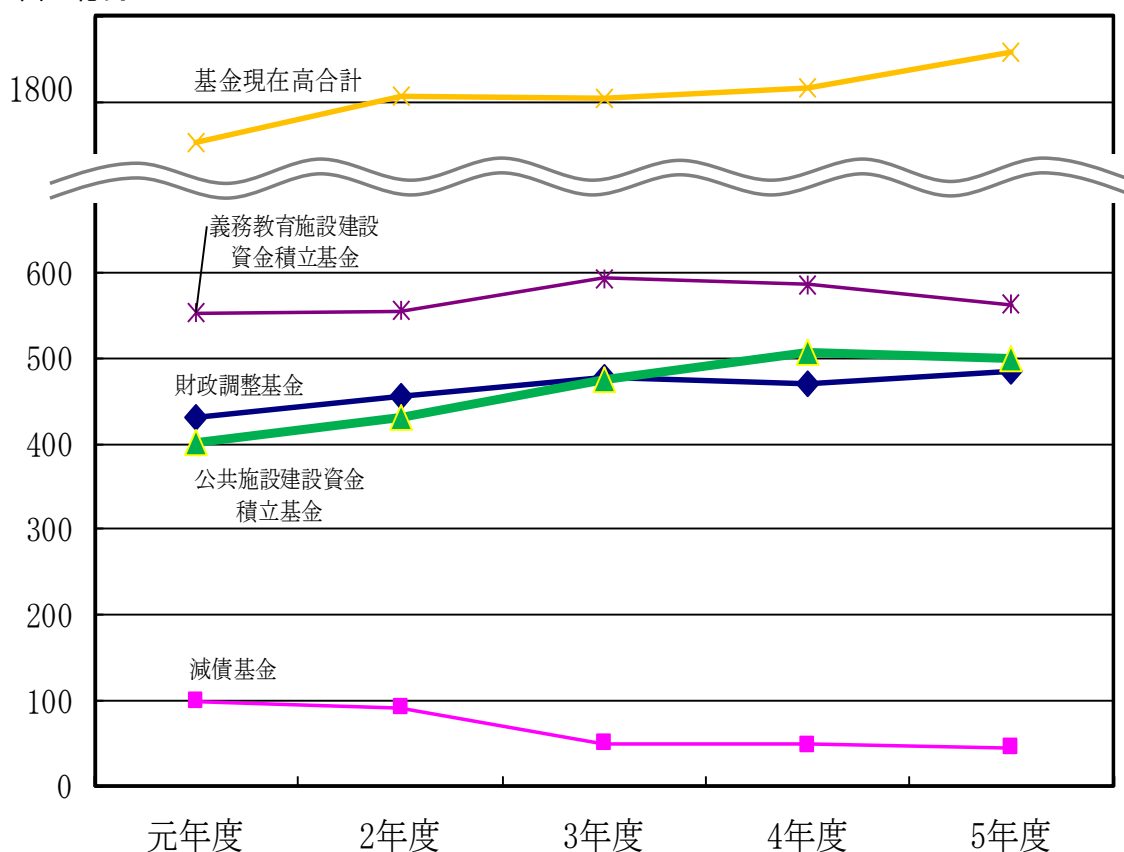
※ 年度末現在高は、出納整理期間の積立・取崩金額を含みます。

積立基金の年度末現在高推移

単位:億円

基金の名称		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	対前年度増減額
財政調整基金		432	456	477	470	486	+16
減債基金		99	92	50	49	45	△4
その他特定目的基金		1,221	1,258	1,277	1,297	1,327	+30
うち 主な 基金	公共施設建設資金 積立基金	402	430	474	507	499	△8
	義務教育施設建設 資金積立基金	553	555	594	586	563	△23
基金現在高合計		1,752	1,806	1,804	1,816	1,858	+42

単位:億円



令和5年度中の基金積立額と取崩額

令和5年度は、物価高騰対策等のため財政調整基金の積極的な活用を図ったほか、学校改築や公共施設の改修などと合わせ、基金全体で152億円を取崩しました。一方、小・中学校タブレット等のICT環境更新のための基金を新設したほか、老朽化した公共施設の更新等に備え、基金全体で195億円を積立て、令和5年度末現在高^{※1}は42億円増の1,858億円となりました。

積立基金の状況

単位：百万円

基金の名称	4年度末 ※1	5年度		5年度末 ※1	5年度末 ※1	増減
	現在高	積立額	取崩額	現在高	現在高の割合	
財源対策のための基金						
財政調整基金	46,970	※2 6,621	5,021	48,571	26.1%	1,601
	活用内容:物価高騰対策等による財源不足に充当					
減債基金	4,883	5	387	4,502	2.4%	△ 382
	活用内容:満期一括償還の特別区債返済経費					
小計	51,854	6,626	5,408	53,072	28.6%	1,219
施設整備のための基金(主にハード事業)						
義務教育施設建設資金 積立基金	58,589	1,165	3,477	56,277	30.3%	△ 2,312
	活用内容:区立小・中学校の改築・改修工事など					
教育ICT環境整備資金 積立基金【新設】	0	6,100	0	6,100	3.3%	6,100
	活用内容:なし ※小・中学校タブレット等のICT環境更新のためにR5新設					
子ども・子育て施設整備 基金	692	6	103	596	0.3%	△ 97
	活用内容:保育施設の改築・改修工事、学童保育室の整備					
地域福祉振興基金	4,376	3,461	1,476	6,360	3.4%	1,984
	活用内容:特別養護老人ホームの改修工事など					
公共施設建設資金 積立基金	50,684	1,028	1,796	49,917	26.9%	△ 768
	活用内容:道路の新設事業、公共施設の改修工事など					
一般区営住宅改修 整備資金積立基金	2,044	152	575	1,621	0.9%	△ 423
	活用内容:区営住宅更新事業					
災害対策基金 (旧:防災減災対策整備基金)	6,648	7	917	5,738	3.1%	△ 910
	活用内容:耐震診断・耐震工事等の費用助成・避難所となる学校体育館のエアコンリース					
竹の塚鉄道立体化及び関連 都市計画事業資金積立基金	2,481	3	1,162	1,322	0.7%	△ 1,159
	活用内容:竹ノ塚駅付近における鉄道高架化工事、関連する都市計画事業					
小計	125,515	11,921	9,505	127,930	68.9%	2,416
特定の事業推進のための基金(主にソフト事業)						
育英資金積立基金	1,843	637	227	2,253	1.2%	410
	活用内容:経済的理由により進学が困難な区民の方への貸付・助成資金					
あだち子どもの未来応援基 金	436	124	27	533	0.3%	97
	活用内容:子ども食堂等への団体助成・児童養護施設等退所者への自立支援など					
協働・協創パートナー基金	215	2	6	211	0.1%	△ 4
	活用内容:公益活動げんき応援事業					
文化芸術振興基金	138	153	13	278	0.1%	141
	活用内容:子どもと大人の文化芸術事業など					
環境基金	345	1	1	345	0.2%	0
	活用内容:区民、団体等が行う環境貢献活動への助成					
緑の基金	1,207	4	36	1,176	0.6%	△ 32
	活用内容:公園・親水施設の維持管理事業など					
小計	4,183	922	310	4,795	2.6%	612
合 計	181,552	19,469	15,223	185,798	100.0%	4,246

※1 年度末現在高は、出納整理期間の積立・取崩金額を含みます。

※2 財政調整基金の積立額には、令和4年度の歳計剰余金から基金に編入した66億円を含みます。

【参考】

介護保険給付準備基金を含んだ 積立基金合計	185,249	20,691	16,936	189,005	100.0%	3,756
--------------------------	---------	--------	--------	---------	--------	-------

(5) 将来の財政負担 債務負担行為

債務負担行為の翌年度以降支出予定額は増加

区の仕事は単年度内に契約し執行することが原則ですが、例外として複数年度に渡って契約し執行することが認められています。それを**債務負担行為**といいます。複数年度に渡る契約は、後年度の財政負担となりますので、計画的な取り扱いが必要です。そのため、契約の前にその全体の限度額と期間を議会の議決を得て予算として定めています。主な債務負担行為契約は、単年度では工事が完了しない大型事業（施設建設事業など）や施設管理委託の契約等です。

ア 債務負担行為残高及び件数

(ア) 令和4年度末788億円、全251件

(イ) 令和5年度末825億円、全289件

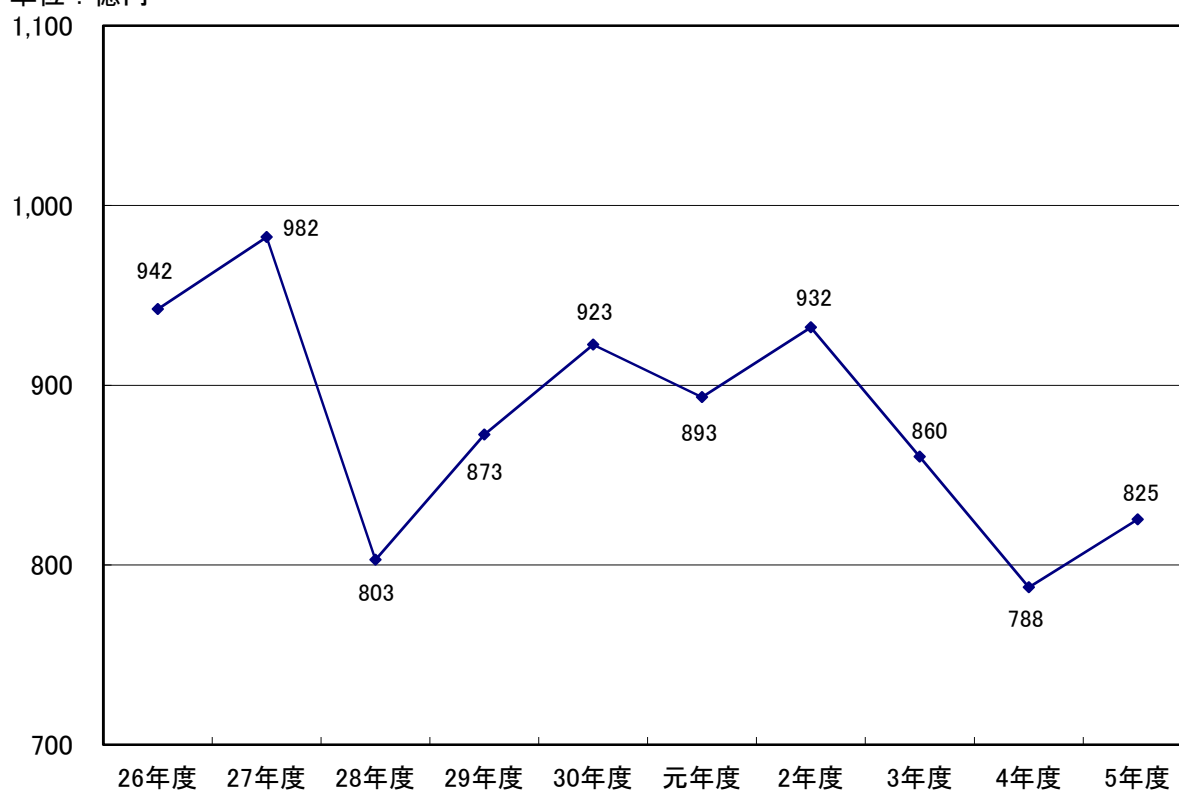
イ 翌年度以降支出予定額（令和6年5月31日現在）

（単位 百万円）

支出予定年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度以降	総額
支出予定額	33,992	14,670	9,156	7,976	4,392	2,284	10,054	82,524
主な事項								
小・中学校体育館エアコン賃借	563	563	563	563	563	563	234	3,610
学校用務委託	742	742	742	0	0	0	0	2,227
足立区立竹の塚保育園の管理運営	189	189	189	189	189	189	756	1,890

債務負担行為の翌年度以降支出予定額の推移

単位：億円



健全化判断比率は問題なし

自治体の財政破たんを未然に防ぐことを目的として、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が平成19年6月に公布されました。

自治体の財政に影響を及ぼすすべての会計を対象に「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標（健全化判断比率）を用いて自治体財政の健全度を判断します。指標が早期健全化基準以上の自治体は財政健全化計画、財政再生基準以上の自治体は財政再生計画を策定し財政の健全化を目指さなければなりません。

【参考】総務省の公表によれば、令和4年度決算で早期健全化基準以上の団体は1,788団体中1団体（北海道夕張市）だけでした。

	地方公共団体の財政の健全化に関する法律		令和5年度決算に基づく 足立区の健全化判断比率
	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	11.25%	20.00%	—（問題なし）
連結実質赤字比率	16.25%	30.00%	—（問題なし）
実質公債費比率	25.0%	35.0%	△3.4%（問題なし）
将来負担比率	350.0%		—（問題なし）

⇒ 4つの指標全てが基準を下回っており、区財政の健全度に問題はありません。

ア 実質赤字比率（黒字のため「—」表示）

- （ア）一般会計等の赤字の大きさを地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの
- （イ）足立区の令和5年度決算に基づく一般会計の実質収支は125億円の黒字

イ 連結実質赤字比率（黒字のため「—」表示）

- （ア）全会計の赤字の大きさを地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの
- （イ）足立区の令和5年度決算に基づく全会計（一般会計・国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計）の実質収支は150億円の黒字

ウ 実質公債費比率（△3.4%）

- （ア）借入金返済額（公債費）の大きさを地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの
- （イ）足立区の令和5年度決算に基づく実質公債費比率は△3.4%（3年度：△4.09917%、4年度：△3.46738%、5年度：△2.86394%の3年間の平均、小数点以下第2位切捨て）

エ 将来負担比率（算定数値がマイナスのため「—」表示）

- （ア）現在抱えている負債の大きさを、地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの
- （イ）足立区の令和5年度決算に基づく将来負担額は、区債の現在高、債務負担行為による支出予定額、退職手当支給予定額などの合計で489億円
- （ウ）積立金現在高や国が定めた額など将来負担額から控除される額の合計は2,545億円
- （エ）将来負担額と将来負担額から控除される額の差し引きは△2,056億円

紙面構成の都合により本ページ余白

2 令和5年度特別会計決算の状況

特別会計は国民健康保険事業や介護保険事業などのように、特定の目的のために普通会計とは別に設置する会計です。

普通会計と特別会計の間での予算異動は、繰出金と繰入金として処理されます。法律等で国や都とともに負担しなければならない負担金や、特別会計の財源不足等については、普通会計から支出する繰出金を特別会計が繰入金として収入することで補てんしています。

繰出金は、医療費など社会保障に関する経費であって義務的経費と同様の性質を持つため、繰出金が増額することは区財政に大きな影響を及ぼすことになります。

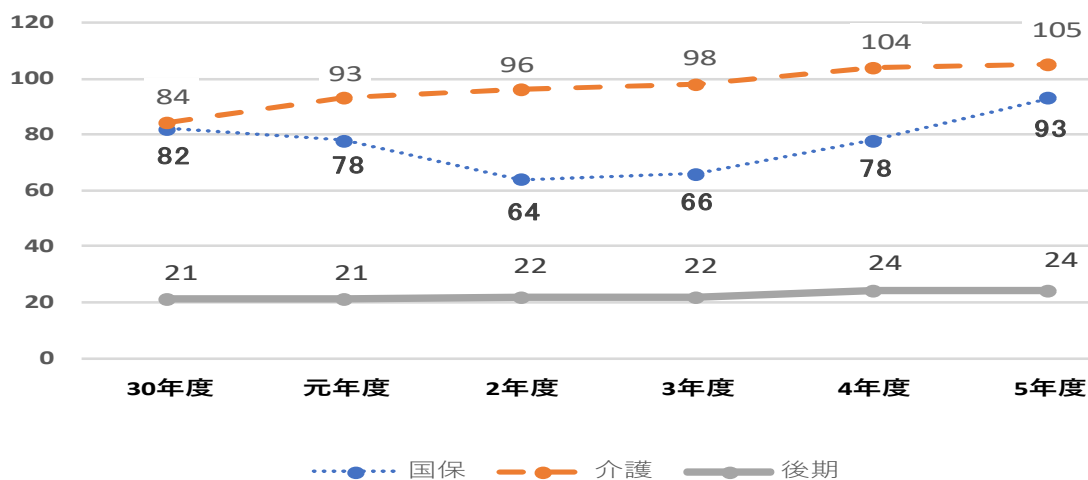
【令和5年度特別会計決算】

単位：億円

区分	歳入	歳出	収支	決算の特徴
国民健康保険 特別会計 [P29～30]	703	699	4	団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行等により被保険者数が減少し、保険給付費が前年度より7億円減少するも、法定外繰入金は13億円増加
介護保険 特別会計 [P31～32]	682	663	19	被保険者数は減少したものの、介護サービス利用者数が増加したことにより、保険給付費は前年度より26億円増加
後期高齢者医療 特別会計 [P33～34]	104	102	2	団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行による被保険者数の増加等により、保険給付費が前年度より35億円増加

普通会計から特別会計への繰出金の推移

単位：億円



(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の決算状況

保険料（基礎分＋支援金分） 均等割 60,100円（前年度55,300円） 所得割 9.59%（前年度9.44%）	令和5年度末被保険者数 130,257人（前年度比5,478人減） 人口に対する加入率18.75%（前年度19.63%）
歳入総額 703億円 都支出金 454億円 保険料 148億円 繰入金（普通会計から） 93億円 （このうち法定外繰入金^{※1}は38億円） その他（繰越金等） 8億円	歳出総額 699億円 保険給付費 448億円 国民健康保険事業費納付金^{※2} 223億円 総務費（給与費・事務費等） 15億円 その他（保健事業費等） 13億円 収 支 4億円

ア 歳入

令和5年度の歳入総額は703億円で、前年度に比べ1億円の減となりました。これは、保険給付費の減等により都支出金が10億円減、保険料が4億円減、繰入金が15億円増、繰越金が2億円減となったことによるものです。歳入総額に占める割合は、都支出金が65%、国民健康保険料が21%、普通会計からの繰入金が13%となっています。

イ 歳出

令和5年度の歳出総額は699億円で、前年度に比べ1億円の増となりました。これは、被保険者数の減により保険給付費が7億円減、東京都に納付する国民健康保険事業費納付金が8億円増となったことによるものです。歳出総額に占める割合は、保険給付費が64%、国民健康保険事業費納付金が32%となっています。

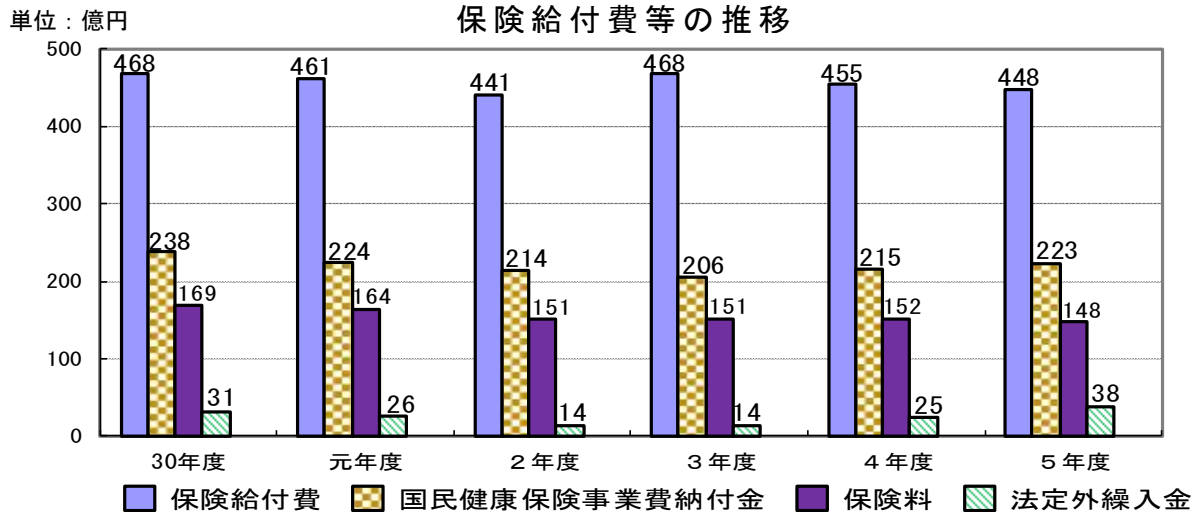
※1 平成30年度の国民健康保険制度改革（以下「制度改革」という。）に伴い、東京都が財政運営の責任主体となりました。制度改革以降の23区の統一保険料率は、23区全体の国民健康保険事業費納付金の総額に特定健康診査に要する経費や出産育児諸費等を加え、そこから国や東京都からの補助金等を控除した金額をまかなうことができる料率に設定されています。

しかし、この統一保険料率は、23区全体の所得総額を元に設定しているため、他区と比べ所得総額が低い足立区は、統一保険料率による保険料では国民健康保険事業費納付金に必要な経費をまかないきれません。

そのため、制度改革以降も国保会計は赤字が生じており、国民健康保険事業費納付金から保険料と法定繰入金等を差し引いて不足する分について、収支の均衡を図るため普通会計から法定外繰入（いわゆる赤字補てん）を行っています（金額の推移はP30参照）。

※2 国民健康保険事業費納付金とは平成30年度の制度改革により導入された制度で、区市町村ごとの被保険者数、所得水準、医療費水準を元に東京都が金額を決定し、区が東京都に負担金として納付します。

(1) 国民健康保険特別会計



ウ 法定外繰入金の推移

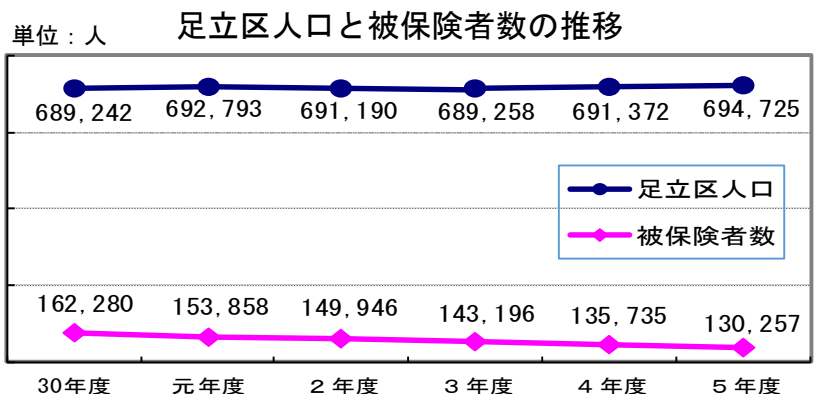
令和5年度の法定外繰入金は、前年度より13億円増、52%増の38億円となりました。主な増要因は、被保険者一人あたりの医療費の増や後期高齢者支援金の増により国民健康保険事業費納付金が8億円増加したことに加え、その原資となる国民健康保険料は、一般財源の投入により保険料の急激な上昇を抑制したことなどから4億円の減となったためです。

エ 保険給付費の推移

令和5年度の保険給付費総額は、前年度より7億円、1.5%減の448億円となりました。これは、令和4年10月の社会保険適用拡大による国保加入者の減や団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行等により、被保険者数が5,478人減少(135,735人→130,257人)したためです。一方、一人当たりの保険給付費は11,904円増(323,703円→335,607円)となりました。

オ 被保険者数の推移

他の医療保険への移行等により、被保険者数は減少が続いており、令和5年度末は130,257人、足立区人口に対する加入率は18.75%(対前年度比0.88ポイント減)となりました。



【現状から見える課題と今後の展望】

特別区では国保制度の課題を「被保険者の高齢化が進み医療費水準が高いが、被保険者全体の所得水準が低い」と捉えており、令和5年11月に厚生労働大臣に国保制度の見直しに関する提言を行いました。提言では、国保財政基盤の更なる強化及び国庫負担割合の引上げによる制度の維持や、低所得者層の負担軽減を図ることなどを求めました。令和6年10月に、社会保険の適用範囲が50人超の企業にまで拡大されるため、負担能力のある被保険者層が減ることで、国保制度の構造的課題がより一層深刻化することが想定されます。

今後も、特別区長会を通じ国や都に対し制度の見直しを提言するとともに、区としては、医療費の適正化や保険料の収納率向上等に注力し、国保財政の健全化に努めることが重要です。

(2) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算状況

歳入総額	6 8 2 億円		歳出総額	6 6 3 億円
保険料	1 2 1 億円		保険給付費	5 9 8 億円
(区に直接納入される第1号被保険者※ ¹ の保険料)			地域支援事業費※ ⁴	2 5 億円
国庫支出金	1 5 7 億円		総務費(職員給与費等)	1 4 億円
都支出金	9 1 億円		その他(国庫支出金の返還金等)	2 6 億円
支払基金交付金	1 6 4 億円			
(加入している各健康保険から社会保険診療報酬支払基金を通じて納入される第2号被保険者※ ² の保険料)				
繰入金(普通会計から)	1 0 5 億円			
その他(繰越金、給付準備基金繰入金※ ³ 等)	4 4 億円			
			収 支	1 9 億円

【令和5年度末被保険者数】 第1号被保険者 1 6 8, 6 2 4 人(前年度比5 8 0 人減)

- ※1 第1号被保険者…65歳以上の方
 ※2 第2号被保険者…40歳以上65歳未満の医療保険加入者
 ※3 給付準備基金繰入金は、保険給付費等に対する第1号被保険者の負担割合の一部を補うために繰り入れるものです。
 ※4 地域支援事業とは、被保険者が要介護・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合でも、地域で自立した日常生活を営むことができるように支援する事業です。予防を目的とした訪問・通所サービスや認知症高齢者支援事業等を行っています。

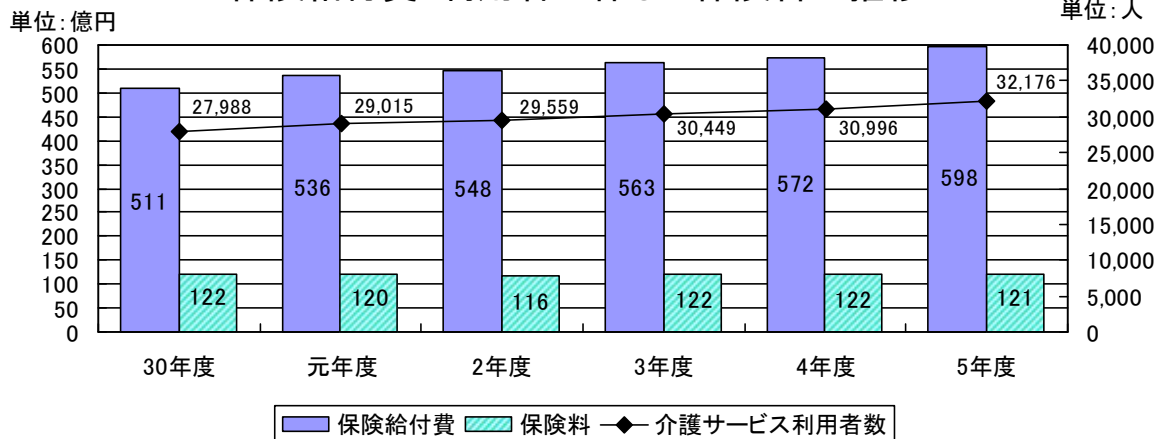
ア 歳入

令和5年度の歳入総額は682億円で、令和4年度と比較すると32億円上回っています。これは国庫支出金と給付準備基金繰入金等が増加したことによるものです。第1号被保険者(65歳以上の方)の保険料収入は121億円で、歳入に占める率は18%となっており、令和4年度と比較すると0.5億円の減(−0.4%)でした。また、第2号被保険者(40歳～64歳の方)の保険料相当額である支払基金交付金は164億円で、歳入に占める率は24%となっており、令和4年度と比較すると7億円の増(+4.4%)でした。そのほか、国や都、区が負担する費用が353億円で、歳入に占める率は52%でした。

イ 歳出

令和5年度の歳出総額は663億円で、令和4年度と比較すると39億円上回っています。これは保険給付費と地域支援事業費等が増加したことによるものです。歳出総額のうち90%は保険給付費で598億円です。令和4年度は572億円で、26億円上回っています。保険給付費の主な内訳は、訪問介護や通所介護などの居宅サービス費が375億円、特別養護老人ホームなどの施設サービス費が185億円、特定入所者介護サービス費が16億円となっています。また、地域支援事業費は25億円、要介護認定に必要な事務費と介護保険運営のための人件費等である総務費は14億円でした。

保険給付費・利用者の伸びと保険料の推移



ウ 保険給付費

保険給付費は年々上昇しており、平成30年度の511億円が令和5年度には598億円と、5年間で87億円増加し、1.17倍になりました。利用者一人あたりの保険給付費も、平成30年度の約18.3万円から令和5年度には約18.6万円へと増加しています。

伸び率は、要介護認定者数や介護報酬改定等の影響を受けながら変動しており、5年間の対前年度伸び率の平均は3.2%となりました。

エ 第1号被保険者の保険料

平成30年度から令和2年度までの基準額※は6,580円となっており、保険料収納額は平成30年度122億円、令和元年度120億円、令和2年度116億円と減少しました。この収納額の主な減要因は、令和元年10月からの消費税増税に伴う低所得者保険料軽減措置の拡充（令和元年度2.6億円、令和2年度2.7億円の減）や、新型コロナウイルスの影響による保険料減免措置（令和2年度0.8億円の減）等によるものです。

令和3年度から令和5年度までの基準額は6,760円となっており、保険料収納額は令和3年度、令和4年度ともに122億円、令和5年度は121億円と減少しました。この収納額の主な減要因は、第1号被保険者数の減少等によるものです。

※ 基準額とは、3年ごとに算定する、第1号被保険者一人あたりの標準的な負担額

【現状から見える課題と今後の展望】

年々、介護サービスの利用者は増えており、保険給付費も上昇しているため、高齢者一人ひとりの介護保険料の負担も増えています。

これまで以上に、介護予防事業に注力し、元気な高齢者を増やしていくことで、保険給付費の上昇を抑え、高齢者一人ひとりの負担を抑制していきます。

(3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算状況

歳入総額 103.5億円 保険料 72.1億円 繰入金(普通会計から) 24.5億円 その他※ ¹ 6.9億円 ※1 保険者(東京都後期高齢者医療広域連合)からの健康診査委託費、特別会計内繰越金(令和4年度剰余金を令和5年度に繰り越したもの)など	歳出総額 101.7億円 広域連合納付金 89.3億円 事務費(職員給与費等) 3.4億円 その他(葬祭費等) 9.0億円
	収 支 1.8億円

令和5年度末被保険者数	91,834人(前年度比 2,097人増)
-------------	-----------------------

普通会計決算においては、各地方公共団体の財政状況を比較できるよう、「東京都後期高齢者医療広域連合」等が実施している事業に要する以下の経費を、後期高齢者医療特別会計の決算総額から除いています。

《歳入》

療養給付費繰入金	64.5億円
保険料軽減措置繰入金	5.0億円
事務費繰入金等	3.5億円

《歳出》

療養給付費負担金	64.5億円
保険料軽減措置負担金	5.0億円
事務費負担金等	3.5億円

ア 歳入

令和5年度の歳入総額は、令和4年度との比較で0.1億円減の103.5億円、0.1%減でした。主な減要因は、繰越金及び広域連合補助金の減です。なお、被保険者の増加による賦課額の増及び口座振替勧奨や早期の納付勧奨により保険料収入が0.9億円増加し、保険料収入が歳入に占める割合は70%となっています。

イ 歳出

令和5年度の歳出総額は、令和4年度との比較で1.1億円減の101.7億円、1.0%減でした。主な減要因は、普通会計への繰出金の減です。なお、広域連合納付金は、納付された保険料を支払う保険料等負担金の0.4億円増及び低所得者等の保険料軽減分の補填として支払う保険基盤安定負担金の0.6億円増で、これら2つを合わせた広域連合納付金の総額が歳出に占める割合は88%となっています。

ウ 財政負担の内訳

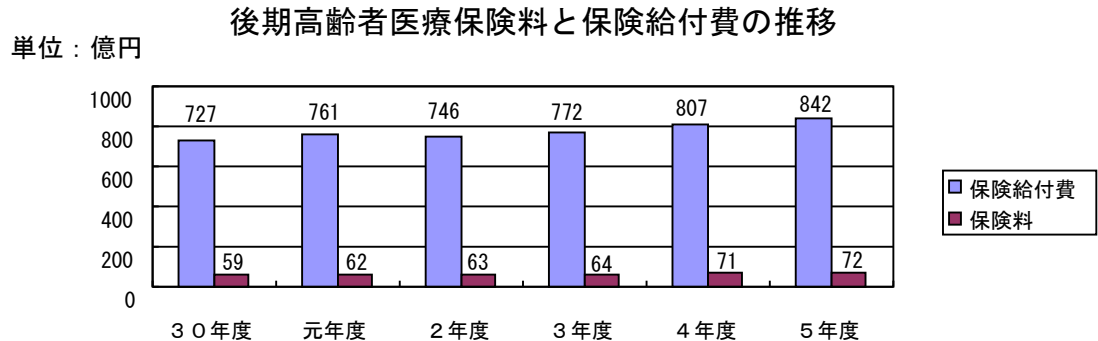
後期高齢者医療制度の財政は医療費の患者負担分を除き、保険料(約1割)のほか、公費(約5割)※²、現役世代からの支援金(約4割)でまかいます。なお、区民の皆様からお預かりした保険料と区の負担する経費以外は、国など各納付義務者から保険者である東京都後期高齢者医療広域連合に直接支払われています。

※2 約5割を国費4:都費1:区費1の比率で負担

(3) 後期高齢者医療特別会計

エ 保険給付費の推移

令和5年度の保険給付費総額は、前年度より35億円、4.3%増の842億円となりました。被保険者の増加や一人当たり保険給付費の増などにより、平成30年度と比較して令和5年度は115億円、15.8%の増となっています。

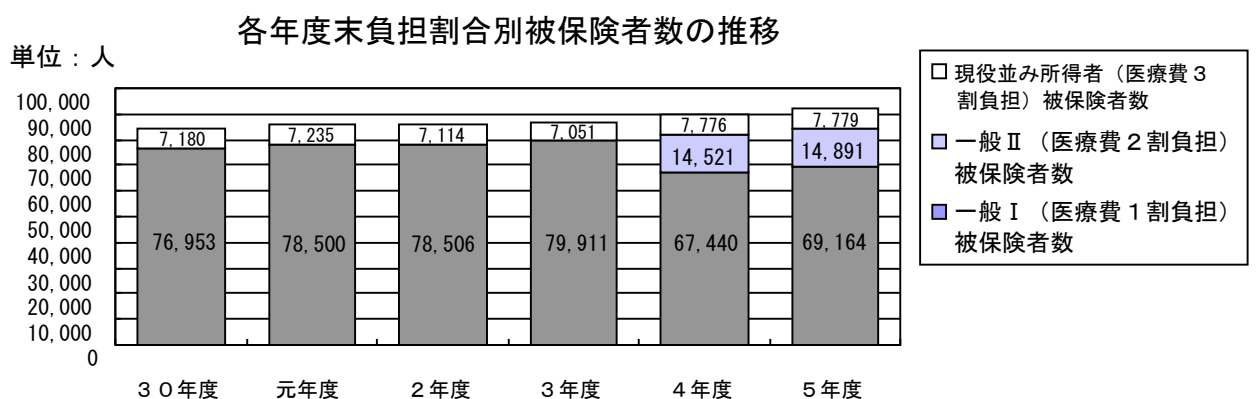


オ 保険料の推移

世代間の負担の公平を維持するために、後期高齢者医療保険料の均等割額及び所得割率は2年ごとに見直されます。令和5年度の均等割額は46,400円、所得割率は9.49%でした。令和5年度の収納額は被保険者数の増などにより72.1億円となりました。

カ 被保険者数の推移

令和5年度末時点の被保険者数は、令和4年度末の89,737人から2.34%増加し、91,834人となりました。そのうち医療費の1割を負担する被保険者の割合は、令和4年度の75.2%から令和5年度は75.3%に増加しています。なお、2割を負担する被保険者の割合は、16.2%と横ばいです。また、3割を負担する被保険者の割合は、令和4年度の8.7%から令和5年度は8.5%に減少しています。



【現状から見える課題と今後の展望】

団塊の世代が後期高齢者医療制度に移行中であり、足立区人口推計（令和6年2月）においても、当面の間、後期高齢者人口が増加傾向にあり、その反面、現役世代人口は減少が見込まれます。被保険者の増加や一人当たり保険給付費の増などにより、保険給付費が増加傾向にあるため、高齢者保健事業の充実と医療費適正化の取り組みの一層の推進とともに、国の財政支援の拡充が必要と考えます。

3 消費税の使途

平成26年4月1日より1%から引き上げられた地方消費税（※1）の引上げ分については、消費税法等により「社会福祉」「社会保険」「保健衛生」のいずれかの施策に要する経費に、また令和元年10月1日の消費税率引上げ時には、「幼児教育・保育無償化等社会保障の充実」に充てるものとされました。

令和5年度決算では、税率引上げによる地方消費税交付金の増額分は101億円で内訳は従来の3%部分として61億円、令和元年引上げの2%部分として40億円です。その使途は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

社会保障費		事業	5年度	
			事業費	消費税充当額
① 社会保障の充実	社会福祉	障がい者福祉事業	2,910	628
		高齢者福祉事業	0	0
		児童福祉事業	10,832	1,131
		幼児教育・保育無償化事業	6,140	3,959
	社会保険	介護保険事業	100	65
		国民健康保険事業	1,563	599
		後期高齢者医療事業	0	0
	保健衛生	疾病予防対策事業	0	0
その他保健衛生事業		0	0	
② 社会保障の公経済負担分	社会福祉	障がい者福祉事業	97	3
		高齢者福祉事業	198	5
		児童福祉事業	3,203	81
	社会保険	介護保険事業	0	0
		国民健康保険事業	0	0
		後期高齢者医療事業	0	0
	保健衛生	疾病予防対策事業	721	19
		その他保健衛生事業	381	6
③ 社会保障の安定化	社会福祉	障がい者福祉事業	21,006	433
		高齢者福祉事業	302	22
		児童福祉事業	8,359	0
	社会保険	介護保険事業	10,533	1,284
		国民健康保険事業	7,733	319
		後期高齢者医療事業	9,756	1,188
	保健衛生	疾病予防対策事業	2,502	300
		その他保健衛生事業	1,718	18
合 計			88,054	10,060

「②社会保障の公経済負担分」とは、社会保障施策を実施するために区が支払う事業経費の増税による支出増分

※1 地方消費税：一般的に消費税といわれているものは、税率5%の時には国税である消費税4%と地方消費税1%の合計でした。税率8%では消費税6.3%、地方消費税1.7%でしたが、税率10%では消費税7.8%、地方消費税2.2%になっています。

税率引上げによる地方消費税交付金増額分

税率引上げによる消費税の使途については、「引上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」（平成26年1月24日付け総税都第2号）に基づき、予算書や決算書の説明書等で明示することになっています。

4 森林環境譲与税の使途

森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律（平成31年法律第3号）では「譲与を受けた森林環境譲与税の総額を森林の整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用促進・その他の森林整備の促進に関する施策に要する費用に充てなければならない」とされています。

令和5年度の森林環境譲与税は7千3百万円で、その使途は以下のとおりです。（単位：千円）

事業名	事業内容	事業費	森林環境譲与税充当額
施設営繕事業	竹の塚温水プール施設の大規模改修において、施設内体育館床のフローリング化、壁を天然木化粧合板等に改修するとともに、施設内に国産材を利用した家具を設置	54,468	37,730
学校関係備品等の購入	小学校・中学校で使用する児童・生徒用木製の机、椅子等の購入	33,182	22,985
生涯スポーツ施設改修事業	スイムスポーツセンターの大規模改修に伴う木製の机、とび箱、踏切台、平均台等の購入	3,444	2,386
住区センター（高齢者施設）修繕	床改修工事（住区センター大広間フローリング化）	3,123	2,163
カーボン・オフセット（※1）	公用車の走行に伴い排出されたCO2のうち200トン分をカーボン・オフセット。友好都市の魚沼市の森林吸収系のクレジット（※2）を購入。地球温暖化問題のPRとあわせ、森林の役割や保全の大切さを啓発するとともに、魚沼市の森林整備を支援	2,200	1,524
まちづくり推進事業 密集地域整備管理事務	「関原の森」の樹木の健全度低下と景観劣化を改善するため、指定管理者の委託業務に含めて植栽を実施	1,980	1,372
道路の新設事業	都市計画道路整備に伴い、用地買収した土地を管理するための木柵を設置	1,572	1,088
環境学習推進事業	友好都市である山ノ内町で間伐材を使用したものづくりや鹿沼市での植樹、魚沼自然教室での森林整備体験事業等の実施（参加者692名）	1,460	1,011
六町いこいの森特別緑地保全地区の保全管理	特別緑地保全地区に指定している六町いこいの森を保全するため、剪定・間伐・下草刈り等を実施	1,227	849
学校施設の地域開放事業	学校開放事業で使用する卓球台の購入	1,194	827
公立保育園・こども園木製玩具の購入	公立保育園・こども園木製玩具の購入	664	460
学校図書館地域開放事業	綾瀬小学校地域開放型図書室「わくわく にこにこ 図書の森」図書展示・収納用木製書架及びネットパネル付木製ワゴンの購入	644	446
勤労福祉会館備品の買換え	勤労福祉会館の跳ね上げ式木製テーブルの購入	221	152
環境学習推進事業	自然体験デー内のプログラムの一つとして、木材を使った工作や木製の遊具を使った遊びを体験できるブースを運営。遊びながら木とふれあい、木について学び、人と木や森との関わりを考える豊かな心を育む機会を提供	209	145
図書館の管理運営事業 図書館図書資料貸出・整備事業	図書館の消耗品購入（木製紙芝居舞台）	208	144
合 計		105,796	73,282

※1 カーボン・オフセット：自らの活動において削減努力をしても排出されてしまう温室効果ガスの全部又は一部を、他の場所で実現した温室効果ガスの排出削減・吸収量で埋め合わせること。

※2 クレジット：CO2の排出削減・吸収量を経済的な価値に換算、取引可能な形にしたもので、公的な認証が必要。

森林環境譲与税の使途は「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」で公表が義務付けられています。

5 新型コロナウイルス感染症対策・物価高騰対策の主な経費

主な新型コロナウイルス感染症対策経費

(単位:千円)

分野	担当部	事業名	事業内容	当初予算額	決算額	国・都補助金等	区財源
区民生活を支える	衛生部	新型コロナウイルスワクチン接種健康被害給付金	新型コロナウイルスワクチン接種後の予防接種健康被害救済制度に請求があった医療費や死亡一時金等を給付【認定件数:20件】	0	45,788	45,788	0
	小 計			0	45,788	45,788	0
経済活動を支える	産業経済部	切れ目のない消費喚起策	コロナ禍の影響や物価高騰等の社会情勢を鑑み、消費者及び区内事業者への経済支援として、令和5年度も一年を通して切れ目のない消費喚起策を実施 ①第2回㊤レシートde90周年事業(決算額283,408)【申請件数:56,387件】②商店街応援券事業(商連プレミアム商品券事業)(決算額119,528)【換金実績:3.83億円】③キャッシュレス決済還元事業(決算額1,288,288)【決済総額:53.3億円】	1,301,693	1,691,224	28,040	1,663,184
	産業経済部	緊急経営資金融資事業(特別借換含む)	燃料・資材高騰やコロナ禍における中小企業等の資金調達支援として上限2,000万円の緊急対策融資を実施する。実行された融資に係る利子及び信用保証料の一部または全部の補助(利子補給1年目3%まで全額、2年目から4年間貸付利率の2/3(上限1.6%)・信用保証料全額(借換資金は補助なし)) さらに緊急経営資金の返済に特に苦慮している区内事業者を丁寧に支援するため、元金返済が開始されていない融資も対象に含め、据置期間の設定や保証料の差額を補助する新たな借換資金を区独自に創設【あっせん件数3,095件】	2,500,000	1,325,737	※ 325,257	1,000,480
	小 計			3,801,693	3,016,961	353,297	2,663,664
子どもたちを支える	政策経営部	夏休み期間中のあだちっ子フードプロジェクト事業	夏休み期間中に食の確保が必要な児童・生徒に対し、健康維持を図る目的で食の支援を行う。【205名】	5,200	5,314	0	5,314
	政策経営部	夏休み期間中における体験講座等の無料化事業	コロナ禍により、体験活動の自粛を余儀なくされていた子どもたちに、区有施設で実施する体験講座等の一部について、子どもの自己負担分(参加費)を無料とする。【43講座】	0	975	0	975
	学校運営部	小・中学校の消毒業務委託	小・中学校の消毒業務委託(令和5年7月末で終了)【小学校:67校、中学校:34校】	159,984	53,328	0	53,328
	子ども家庭部	ジュニアリーダー研修会宿泊キャンプ	キャンプ実施時の感染症対策として衛生用品(消耗品)を購入し使用【2泊3日の研修:2回実施】	702	77	0	77
	小 計			165,886	59,694	0	59,694

分野	担当部	事業名	事業内容	当初予算額	決算額	国・都補助金等	区財源
医療従事者・医療機関を支える	福祉部	感染者に対応した従事者の危険手当及び宿泊手当支給事業	新型コロナウイルス感染症に罹患した利用者に対し、同一空間内において直接サービスを提供した介護・障がい福祉サービス等事業所の従事者に対して、危険手当を1日あたり5千円（最大14日分）、宿泊を伴う場合には、宿泊手当を1泊あたり1万円（最大13泊分）支給【危険手当：（介）25件、（障）18件・宿泊手当：（介）1件、（障）10件】	122,784	325	0	325
	衛生部	新型コロナウイルス感染症医療提供体制支援金	①PCR検査や疑い患者用の病床確保を行う協力医療機関に対し、支援金を支給（R5.4.1～R5.5.7） 【支給実績：11医療機関】 ②新型コロナウイルス感染症の類型変更後に感染が疑われる者の病床確保等を行う協力医療機関に対し、支援金を支給（R5.5.8～R5.6.30） 【支給実績：14医療機関】	202,400	17,620	0	17,620
	衛生部	医師会への電話相談業務委託	新型コロナウイルス感染症について医師会の会員医療機関からの電話相談を一括して受けたうえで保健所に報告する医師等を配置（平日、1日6時間）【相談件数：1件】	7,481	697	697	0
	衛生部	新型コロナウイルス感染症実務者連絡会の実施	区内医療機関における人材育成および病院間ネットワークを構築するため、実務者連絡会を実施【開催実績：1回】	83	19	0	19
	小 計			332,748	18,661	697	17,964
事業者を支える	子ども家庭部	私立幼稚園新型コロナウイルス対策事業補助金の支給	新型コロナウイルス感染者や濃厚接触者が発生した幼稚園が、感染症対策の徹底を図りながら保育を継続するために必要となる衛生用品購入等に係る経費を補助【私立幼稚園：7園】	0	1,254	625	629
	小 計			0	1,254	625	629
区民を新型コロナウイルスから守る	政策経営部	オンライン申請及びオンライン区民相談等の充実	窓口に来庁せずに行政手続や相談ができるようオンライン申請可能な手続の拡充やオンライン相談窓口を実施 大規模な説明会等をオンラインで開催するツール（ウェビナー）を導入 【オンライン申請可能手続：3月時点で469手続きの申請が可能】 【オンライン相談：20窓口で受付】 【ウェビナー実施回数：7回】	37,659	37,631	0	37,631
	区民部	国民健康保険の各種事務手続きの郵送対応	国民健康保険の加入や高額療養費の申請手続き等の郵送対応に係る経費【8,175件】	1,410	803	0	803
	福祉部	介護・障がい福祉サービス施設等におけるPCR検査等の費用補助	行政検査には該当しないが、重症化リスクが高い高齢者・障がい者が利用する施設等において、感染の不安がある者にPCR検査等を実施した場合、その施設等に対し検査費用を補助【PCR検査等：（介）2,652人、（障）405人】	190,395	46,742	35,166	11,576
	福祉部	在宅要介護者（高齢者・障がい者）受入体制整備	在宅で高齢者・障がい者を介護する家族等が新型コロナウイルス感染症に罹患した時に、在宅要介護者を緊急的に保護し安全を確保するとともに、家庭内・地域内の感染拡大を防止（20人分）【受入件数：高齢者1件、障がい者0件】	20,000	13,849	13,849	0
	衛生部	新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルスワクチン接種に係る運営業務委託経費、足立区医師会及び医療機関への接種委託経費等【接種数：270,273回】	0	1,864,685	1,864,685	0

5 新型コロナウイルス感染症対策・物価高騰対策の主な経費

分野	担当部	事業名	事業内容	当初 予算額	決算額	国・都 補助金等	区財源
区民を新型コロナウイルスから守る	衛生部	新型コロナウイルス感染症入院患者医療費の公費負担	新型コロナウイルス感染症陽性者の入院医療費を公費負担【414件】	1,541,043	85,188	63,891	21,297
	衛生部	発熱電話相談センターの設置	電話相談対応を行う看護職の人材派遣および什器の賃借により発熱電話相談センターを設置【相談対応件数：4,496件】	153,440	54,336	54,336	0
	衛生部	休日応急診療所におけるPCR検査事業委託	休日応急診療所において医師の判断で検査が必要となった者について、医師会PCR検査センターへ持参した検体のPCR検査実施を医師会に委託【検査実績：571件】	16,347	7,836	3,918	3,918
	衛生部	抗体カクテル療法の治療等に伴う移送委託	新型コロナウイルス感染症陽性者の抗体カクテル療法の治療等の移送のためハイヤーを借り上げ（令和5年5月7日で終了）【借上台数：3台*37日】	72,468	7,326	891	6,435
	衛生部	初動調査・情報管理用タブレット端末のレンタル	初動調査や新型コロナウイルス感染症患者管理システムへの記録のために、タブレット端末を使用【40台】	6,860	3,775	3,775	0
	衛生部	新型コロナウイルス感染症入院患者移送委託	新型コロナウイルス感染症陽性者の入院医療機関等への移送を委託【27件】	68,904	1,540	770	770
	衛生部	新型コロナウイルス陽性者への初動対応に係るショートメッセージ配信	感染拡大時においても陽性者への迅速な初動対応を行うため、保健所からの連絡をショートメッセージにて配信【送信実績：986件】	4,711	5	5	0
	衛生部	抗原検査キット購入支援	類型変更後の感染への早期対応、不安払拭及び医療機関のひっ迫回避のための備えを推奨することとし、自己負担が500円となるよう抗原検査キットの購入費用を補助【販売個数：24,345個】	0	38,999	0	38,999
	環境部	清掃事務所における感染症対策	控室での作業員の「密」回避のため、トレーラーハウスを賃借（新型コロナウイルス感染症の第5類への引き下げに伴い、令和5年5月末に撤去）【トレーラーハウス：4台】	18,293	3,793	0	3,793
	選挙管理委員会事務局	足立区議会議員・足立区長選挙における感染症対策	選挙実施における感染症対策にかかる消毒液の購入【当日投票所：77か所、期日前投票所：13か所、開票所：1か所】	7,704	587	0	587
	各部	感染症対策物品購入	区施設や各種健診用の消毒液・マスク・使い捨て手袋等の感染症対策物品の購入	45,950	20,123	73	20,050
	小 計				2,185,184	2,187,218	2,041,359
合 計				6,485,511	5,329,576	2,441,766	2,887,810

- 1 臨時給付金の支給や区内経済活性化施策など、新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰対策の双方に係る事業については物価高騰対策の一覧に掲載しています。
- 2 表中の※は、地方創生臨時交付金を活用しています。
- 3 分野毎に担当部別・決算額の大きい順に掲載しています。

主な物価高騰対策経費

(単位:千円)

分野	担当部	事業名	事業内容	当初 予算額	決算額	国・都 補助金等	区財源
区民生活を支える	福祉部	低所得世帯への臨時給付金の支給事務（令和5年度住民税非課税世帯）	物価高騰の影響を受ける低所得世帯の負担軽減を図るため、国の事業として「低所得世帯への臨時給付金の支給事務（令和4・5年度住民税非課税世帯、家計急変世帯）」の3万円給付事業の対象世帯のうち、令和5年度住民税非課税世帯に対して1世帯あたり7万円の給付金を支給【支給世帯数：89,297世帯】	0	6,357,194	※ 6,120,422	236,772
	福祉部	低所得世帯への臨時給付金の支給事務（令和4・5年度住民税非課税世帯・家計急変世帯）	電力・ガス・食料品等の物価高騰の影響を受ける低所得世帯の負担軽減を図るため、国が対象としている令和5年度住民税非課税世帯に区独自で令和4年度住民税非課税世帯、収入が住民税非課税水準まで減少した世帯（家計急変世帯）を加え、1世帯あたり3万円の臨時給付金を支給【支給世帯数：100,417世帯】	0	3,205,248	※ 3,205,248	0
	福祉部	低所得世帯への臨時給付金の支給事務（令和5年度住民税均等割のみ課税世帯）	物価高騰の影響を受ける低所得世帯の負担軽減を図るため、国の事業として令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対して1世帯あたり10万円を支給【支給世帯数：6,794世帯】	0	697,476	※ 331,673	365,803
	福祉部	低所得世帯への臨時給付金の支給事務（こども加算）	物価高騰の影響を受ける低所得世帯の負担軽減を図るため、国の事業として前述の令和5年度住民税非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯に対する給付に、18歳以下（平成17年4月2日生まれ以降）の児童1人あたり5万円を加算して支給【支給児童数：10,206人】	0	530,045	※ 486,158	43,887
	福祉部	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）	食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活支援を行うため、国の事業としてひとり親世帯に対し特別給付金（児童1人あたり5万円）を支給【支給児童数：8,511人】	0	431,355	431,355	0
	福祉部	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外）	食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活支援を行うため、国の事業として住民税均等割が非課税の子育て世帯等に対して特別給付金（児童1人あたり5万円）を支給【支給児童数：8,265人】	0	421,193	421,193	0
	小 計			0	11,642,511	10,996,049	646,462
経済活動を支える	産業経済部	【再掲】 切れ目のない消費喚起策	コロナ禍の影響や物価高騰等の社会情勢を鑑み、消費者及び区内事業者への経済支援として、令和5年度も一年を通して切れ目のない消費喚起策を実施 ①第2回㊦レシートde90周年事業(決算額283,408)【申請件数：56,387件】②商店街応援券事業(商連プレミアム商品券事業)(決算額119,528)【換金実績：3.83億円】③キャッシュレス決済還元事業(決算額1,288,288)【決済総額：53.3億円】	1,301,693	1,691,224	28,040	1,663,184

5 新型コロナウイルス感染症対策・物価高騰対策の主な経費

分野	担当部	事業名	事業内容	当初 予算額	決算額	国・都 補助金等	区財源
経済活動を支える	産業経済部	【再掲】 緊急経営資金融資事業 (特別借換含む)	燃料・資材高騰やコロナ禍における中小企業等の資金調達支援として上限2,000万円の緊急対策融資を実施する。実行された融資に係る利子及び信用保証料の一部または全部の補助(利子補給1年目3%まで全額、2年目から4年間貸付利率の2/3(上限1.6%)・信用保証料全額(借換資金は補助なし)) さらに緊急経営資金の返済に特に苦慮している区内事業者を丁寧に支援するため、元金返済が開始されていない融資も対象に含め、据置期間の設定や保証料の差額を補助する新たな借換資金を区独自に創設【あっせん件数3,095件】	2,500,000	1,325,737	※ 325,257	1,000,480
	産業経済部	小規模事業者経営改善補助金	燃料、資材高騰等、厳しい経営状況の中でも経営改善を図る意欲的な区内小規模事業者の設備投資等経費の一部を補助する。補助率2/3、補助上限200万円【補助件数：379件】	105,000	477,159	※ 195,453	281,706
	産業経済部	I T・I o T導入補助金	燃料、資材高騰等、厳しい経営状況の中でもI Tツール等を導入し、経営改善を図る意欲的な企業を支援する。補助率2/3、補助上限(I T活用：75万円、I o T活用：150万円)【補助件数：23件】	25,500	15,820	6,170	9,650
	小 計			3,932,193	3,509,940	554,920	2,955,020
子どもたちを支える	政策経営部	あだち子どもの未来応援活動助成金	食材等の物価高騰対応分として、子どもの健やかな活動を支援する団体及び食の支援を行う団体の安定的な活動を支援【3事業のうち1事業に物価高騰対策を適用】	8,800	3,071	0	3,071
	学校運営部	小・中学校要保護・準要保護児童・生徒就学援助事業	経済的理由により学用品費等の支払いが困難な保護者に対し、費用の一部を援助する。令和4年10月から認定基準額の算定倍率を1.2倍に引き上げ、令和5年度も同様の倍率で実施 【認定世帯：535世帯、788人増(9,324人→10,112人)】	1,137,013	667,469	3,518	663,951
	学校運営部	区立小・中学校給食食材費	物価高騰による給食食材費への影響分を公費負担【43,319人分】	95,778	93,976	0	93,976
	小 計			1,241,591	764,516	3,518	760,998
事業者を支える	産業経済部	運輸事業者に対する支援金の支給	エネルギー価格高騰の直撃を受け、価格転嫁の困難な区内で運輸業を営む中小事業者に対し、経費負担軽減策として支援金を支給【補助件数：1,177件】	0	120,454	※ 53,000	67,454
	福祉部	介護サービス事業所への物価高騰支援に係る特別給付金の支給	介護サービス事業所への物価高騰支援として、光熱水費、ガソリン代高騰に伴う影響額をもとに給付金を支給【延事業所数：1,678件】	0	355,910	※ 106,000	249,910
	福祉部	障がい福祉サービス等事業所への物価高騰支援に係る特別給付金の支給	障がい福祉サービス等事業所への物価高騰支援として、光熱水費、ガソリン代高騰に伴う影響額をもとに給付金を支給【延事業所数：757件】	0	116,925	※ 35,000	81,925
	衛生部	公衆浴場支援給付金の支給	物価及び原油価格の高騰による影響を受ける公衆浴場に対して支援給付金を支給【支給実績：24施設】	0	26,440	※ 7,000	19,440

5 新型コロナウイルス感染症対策・物価高騰対策の主な経費

分野	担当部	事業名	事業内容	当初 予算額	決算額	国・都 補助金等	区財源
事業者を支える	子ども家庭部	保育施設への物価高騰対策給付金の支給	保育施設への物価高騰支援として、光熱費（電気・ガス）、ガソリン代（送迎バスを所有する園）を支給【保育施設335園】	0	89,921	※ 79,131	10,790
	子ども家庭部	私立幼稚園・私立認定こども園への物価高騰対策給付金の支給	私立幼稚園・私立認定こども園への物価高騰支援として、光熱費（電気・ガス）、ガソリン代（送迎バスを所有する園）を支給【私立幼稚園・私立認定こども園50園】	0	35,318	※ 9,000	26,318
	小 計			0	744,968	289,131	455,837
	合 計			5,173,784	16,661,935	11,843,618	4,818,317

- 1 臨時給付金の支給や区内経済活性化施策など、新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰対策の双方に係る事業については物価高騰対策の一覧に掲載しています。
- 2 表中の※は、地方創生臨時交付金を活用しています。
- 3 分野毎に担当部別・決算額の大きい順に掲載しています。

紙面構成の都合により本ページ余白

6 主要施策の実施結果

主要施策一覧

視点	頁	事業名
まち	45 46	～10年ぶりの都の首都直下地震等被害想定の見直しを受けて～ 災害への『5つの強化策』を拡充！
ひと・くらし	47 48	未来へつなぐあだちプロジェクト 子ども・若者のミライを全力応援しました！！
くらし	49 50	住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために 高齢者施策－令和5年度の実施結果－
まち	51 52	区内事業者の経済活動や区民のくらしを支援
くらし・まち・行財政	53 54	SDGs未来都市 足立区 2030年 誰もが一步踏み出せる レジリエンスの高いまちへ
くらし	55 56	「刑法犯認知件数減少」「美しいまちづくり」につながる取組みを 自助・共助・公助の3つの視点から実施し、体感治安の向上に努めました。
行財政	57 58	エリアデザインによる足立区の挑戦 2023

主要事業一覧

視点	頁	事業名	当初予算額(A) (千円)※1	最終予算額(B) (千円)※2	決算額(C) (千円)※3	執行率(C)/(B) (%)※4
ひと	59	学力向上対策推進事業	425,169	373,817	363,498	97.24
	60	学校ICT教育の推進	1,887,063	1,408,916	1,406,047	99.80
	61	あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト(ASMAP)の推進事業(妊産婦支援事業／こんにちは赤ちゃん訪問事業／3～4か月児健診事業)	1,727,232	1,338,357	1,244,576	92.99
	62	パラスポーツ推進事業	31,473	34,131	28,123	82.40
	63	待機児童ゼロの継続と教育・保育の質の向上事業	27,681,001	28,253,580	27,647,628	97.86
	64	学童保育室管理運営・開設改修事業	2,078,787	1,848,665	1,737,202	93.97
		合計	33,830,725	33,257,466	32,427,074	
くらし	65	介護予防事業(パークで筋トレ・ウォーキング教室、はじめてのフレイル予防教室、高齢者体力測定会など)	109,920	103,108	100,027	97.01
	66	孤立ゼロプロジェクト推進事業	129,846	133,390	126,581	94.90
	67	生活困窮者自立支援事業	258,457	257,052	255,425	99.37
	68	健康あだち21推進事業(糖尿病対策)	39,377	39,337	35,547	90.37
		合計	537,600	532,887	517,580	
その他	69	動物愛護衛生事業	39,723	43,083	34,393	79.83
		合計	39,723	43,083	34,393	
まち	70	密集市街地整備事業／都市防災不燃化促進事業／細街路整備事業	1,686,549	1,375,203	1,182,553	85.99
	71	道路の新設事業(都市計画道路等の新設事業)／道路の改良事業	3,174,855	2,473,960	1,959,388	79.20
	72	鉄道立体化の促進事業	1,362,790	4,464,313	4,352,206	97.49
	73	町会・自治会、NPOの活性化支援事業	201,471	194,991	189,190	97.02
		合計	6,425,665	8,508,467	7,683,337	
行財政	74	行政サービスのデジタル化促進	135,182	135,182	95,374	70.55
	75	シティプロモーション事業	40,116	37,694	36,616	97.14
	76	4公金収納金の収納率向上対策(税・保険料)(納税事務・収納対策事務ほか7事業)	60,954	63,259	63,259	100.00
		合計	236,252	236,135	195,249	
総計(18事業)			41,069,965	42,578,038	40,857,633	

※1 当初予算額：年度開始前に議会へ提出し、議会の議決を経て成立した予算の額。

※2 最終予算額：当初予算の額に年度途中で追加・減額した補正予算の額などを合計した最終の予算額。

※3 決算額：一会計年度における予算執行の実績額。

※4 執行率：決算額÷最終予算額。90%未満の事業は、該当ページに、執行率が90%未満となった主な理由を記載しています。

～10年ぶりの都の首都直下地震等被害想定の見直しを受けて～
災害への『5つの強化策』を拡充！

I 大地震に対する備えの強化

強化1 建築物耐震化促進事業 526,536千円

耐震化対策で、安全なまちづくりに貢献

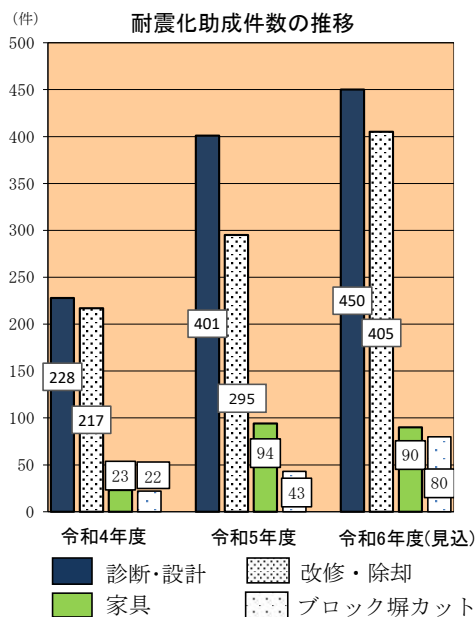
令和5年度から助成額を拡充したことで、令和4年度の助成件数に比べ全体的に170%増加しました。今後も、区民の命と暮らしを守りぬくための制度周知に努め、重点期間である令和7年度までの助成件数の拡大を目指します。

(1) 建築物等に関する助成 518,919千円

① 耐震診断・改修設計助成	228件 → 401件	102,531千円
② 耐震改修工事助成	13件 → 21件	30,662千円
③ 耐震解体除却工事助成	204件 → 274件	362,223千円
④ 家具転倒防止等工事助成	23件 → 94件	8,669千円
⑤ ブロック塀等カット助成	22件 → 43件	14,834千円

(2) その他 7,617千円

① 耐震相談会・説明会等	26回開催	3,218千円
② 耐震アドバイザー派遣委託	ブロック塀診断93か所	953千円
③ 広告掲載委託・普及啓発用印刷等		3,446千円



強化2 老朽家屋対策事業 11,000千円

空き家・老朽家屋実態調査 11,000千円

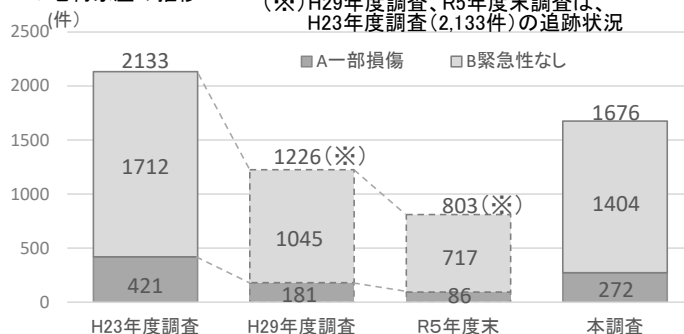
令和5年度に区内全域で行った空き家・老朽家屋実態調査により、1,676件（令和5年度末時点の803件を含む。）の老朽家屋を把握しました。

今後は、この1,676件の老朽家屋を対象として、改善に向けた働きかけを行っていきます。

▼令和5年度老朽家屋実態調査結果

状態	A.一部損傷	B.緊急性なし	計
件数	272	1,404	1,676

▼老朽家屋の推移



強化3 簡易トイレ備蓄の啓発と避難所配備の拡充 24,155千円

(1) 普及啓発用 12,092千円

(160,000回分を購入)

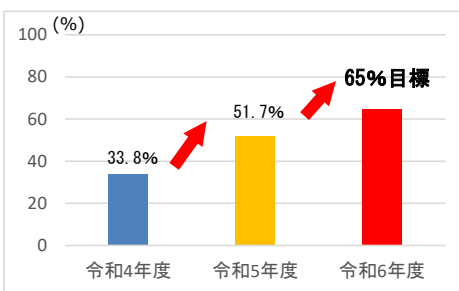
水や食糧は約90%の割合で家庭内備蓄をしている一方で、簡易トイレは備蓄割合が約34%と低いため、防災講演会や避難所運営訓練等に参加した区民に簡易トイレを136,500回分配付し、簡易トイレの備蓄に対する意識啓発を進めました。

(2) 避難所配備用 12,063千円

(679,600回分から826,000回分へ拡充)

下水道が被害を受け、トイレが使用できない場合等に、避難所で使用するだけでなく、在宅避難者への配付用も含めて簡易トイレの備蓄数を大幅に増強しました。

家庭内で簡易トイレを備蓄している割合



令和5年度（第52回）足立区政に関する世論調査

重点プロジェクトの視点:まち

建築物耐震化促進事業／老朽家屋対策事業／
防災管理事務／災害備蓄の管理運営事業／
避難行動要支援者対策推進事業／
水害対策事業



Ⅱ 水害時の備えの強化

強化4 避難行動要支援者対策 25,267千円

(1) 個別避難計画の作成 17,345千円

災害時に自ら避難することが困難で支援を必要とする避難行動要支援者（令和6年3月末時点:約22,700人）のうち、「災害時安否確認申出書」の回答があった方8,887人（回答率46%、目標70%）を対象として、優先区分A、Bの方に加えて、新たに優先区分CからEの計画書作成支援を実施しました。

（令和6年3月末時点）

区分	類型	要支援者該当要件	総支援者数	作成数	作成率
A	・自宅が浸水 ・自力での避難ができない	要介護度4～5、愛の手帳1～2度、 障害支援区分5～6、医療的ケア児	121	118	98%
B	・避難の際に支援者がいない	要介護度3、身体障害者手帳1～3級、 障害支援区分4	268	261	97%
C	・自宅が浸水 ・自力での避難ができない ・避難の際に支援者がいる	要介護度3～5、 身体障害者手帳1～3級、 愛の手帳1～2度、 障害支援区分4～6	2,385	5,186	54%
D	・自宅が浸水 ・自力で歩いて避難先に移動することができる		2,079		
E	・自宅が浸水しない ・浸水するが自宅で避難できる場所がある		5,082		
			9,935	5,565	

(2) 避難支援者の支援 3,177千円

避難行動要支援者1人に対して、避難支援者1人がその活動中の事故等により、法律上の損害賠償責任を負った場合の補償を目的とした保険に加入しました。

★補償概要	
1 賠償責任保険	1億円
2 傷害保険	
(1) 死亡・後遺障害	500万円
(2) 入院日額	3,000円
(3) 通院日額	1,500円

(3) 福祉避難所の開設準備 2,712千円

福祉避難所の開設には至らなかったものの、開設に備え、要支援者の介助を行う介護職派遣スタッフを常時最大21人確保しました。また、要支援者宅から福祉避難所への移送車両数の拡充など、東京消防庁の認定を受けている専門事業者9社、最大28台の移送支援体制を整備しました。



強化5 京成本線荒川橋梁部における越水対策(止水板導入費)の強化 19,360千円

架け替え工事が進められている京成本線の荒川橋梁は、周囲の堤防よりも低く、洪水時には越水を防ぐための対策が必要です。

そのため、堤防が低い約12.5mの区間に設置する高さ1.2mの止水板（計12枚）を新たに導入し、水防活動の時間短縮や作業に必要な職員の削減などの効率化を進めました。

架け替え工事が完了するまでは引き続き越水対策を行う必要があり、今後も継続した現地での訓練等を通じて職員の練度を高め、水防体制の強化を図ります。



令和6年度訓練での止水板の設置状況

担当課係	①建築防災課 耐震化推進係 ②開発指導課 老朽家屋・空き家担当 ③災害対策課 災害対策係、施設管理係 ④福祉管理課 個別避難計画推進担当 ⑤都市建設課 事業推進係	問合せ先(直通)	①3880-5317 ②3880-6497 ③3880-5836 ④3880-6223 ⑤3880-5478
------	---	----------	--

未来へつなぐあだちプロジェクト

子ども・若者のミライを 全力応援しました!!

令和5年度
実績

未就学児支援

1 私立幼稚園・認定こども園の
給食費を無償化しました 月額7,500円まで
300,644 千円 実績 5,899 人

3 一時的に保育が必要な保護者に
ベビーシッター利用料を
補助しました 日中1時間あたり2,500円まで
46,301 千円 実績 487 人 (上限年間144時間)

2 私立幼稚園等で満3歳児クラスの
2歳児への補助金を拡大しました 月額33,000円まで
49,465 千円 実績 351 人



小・中学生支援

4 区立小・中学校の
給食費を無償化しました 区立小学校は
令和5年10月
から実施
小 792,404 千円 対象者数 29,745 人
中 786,015 千円 対象者数 13,586 人

6 AIドリルを活用しました
小学1、2年生にもAIドリルを導入し、
個に応じた自動出題で、効率的・効果
的な学びを支援しました 202,422 千円
全小中学校
全学年に導入!

5 英検受験費用を支援しました
中学3年生を対象に、学習意欲の維持・
向上を図りました
9,610 千円 支援人数 1,866 人

7 子どもたちの食を支援しました 基金活用

1 夏休み期間中に食
の確保が必要な児
童・生徒へ食材を配
達しました
5,314 千円
実績 205 人

2 家庭で朝ごはん等が
提供されず、学校生活に
支障が生じている児童・
生徒へ学校で補助食等
を提供しました
162 千円 実績 71 人

重点プロジェクトの視点:ひと・くらし

子どもの貧困対策・若年者支援事業／
 あだち子どもの未来応援事業／
 私立幼稚園園児保護者負担軽減事業／
 認証保育所等利用者助成事業／
 育英資金事業／学力向上対策推進事業／
 小中学校給食運営事業



「子どもたちのために使ってほしい」

あだち子どもの未来応援基金への寄附件数も

過去最多
361件
 前年度 178件
 (+183件)

経験・体験、学び、若者支援などに活用し、多くの支援を行いました！

あだち子どもの未来応援基金活用額
27,203千円 前年度 10,841千円

高校生・大学生支援

8

夢や希望する進路の実現を応援！

返済不要の給付型奨学金

55人に支給しました
 38,889 千円 基金活用※

令和6年度は 応募資格を拡大！

成績4.0未満でも区が実施する
 テストの受験で申し込み可能に

※ 給付型奨学金の基金は育英資金積立基金を活用

9

高校生版 足立はばたき塾

足立ミライゼミ 基金活用

成績上位で塾などの学習機会が少ない
 高校生に向けて難関大学合格を目指す
 学習塾を開校しました

10,532 千円 支援人数 26 人

令和6年度は 追加入塾者と2期生を加え、
58人を支援していきます！

11

若者の悩みの総合相談窓口

あだち若者サポートテラス SODA

23,426 千円 相談人数 288 人

令和5年度より就労を目指す個別就労支援
 プログラムを開始し 7 人の就労を実現しました

令和6年度は ① 個別就労支援プログラム拡充 5人→15人
 ② アウトリーチ相談を強化 24件→40件

10

高校生世代の 2か所で支援 居場所型学習支援

授業についていけない高校生の補習
 や高校中途退学者の学び直しを応援し

29人をサポートしました
 11,093 千円

12

高校生応援支援金 基金活用

部活動や資格取得などにチャレンジしたい
 高校生に5万円を支給しました

2,700 千円 支給人数 54 人

13

児童養護施設等 基金活用 退所者への支度金

1,602 千円 支給人数 8 人

進学・就職の
 ために一人暮らし
 を始める際の
 支度金

令和6年度は

「こどもまんなか社会」
 をもっと実現宣言

その1



体験講座・プラネタリウム・生物園・銭湯など

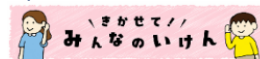
夏休みの子どもの
 体験活動を無料化します！

その2

こども・若者の声を
 たくさん
 聴いていきます！



学校貸与のタブレットを活用し、子ども
 たちからたくさん意見を聴いていきます



担当課係

①②幼稚園・地域保育課 私立幼稚園第一・第二係
 ③幼稚園・地域保育課 認証・認可外保育係
 ④学務課 学校給食係
 ⑤⑥学力定着推進課 学力定着推進係
 ⑦、⑨～⑬子どもの貧困対策・若年者支援課 子どもの貧困対策係
 ⑧学務課 助成係

問合せ先(直通)

①②3880-6147
 ③3880-8013
 ④3880-5975
 ⑤⑥3880-6717
 ⑦、⑨～⑬3880-5717
 ⑧3880-5977

住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために 高齢者施策—令和5年度の実施結果—

足立区では、高齢者が心身の状態に関わらず、住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らすことができるように「地域包括ケアシステム」の構築を進めています。令和5年度は下記の事業の導入や拡充に重点的に取り組みました。

支給要件を緩和し 助成件数大幅増！！

(1)紙おむつの支給 185,951千円

4月より、支給要件を申請者のみ非課税かつ生計中心者の合計所得金額9,440千円以下としました（現物支給または費用を助成）。



(2)高齢者補聴器購入費用助成 22,590千円

4月より、支給要件を申請者のみ非課税かつ生計中心者の合計所得金額9,440千円以下としました。



高齢者の見守り強化！！

(1)見守りサービス助成事業 413千円

初期費用のみの助成に加えて、制度内容を見直し、月額利用料も助成の対象としました。

月額利用料を助成の対象とすることで、より多くの高齢者の方の安心と安全を確保し、本人、親族の精神的及び経済的負担を軽減を図ります。



(2)高齢者緊急通報システム 22,409千円

利用料の無償化により、設置件数を増やすことができました。
令和6年度からは現行の固定電話を使用したシステムに加え、無線通信を使用した緊急通報システムの設置を開始します。



大切なのは早期診断と早期対応！認知症への備え

あたまの健康度測定 19,946千円 (認知症検診推進事業)

身近な医療機関で受けられる検診の拡充や受診勧奨により、認知機能の低下が疑われる方の伴走支援を行いました。

今後も認知症に対する正しい理解の普及啓発と早期診断早期対応を促進していきます。

令和5年度～

集団測定会 参加実績 167人
(当初想定 200人)

個別測定 参加実績 407人
(当初想定 300人)

検診後支援（伴走支援制度29人）
(当初想定 75人)

警告メッセージでアポ電を撃退！



自動通話録音機の無償貸与 7,700千円



自動通話録音機

対象：足立区内在住で、概ね65歳以上の方

イベントへの出展や、警察との連携により、令和5年度は約2,000台を無償貸与しました。

今後は被害地域やアポ電多発地域を分析し、必要な地域へ出張し、無償貸与を検討していきます。

貸与実績累計
(平成27年～令和5年)

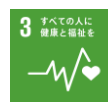
12,415台

(R5)

貸出件数
約2,000台増

10,494台
(R4)

重点プロジェクトの視点:くらし

紙おむつの支給事業／
介護保険システム開発事務／
認知症ケア推進事業 ほか

より安定した介護事業を支える人材の確保

(1)介護のしごと相談・面接会 2,304千円 (2)介護人材雇用創出事業 27,673千円

開催数	2回
出展事業者数	各回35事業者 内訳 介護サービス事業所 30 障がいサービス事業所 5
来場者数	127人 (第1回63人・第2回64人)
採用者数	15人 (第1回8人・第2回7人)

令和5年度は派遣終了後、派遣先の直接雇用につながらなかった方に対し、別施設を紹介あっせんする等フォローを徹底した結果

32人の事業利用者の方の中から
17人の雇用が創出されました。

目標達成

当初目標 30人

区内の福祉施設・事業者参加のもと、「しごと相談・面接会」を実施し、求人情報を提供することで求職者の就業につなげました。

(3) 介護職員向け
資格取得費用の助成 13,402千円

助成人数 178人

初任者研修: 75人 (上限7万円/1人)
実務者研修: 103人 (上限10万円/1人)

令和5年度は初任者研修、実務者研修とも当初目標数を達成しました。

令和6年度は助成対象の研修を20種類に拡大し、介護職員等の資格取得支援を進めていきます。

(4) 介護職員の住まいのサポート
介護職員宿舍借り上げ支援 1,128千円

支援実績 0戸 ➡ 4戸

東京都宿舍借り上げ事業の対象となっていない地域密着型サービス事業所を対象に、法人が住宅を借り上げ、介護職員を入居させた場合に、借り上げ経費の一部を令和4年度と比較して 一か月あたり約3万円増額して助成しました。

参考:令和5年度実績(東京都) 29施設169戸

令和5年度 新規事業

(1) 高齢者向け栄養施策「ぱく増し」で介護予防！

～ 65歳からのたんぱく増し生活～肉も魚も食べよう～

4,819千円

ぱく増しキャンペーンは、65歳以上の方、3,000人以上に応募及びアンケート回答いただきました。

「ぱく増し」の認知度向上により、食事や体重・筋肉への意識を高め、毎食「ぱく増し」する人の割合を増加させていきます。



専用はがき付き応募用紙

(2) システムの導入はゴールではなくスタート!!
ホウカツ『支援システム』稼働 145,797千円

区とホウカツで情報の共有がスピーディーになりました。

また、業務の標準化や効率化を進めています。

※ ホウカツ＝地域包括支援センター

(3) オンラインを活用した介護予防教室
自宅でも一人でも介護予防 52,038千円

Zoomでオンライン体操教室 321人(延べ)

Zoomでオンライン体操教室事前説明会 248人(延べ)

はじめてのスマホ教室(体験・基礎コース) 518人(延べ)

※ 決算額は、みんなで元気アップ教室、元気アップサポーター養成研修
高齢者体力測定会、オンラインを活用した介護予防教室の総額。

担当課係	①高齢者地域包括ケア推進課 調整係 ②医療介護連携課 介護人材確保・育成支援担当 ③介護保険課 介護保険係 ④危機管理課 生活安全推進担当(生活安全推進係)	問合せ先(直通)	①3880-5886 ②3880-0731 ③3880-5887 ④3880-5838
------	---	----------	--

区内事業者の経済活動や区民のくらしを支援

物価高騰等の影響を受ける事業者を支援！



小規模事業者経営改善補助金

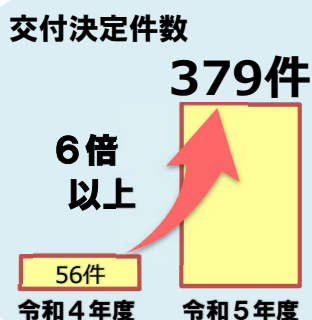
477,159千円

長期化する資材・燃料費高騰に対応するため、機械設備等購入・店舗改修のための補助を拡充し、経営改善を図る区内企業を支援しました。

- ① 交付決定件数：379件
 ② 交付決定金額：477,159千円

【令和4→5年度 拡充内容】

- ① 補助上限額
60万円 → 200万円
 ② 補助率
1/2 → 2/3
 ③ 補助対象者数
45者 → 300者



交付決定金額

4.8億円

18倍以上

2,600万円

令和4年度

令和5年度



運輸事業者エネルギー価格高騰対策支援金

120,454千円

エネルギー価格の高騰を受け、価格転嫁が困難な区内の中小運輸事業者に対し、経費負担軽減策として令和5年度も支援金の交付を実施しました。

- ① 対象車両【1台当り】バス:35,000円、トラック:23,000円、軽貨物:8,000円、タクシー:8,000円
 ② 申請件数：1,184件 (R4:1,298件)
 ③ 交付決定件数：1,177件 (R4:1,272件)
 ④ 交付決定金額：116,695千円 (R4:128,069千円)



緊急経営資金（特別借換）融資事業

110,750千円

物価高騰等の影響で、既存の融資の返済に特に困窮している区内事業者を支援しました。

元金返済が開始されていない既存の融資も対象に含め、据置期間の設定や保証料の差額を補助する新たな借換資金を区独自に創設し、令和5年8月から実施しました。

- ① あっせん件数：570件（8～3月）
 ② あっせん金額：6,124,350千円（8～3月）



重点プロジェクトの視点:まち

中小企業融資事業／商店街活動支援事業／
ものづくり支援事業／足立区観光交流協会助成事務 ほか



区内事業者と区民のくらしを消費喚起策で支援！

第2回 レシートde 90周年事業 283,408千円

実施期間：3月～5月

お祝いスタンプの押されたレシートを集めて申請する、区独自の消費喚起策を実施しました。

【加盟店のレシート(税込900円以上)を9枚集めて申請すると区内共通商品券をプレゼント】

- ① 前回の約2倍の申し込み数
28,289件 → 56,387件
- ② 登録店舗数：1,382店
- ③ 好評につき令和6年度「レシートde商品券事業」として継続実施予定！！

経済波及効果 約8.5億円

キャッシュレス決済 還元事業 1,292,462千円

実施期間：12月

スマートフォンを用いたキャッシュレス決済の推進事業で、物価高騰等の影響を受けた区内事業者及び区民のくらしのため、消費喚起策を実施しました。

【還元率最大30%、期間上限10,000ポイントを付与】

- ① 決済金額：53.3億円
- ② ポイント還元額：12.3億円
- ③ 好評につき令和6年度、決済方法を1社→4社に拡充して継続実施予定！！

経済波及効果 約80.9億円

観光イベントを安全に実施し、区の魅力を発信！

第45回 足立の花火

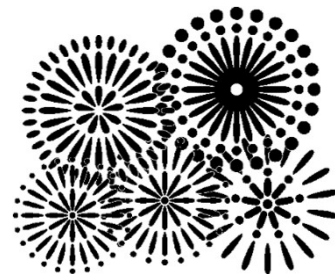
209,218千円

実施日：7月22日

荒川河川敷で4年ぶりに実施し、過去最高の観客数となりました。
安全対策として警備員の増員(約200人増)の他、北千住駅周辺の交通規制区域を拡大、花火終了後30分程度留まっていた分散退場の呼びかけ等を行い、事故なく実施することができました。

区内外に「足立の花火」の魅力を発信し、イベントを楽しむ観客数の増加に繋がりました。

- ① 打上発数：約13,600発
- ② 有料席販売枚数：3,508枚(5,085人分)



観客数 約74万人(過去最高)

担当課係

①企業経営支援課 相談・融資係
②産業振興課 商業振興係
③産業振興課 ものづくり振興係

問合せ先(直通)

①3880-5486
②3880-5865
③3880-5869

SDGs未来都市 足立区 2030年 誰もが一步踏み出せる レジリエンスの高いまちへ

【今後の展望】

モデル地域の綾瀬エリアを中心に、人と人がつながり、得意なことやスキルを活かしながら協力しあって、やりたいことを実現できる新しいコミュニティの循環をより強固なものにしていきます。

足立区のSDGsモデル推進拠点

①あやセンター ぐるぐる 76,475千円

上記金額には、店内改装にかかった費用を含みます。

令和5年
10月29日
オープン

JR綾瀬駅西口高架下の20年近く空き店舗だった物件を、地域住民等のやってみたいを応援する施設「あやセンター ぐるぐる」として再生しました。

「やってみたいを、やってみる」をコンセプトに、スタッフのコミュニティビルダーが、みなさんの“やってみたい”の初めの一步を徹底サポートしています！

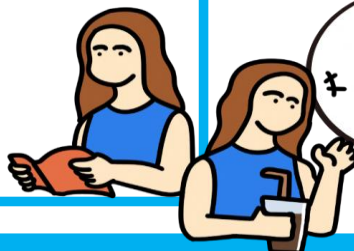
- (1)来場者数（2店舗延べ） 6,932名
- (2)相談件数（累計） 127件
- (3)実現件数（累計） 27件
- (4)イベント開催数 22回
- (5)イベント参加者数（延べ） 334名



公式HP



公式Instagram



気軽に「やってみたい」ことをご相談ください！



【あやセンターの楽しみ方】
相談以外にも、イベント参加や施設でくつろいでいただけます。



重点プロジェクトの視点:くらし・まち・行財政

SDGs未来都市推進事業／
環境保全普及啓発事業・環境学習推進事業／
事業系廃棄物処理事務／
起業家育成事業



②アヤセ未来会議

3,921千円

街がよくなるためのアイデアを
自分たちで考え、形にしてい
くワークショップを開催しました。

- (1)全5回実施
- (2)22名が参加
- (3)9つのアイデアを実践
(例：綾瀬のイベント情報を発信)
- (4)参加者によるアクション・ア
イデア集を作成



③あだちSDGsパートナー

11,025千円

持続可能な足立区の実現に向けて、
区と共に取り組むパートナー（企
業・団体）の募集を開始しました。

- (1)登録数 191社
- (2)交流会開催数 3回
- (3)交流会参加社数 計40社



SDGs特設サイトHP

④特設サイト・ことりっぷを活用した情報発信

6,097千円

特設サイトで、SDGs実践者のイン
タビュー記事等を発信しました。

- (1)インタビュー記事数 18件

SDGsの視点を取り入れた街歩き
ガイド「ことりっぷ綾瀬」を区内
外の駅等で配布しました。

- (1)配布部数 20,000部
- (2)協力店舗数 21店舗

⑤環境・SDGs啓発事業

21,624千円

環境やSDGsに関する4つのイベ
ントを開催しました。

- (1)参加者数（延べ）10,375名

⑥AIシステムを利用した
食品ロス削減（実証事業）

8,845千円

- (1)参加店舗 4店舗
- (2)実施期間
令和5年10月～令和7年3月

⑦あだち子ども未来起業塾

1,820千円

小学5～6年生が起業体験しました。
【2日間実施】

- (1)応募総数（延べ）69名
- (2)参加児童数（延べ）44名

担当課係

①②③④SDGs未来都市推進担当課 SDGs未来都市推進担
当
⑤環境政策課 環境事業係 環境学習係
⑥ごみ減量推進課 業務係
⑦企業経営支援課 創業支援係

問合せ先(直通)

①②③④ 3880-5070
⑤ 3880-5860 3880-6263
⑥ 3880-5302
⑦ 3880-5495

「刑法犯認知件数減少」「美しいまちづくり」につながる取組みを

自助 共助 公助 の3つの視点から実施し、
体感治安の向上 に努めました。



1 自助 区民・地域の防犯力向上を全力でサポート

(1) 防犯対策品購入費用助成 91,850千円

23区最多の品目数となる44種の物品の購入・設置費を助成しました。令和6年度からは、品目数を48種に増やし、さらなる防犯力向上に努めています。

実施期間：11月1日～3月15日

想定申請件数
1,536件

申請件数

→ **3,513件**



約半数は「録画機能付きインターホン」でした！

(2) 自転車カギかけありがとうキャンペーン 270千円

被害が集中する16～18歳への自転車盗対策として、区内マクドナルドと連携し、区内都立高校9校にて感謝カードやクーポン券を配布するキャンペーンを実施しました。



4,514枚配布(配布率80.6%)



鍵かけありがとう！

実施前後の平均無施錠率

Before
41.0%



After
37.8%

(3) 侵入盗対策物品の無償配布 23,902千円

センサーライト
配布実績

3,493台

防犯フィルム
配布実績

3,083セット

令和6年度も実施！



(4) 町会・自治会等向け防犯カメラ設置助成 90,144千円

防犯カメラ新規設置、更新に係る費用を助成しました。今後も防犯カメラ設置助成台数を増やすことで、まちの見守りを強化していきます。

助成実績

平均471千円×191台 (前年度：平均469千円×203台)



2 共助 地域コミュニティを活かした美しいまちづくりを展開

(1) まちをきれいにする活動の推進 2,513千円

春と秋のごみゼロ地域清掃活動の実施、清掃美化活動実施団体の月1回以上の活動により、まちをきれいにすることができました。

春のごみゼロ
地域清掃活動

737団体

(前年度：789団体)

秋のごみゼロ
地域清掃活動

782団体

(前年度：757団体)

清掃美化団体

510団体

(前年度：494団体)

(2) 花いっぱい運動 9,864千円

「花いっぱいコンクール」「花のあるまちかど事業」等の事業を実施することで、花を増やしてまちを彩るだけでなく、花の手入れを行う人の姿で犯罪の抑止にも取り組みました。

花いっぱいコンクール

140団体

(前年度：140団体)

花のあるまちかど事業

311団体

(前年度：294団体)



(3) 美化啓発活動 4,535千円

長期間にわたりビューティフル・ウィンドウズ運動にご協力いただいている区民・団体を表彰する感謝状贈呈式を実施したほか、地域のイベント等の場で、ビューティフル・ウィンドウズ運動のPR活動を行いました。

感謝状贈呈数

275名 184団体 (前年度：167名 144団体)

重点プロジェクトの視点:くらし

防犯活動支援事務／美化推進事業／
生活環境保全対策事業／自転車の放置対策事業

3 公助 「自助」「共助」を支える事業を積極的に実施

(1) 客引き行為等防止指導・啓発業務委託 30,558千円

竹の塚地区において毎日午後6時から午前0時までの間で実施しました。
令和6年度から千住地区も加わり、警備をさらに強化することで、体感治安の向上に努めていきます。



(2) 区内防犯パトロール業務委託 134,200千円

365日24時間、4台体制で青色パトによる区内防犯パトロールを実施し、刑法犯認知件数の減少及び区民の体感治安向上に努めました。



(3) 駐輪場重点警戒パトロール業務委託 90,479千円

自転車盗対策を中心に、区内主要駅(北千住、綾瀬、竹ノ塚、西新井)の駐輪場及び大型商業施設で、午前7時から午後11時までの間、徒歩パトロールを実施しました。
実施期間:8月1日～12月31日

(4) 迷惑喫煙防止対策 30,339千円

禁煙特定区域内での喫煙や歩行喫煙などの迷惑喫煙を防止するため、職員や事業者によるパトロールを実施しました。

過料処分 728件 (前年度: 830件)

注意指導 6,560件 (前年度: 5,939件)

(5) 放置自転車対策 373,796千円

駅周辺の放置自転車の撤去などにより、生活環境の改善を図りました。

駅周辺放置自転車撤去数 4,872台 (前年度: 4,270台)

不用自転車無料引き取り数 7,115台 (前年度: 7,187台)

(6) ごみ屋敷対策相談医との連携 334千円

医師からの専門的な助言により、約6割の世帯について何らかの進展が見られました。今後もごみ屋敷対策相談医と連携しながら、ごみ屋敷の早期解決と要支援者の生活再建に取り組んでいきます。

年間相談件数 25件 (相談世帯: 19件)



2年連続で刑法犯認知件数が増加しました。

令和6年は、**刑法犯認知件数ワースト3脱却**に向けて取組を強化していきます。

担当課係	①危機管理課 生活安全推進係 ②地域調整課 美化推進係 ③生活環境保全課 ごみ屋敷対策係 ④交通対策課 自転車係	問合せ先(直通)	①3880-5838 ②3880-5856 ③3880-5410 ④3880-5914
------	---	----------	--

エリアデザインによる足立区の挑戦 2023



エリアデザイン計画の着実な推進

エリアデザイン 2ndステージ!!

エリアデザインとは、魅力的なまちの将来像を描き、民間活力の誘導や区有地等の活用を効果的に行うことで、区のイメージアップを図る足立区独自のまちづくりの手法です。

【今後の展望】

- (1) 綾瀬駅東口駅前交通広場整備の完了 (2) すこやかプラザ あだちの施設オープン (3) 上沼田東公園の開園
(4) 西新井駅西口駅前交通広場の整備 (5) 北綾瀬駅前交通広場整備の完了

令和6年度
完成予定

綾瀬駅東口駅前交通広場

綾瀬ゾーン

【綾瀬ゾーン関連】153,471千円 駅前交通広場整備費等



イメージ図（南側から駅前交通広場を望む）

綾瀬駅東口駅前交通広場の整備にあたり、近隣住民を対象とした工事説明会等を通じて周知を徹底し、工事に着手しました。

令和7年度
オープン予定

すこやかプラザ あだち

令和6年度
公園開園予定

上沼田東公園整備

江北エリア

【江北エリア関連】200,000千円
(仮称)江北健康づくりセンター建設費等



イメージ図（東京女子医大通りから望む）

将来的な施設のあり方や運営方法について検討を行い、工事の見直しを行いました。

【江北エリア関連】780,000千円
上沼田東公園整備費等



イメージ図

高野小学校跡地及び上沼田東公園創出用地との連携方針を策定しました。

重点プロジェクトの視点：行財政

エリアデザイン推進事業

令和11年度
完成予定

西新井・梅島エリア

西新井駅西口駅前交通広場

【西新井・梅島エリア関連】71,967千円
駅前交通広場設計委託費等

イメージ図（南西側から駅前交通広場を望む）

西口駅前交通広場の用地取得に着手しました。

令和7年度
完成予定

北綾瀬ゾーン

北綾瀬駅前交通広場

【北綾瀬ゾーン関連】77,461千円
駅前交通広場整備費等

イメージ図（南西側から駅前交通広場を望む）

駅前交通広場の工事について、工事説明会を実施し、工事に着手しました。

さらなる魅力の向上

現在は、7つの対象エリアのうち5つのエリアで計画を策定し、2つのエリアが策定に向けて進行中です。
今後も進捗管理を図りつつ、まちの変化を捉えて、エリアデザイン計画の策定に取り組んでいきます！！

令和8年春
施設開設予定高野小学校跡地
スポーツ施設

イメージ図

令和10年度
上半期施設開設予定

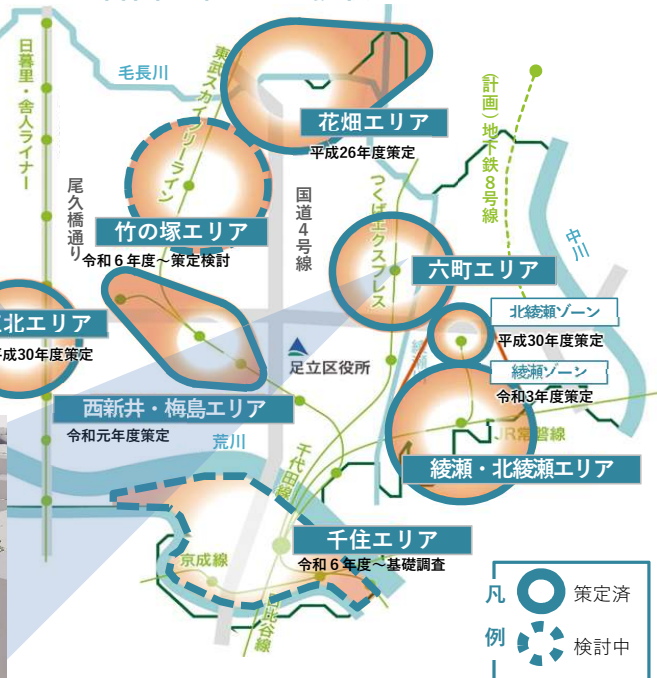
六町駅前区有地



イメージ図

※ 地下接続がある場合

7つのエリアデザイン計画の策定・進捗状況



担当課係

エリアデザイン計画担当課
エリアデザイン計画担当

問合せ先(直通)

3880-5812

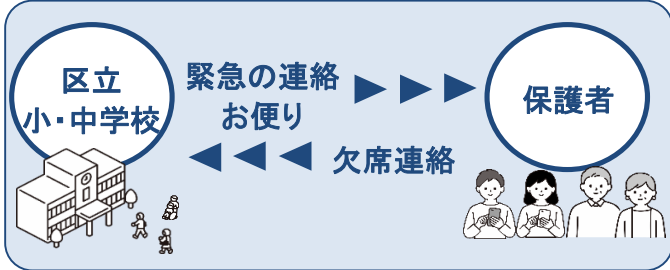
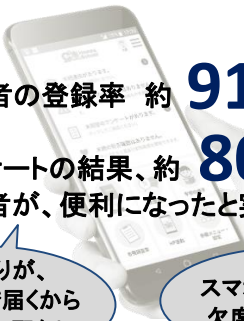
視点:ひと

《 》は、5年度の最終予算額

学力向上対策推進事業		1貧困をなくそう	4質の高い教育をみんなに	当初予算額(A)	425,169 千円	執行率 【(C)/(B)】
				最終予算額(B)	373,817 千円	
				決算額(C)	363,498 千円	
【令和5年度の実施結果】		【この事業を支えた支出】				
◆英検受験支援事業を開始し、対象の4割程度の生徒が公費で受験しました。		区の支出:363,498千円				
◆秋田県大仙市への教員派遣事業を再開し、区内小・中学校の教員の授業力向上に繋がりました。		【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】				
◆AIDリルの対象を小学1・2年生にも拡大し、児童・生徒の個に応じた学習の更なる充実を図りました。		◆AIDリルの利用に係る契約差金 当初予算額:222,644千円 決算額:202,422千円				
		◆英検受験支援事業申込者の見込み差による減 当初予算額:32,000千円 決算額:9,610千円				
【今後の展望】						
◆7年間に渡る英語教育をトータルで組み立てる「足立区『使える英語力』育成グランドデザイン」に基づいた授業改善を推進していきます。						
◆大仙市への教員派遣事業の成果を集約し、生徒主体の授業づくりのポイントを示した「足立スタンダード虎の巻」に基づいて、授業改善を図っていきます。						
子どもたちの確かな学力の定着に向けて！						
調査結果の分析		(1) 足立区学力定着に関する総合調査 49,681千円				
74,813千円《80,281千円》		調査結果を分析し、授業改善と児童・生徒の個別指導に活用 対象学年：小学2年生～中学3年生				
【その他】		(2) 英語4技能調査 20,151千円				
学力向上対策・庶務事務経費等		「聞く・読む・話す・書く」力を測定し、その後の授業改善に活用				
4,981千円						
活用						
教員の授業力の向上		個に応じた学習の充実				
(1) 秋田県大仙市への 860千円《1,346千円》 教員派遣事業 547千円 派遣された教員が現地でより効果的な学習者主体の授業方法を研究・習得し、その成果を区内教員に発信・還元 【実績】区内教員12名を派遣。2回の公開授業を実施		(1) AIDリルの活用 202,422千円 AIによる個に応じた問題の自動出題により、効率的で効果的な学びを支援（国・社・数・理・英） 【実績】小・中学校全学年で利用 算数・数学の学習でAIDリルを活用し、苦手な問題を解けるようになったと回答した児童・生徒の割合 小学校77.6%、中学校61.4%				
(2) 教科指導専門員 313千円 教科指導に秀でた専門員が小・中学校を巡回し、教員に対して支援や指導、助言を実施 【実績】対象教員一人あたりの指導回数 小学校9.0回・中学校13.9回		(2) 中1夏季勉強合宿 1,317千円 夏休み中にマンツーマン指導により算数・数学のつまづきを解消。令和5年度からは、各校に登校して実施する「通所型」をモデルで実施 【実績】宿泊型：36人（計19校） 通所型：218人（計16校）の生徒が参加				
英語教育の推進		(3) MIM（多層指導モデル） 6,441千円 学習の基礎となる「流暢な読み」の獲得のため、小学1年生の全担任へ研修会を実施するとともに、全小学校へMIMデジタル版を導入 【実績】研修会を4回実施し、計319人が参加				
(1) 英検受験支援事業 9,610千円 中学3年生を対象に英検1～3級を無料で受験できるように支援（1人1回まで） 【実績】受験者数1,866人 合格率53.4%		(4) 足立はばたき塾 31,295千円 成績上位で塾などの学習機会の少ない中学3年生を対象に受験対策講座を実施（4月～2月） 【実績】87人参加 75.9%が第一志望校へ進学				
(2) 英語マスター講座 24,448千円 中学生を対象にオンライン英会話を活用して英語4技能を育成 【実績】90人参加 86人修了 60分×2コマ×31回 修了後には、2泊3日で実践的な国内プチ留学体験を実施		(5) そだち指導員 30千円 小学3・4年生を対象に、個別学習で国語・算数のつまづきを早期解消 【実績】そだち指導員72人、延べ2,585人を指導 ※ 年3クールで実施しているため、対象児童が重複する場合あり				
(3) 英語チャレンジ講座 10,302千円 中学1年生対象に英語の苦手意識を早期に解消するため、民間教育事業者を活用した補習講座を実施 【実績】全校実施 計431人参加 50分×2コマ×8回						
(4) 大学連携事業 1,960千円 明海大学と連携し、学んだ英語力の活用機会を提供 【実績】小学生：大学構内での英語交流（計2回） 中学生：留学生訪問による交流（計5回）						
担当課係	学力定着推進課 学力定着推進係		問合せ先（直通）	3 8 8 0－6 7 1 7		

視点:ひと

《 》は、5年度の最終予算額

学校ICT教育の推進		1 問題をなくそう	4 質の高い教育をみんなに	当初予算額(A)	1,887,063 千円	執行率【(C)/(B)】
				最終予算額(B)	1,408,916 千円	
				決算額(C)	1,406,047 千円	99.80%
【令和5年度の実施結果】				【この事業を支えた支出】		
◆保護者向け情報発信ツールの導入により、学校と保護者のお便りや欠席連絡のやり取りをデジタル化しました。				都の支出 : 226,492千円		
◆無線アクセスポイントの新設・増設により、子どもたちの学びを止めない環境を実現しました。				区の支出 : 1,179,412千円		
◆教員向け研修会の実施により、ICTスキルの向上と好事例の横展開を図りました。				その他の支出 : 143千円		
【今後の展望】				【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】		
◆クラウド環境を活用した学びを通し、子どもたちが主役のICT端末活用を行います。				◆学習系Wi-Fi機器等の契約差金 (当初予算額1,480,472千円 決算額1,021,680千円)		
				◆Google for Educationパートナー自治体加入に伴う研修無償提供による減 (当初予算額7,040千円 決算額0千円)		
学校の「伝えたい」と保護者の「知りたい」をつなぐアプリの導入						
◆ 保護者向け情報発信ツール						
『C4th Home & School』を導入 7,155千円《7,656千円》						
						
				☞保護者の登録率 約 91 %		
				☞アンケートの結果、約 80 %の保護者が、便利になったと実感！		
				お便りが、データで届くから紛失の心配なし！		
				スマホからいつでも欠席連絡ができる		
子どもたちの学びを止めないICT環境づくり						
(1)子どもたちの学びの環境を強化 1,064,809千円《1,067,136千円》						
▶ 特別教室等に大型ディスプレイセットを新設 約2,220室 ▶ 約2,670室						
▶ 無線アクセスポイントを増設 普通教室等に対して 2 台目を 増設						
▶ ネットワーク回線改善工事 35校 ▶ 80校/102校 ▶ 令和6年度全校実施(予定)						
(2)LTE端末通信料 31,950千円《31,991千円》						
Wi-Fi環境の無い家庭でも使える端末を貸与(通信料は区が負担)						
教員のICTスキルUPで授業が充実 ～子どもの学びにつながるICT～						
(1)Google for Education 連携研修 0千円《0千円》						
ICTスキルの更なる向上を目指し、各校の約2割を対象とした研修会を実施(パートナー自治体プログラム参画により、無償実施)						
▶中級レベル(Google認定教育者レベル1) 15回 401人受講						
▶上級レベル(Google認定教育者レベル2) 5回 90人受講						
(2)ICTモデル校の推進 143千円《143千円》						
区が指定したICTのモデル校5校による、ICTを活用した好事例の横展開により、区内全体のICT活用を推進(文部科学省リーディングDXスクール事業の認定を受け実施。同アドバイザーによる講師派遣により、一部無償実施)						
(3)ICT支援員の派遣 301,990千円《301,990千円》						
ICTを活用した授業における教員・児童・生徒へのサポートを中心に、活用事例の紹介など、「教員のやりたい」を実現						
☞多くの教員がGoogle認定教育者資格を取得し、教員自身のスキルUPを図りました						
レベル1 198人 (中級) レベル2 36人 (上級)						
☞ICTのモデル校の取り組みを横展開し、子どもたちの学びにつながる事例を提供しました						
▶公開授業 参加人数: 184人						
▶情報活用能力育成研修会 参加人数: 84人						
☞ICTスキルの高いICT支援員を1校あたり週2.5回(週2～4回)派遣						
担当課係	学校ICT推進課 学校ICT環境整備担当			問合せ先 (直通)	3 8 8 0 - 5 6 4 6	

視点:ひと

《 》は、5年度の最終予算額

あだちスマイルママ&エンジェル プロジェクト (ASMAP) の推進事業 (妊産婦支援事業/こんには赤ちゃん 訪問事業/3~4か月児健診事業)	1 貧困を なくそう	2 顔面を ゼロに	3 すべての人に 健康と福祉を	当初予算額(A)	1,727,232 千円	執行率 【(C)/(B)】 92.99%
				最終予算額(B)	1,338,357 千円	
				決算額(C)	1,244,576 千円	

【令和5年度の実施結果】

- ◆出産・子育て応援ギフトの支給により経済面から支援実施
- ◆医療機関等での産後ケア施設数拡充(宿泊型・日帰り型区内各1施設増)により前年比94組利用者増
- ◆日曜ファミリー学級事業の拡充(年9回→11回開催)により前年比143人利用者増

【今後の展望】

- ◆低所得の妊婦に対する初回産科受診料助成
- ◆妊婦超音波検査公費負担回数拡充(2回→4回)
- ◆医療機関等での産後ケア施設数拡充(宿泊型1施設増)
- ◆ファーストバースデーサポート上乗せ(こども商品券5万円分上乗せ)

【この事業を支えた支出】

国の支出 : 498,715千円
都の支出 : 406,979千円
区の支出 : 338,695千円
利用者の支出: 187千円

【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】

出産・子育て応援ギフト利用実績見込額の減に伴う委託料の減
(当初予算額900,000千円 決算額572,328千円)

妊産婦・乳幼児相談事業 785,286千円《859,140千円》

こども商品券
配付

1 あだち出産・子育て応援事業

妊産中 出産

(1) 出産応援ギフト〔妊娠〕

令和4年度(週及措置分) 5万円相当 4,021件
令和4・5年度妊娠届出者 5万円相当 5,445件

(2) 子育て応援ギフト〔出産〕

令和4年度出産(週及措置分) 5万円相当 4,004件
令和5年度出産 10万円相当 2,898件

出産前後の母親の相談に乗る等の伴走型相談支援に加え、経済面からも支援しました。

2 産後ケア 出産 子育て期

(1) 医療機関等 宿泊型6か所・日帰り型1か所
〔利用者数313組〕

(2) NPO等 デイサービス型1か所
〔利用者数 延べ374組〕

3 こんには赤ちゃん訪問 出産

〔訪問件数 延べ4,246件〕※ 令和6年3月31日現在
保健師等が生後3か月までの乳児がいる家庭に
対し、育児不安の解消を図るため訪問を実施。

4 スマイルママ面接〔面接数 延べ4,348人〕妊産中

妊娠届出時等に保健師等による妊婦全数面接を実施。子育て期

5 1歳時のファーストバースデーサポート〔配付数 3,833人〕

1歳児になる乳児がいる家庭についてアンケートを行い、
専門職が相談に乗ることで適切なケアを実施。

6 多胎児家庭移動支援〔配付人数 延べ130世帯〕子育て期

多胎児が0~2歳時に保健師による面接を実施。

7 健やか親子相談〔330回 延べ3,342人〕子育て期

住区センターでの実施〔263回 延べ3,601人〕

8 随時育児相談〔延べ 8,036人〕

9 育児栄養相談〔延べ 520人〕

10 産後育児ストレス相談〔46回 延べ138人〕

11 げんき・児童相談所への通告ケース〔530件〕

妊婦の状態、育児状況を把握し、
適切なケアにつなげました。

母子健康手帳・ファミリー
学級事業 13,263千円

《13,358千円》

妊産中

1 ファミリー学級

- (1) 各保健センター等(平日・土曜)
1,516人〔全82回開催〕
(2) 委託事業者(日曜)
591人〔全11回開催〕
出産前後の生活や育児手技等を
学ぶとともに、パートナーの育児
参加を促し、孤立化防止に努めました。

2 母子健康手帳の交付

〔交付件数4,376件〕

「母子健康手帳」及び「母と子の保
健バッグ」を交付し、「スマイルママ面
接」につなげました。

3 育児学級〔60回 延べ312人〕

個別栄養指導 240人

妊婦健康診査事業

342,009千円

《352,807千円》

妊産中

1 妊婦健康診査

〔妊婦健診43,035件、里帰り等5,599件〕
妊婦健診関連費用の一部助成により
定期受診を促し、母体と胎児の健康管
理に努めました。

2 特定不妊治療費助成

〔特定不妊延べ132件、先進医療延べ
342件〕

特定不妊治療費について、東京都
の助成事業の承認を受けた方に対し、
50,000円または25,000円を上限(先進
医療は上限50,000円)に上乗せ助成を
実施しました。

乳児・1歳6か月児・3歳児
健康診査事業 104,018千円

《113,052千円》

子育て期

乳幼児の健やかな成長を促し、保護者
の育児不安の軽減や知識の普及に努め
ました。

受診者数 受診率(%)

- 1 新生児聴覚検査 3,822人 (98.4)
2 3~4か月児健診 3,900人 (95.3)
3 6・9か月児健診 7,460人 (91.2)
4 1歳6か月児健診 3,850人 (89.3)
5 3歳児健診 4,159人 (95.2)

個別の相談については別途
保健師・管理栄養士・歯科
衛生士が対応

担当課係

- ① 保健予防課 保健予防係
② 保健予防課 妊産婦支援係
③ 保健予防課 母子保健事業担当

問合せ先(直通)

- ① 3880-5892
②③ 3880-5405

視点:ひと

《 》は、5年度の最終予算額

パラスポーツ推進事業	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	当初予算額(A)	31,473 千円	執行率 【(C)/(B)】 82.40%
			最終予算額(B)	34,131 千円	
			決算額(C)	28,123 千円	

【令和5年度の実施結果】

◆障がい者のスポーツ活動に必要な経費を助成することにより、新たにスポーツを始める後押しや、活動を継続するための支援をすることができました。

◆多くの方にパラスポーツを体験する機会を提供し、パラスポーツの楽しさや障がい者に対する理解を深めていただきました。

【今後の展望】

◆障がい者が運動・スポーツを楽しむ場や機会を充実させていくことで、共生社会の実現に寄与していきます。

【この事業を支えた支出】

都の支出 : 5, 0 2 0 千円
区の支出 : 2 1, 7 8 0 千円
その他の支出 : 1, 3 2 3 千円

【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】

パラスポーツ普及啓発イベントの運営経費の残
当初予算額 : 5, 5 4 1 千円
決算額 : 2, 3 9 1 千円

【執行率が90%未満となった主な理由】

パラスポーツ専門家招へいにかかる契約差金の残
不用額 : 2, 2 8 6 千円
最終予算額 : 3, 8 8 1 千円

新規事業

障がい者のスポーツ活動にかかる経費を助成 2, 161千円《3, 000千円》

活動のスタートアップや継続を支援！

【事業実績】

助成人数 235人

主な経費内訳

① スポーツクラブ等に支払う会費 159件
② ラケット等のスポーツ用品購入 104件
③ 活動場所への交通費 66件
※一人で複数経費の申請が可能

主なスポーツ種別件数

① トランポリン 53件
② ダンス 42件
③ 水泳 30件
④ サッカー 25件





新規事業

区立小学校のパラスポーツ出前体験事業 3, 366千円《3, 465千円》

未来の共生社会実現に向けた一歩！



業務委託による体験授業を通じて、子どもたちの障がい者に対する理解を推進
【体験できるパラスポーツ】
5人制サッカー（視覚障がい者サッカー）、ボッチャ、シッティングバレー、デフサッカー

【事業実績】

年間68回 全区立小学校を巡回指導
アンケートの結果、すべての児童が「障がい者への理解が深まった」または「深まりそうだ」と回答。



その他、パラスポーツ普及事業 22, 596千円《27, 666千円》

多くの方がパラスポーツを体験！

【パラスポーツイベント】

① スペシャルクライフコートフェスティバル 7, 187千円《7, 219千円》
② 障がい者運動・スポーツ教室(45回) 4, 987千円《6, 800千円》
③ ビームライフル教室 外 812千円《1, 621千円》

【その他】

指定管理者パラスポーツ事業 外パラスポーツ推進経費
9, 610千円《12, 026千円》

【事業実績】

イベント参加者延べ数
1, 947人
アンケートの結果、97%が「楽しかった」「また参加したい」と回答。



担当課係	①スポーツ振興課 パラスポーツ推進担当 ②スポーツ振興課 スポーツコンシェルジュ担当	問合せ先（直通）	①3880-5087 ②3880-6205
------	---	----------	--------------------------

視点:ひと

《 》は、5年度の最終予算額

待機児童ゼロの継続と 教育・保育の質の向上事業



当初予算額(A)	27,681,001 千円	執行率 【(C)/(B)】
最終予算額(B)	28,253,580 千円	
決算額(C)	27,647,628 千円	

【令和5年度の実施結果】

- ◆令和6年4月1日現在、保育所等利用待機児童数は5人。
- ◆保育定員数の調整を行うとともに、運営を支援した結果、昨年度比+4人の1,719人分の空き状況で、入所率は89.3%となりました。

【今後の展望】

- ◆「足立区待機児童解消アクション・プラン」に基づき、地域ごとの保育需要及び保育施設の空きを見極めながら、適正な保育定員数を維持します。
- ◆運営費・利用者助成に加え、保育士への経済的支援を充実させ、保育士の確保・定着を図ります。
- ◆保育施設への指導を行うことで、教育・保育の質の向上と安定した園の運営を支援します。

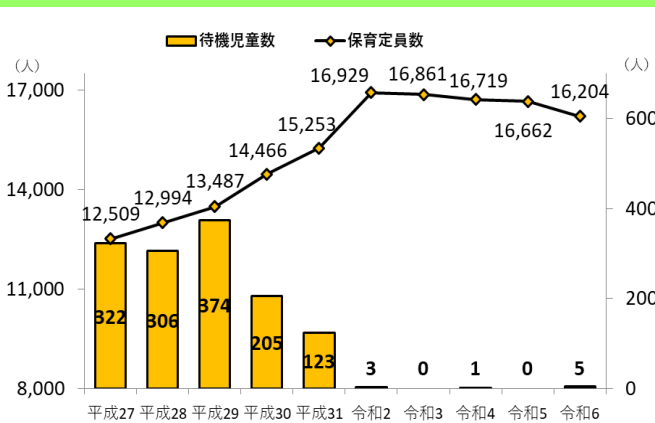
【この事業を支えた支出】

国の支出	7,433,761千円
都の支出	5,671,632千円
区の支出	13,736,065千円
利用者の支出	806,002千円
その他の支出	168千円

【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】

利用見込みを下回ったことによる保育士確保・定着対策の差	670,863千円
当初予算額	670,863千円
決算額	649,078千円

保育定員数と待機児童数の推移(各年4月1日現在)



教育・保育の質の向上

● 子ども施設指導検査事務 3,739千円

《4,629千円》

- 1 区内就学前教育・保育施設**143施設**に対し、**原則2年に1回行う指導検査を実施(令和5年度から東京都認証保育所を含む)し**、教育・保育の質の担保に向けた取組を強化
- 2 就学前教育・保育施設**389施設**に**累計665回訪問**
- 3 ガイドラインを引用した対面型集合研修(主に新人保育士が対象)を毎年実施し、**98施設延べ169名が参加**
- 4 SNS等により**延べ66回**保育園等の食育・給食の情報を区民に向けて発信

ベビーシッター利用支援事業(待機児童支援)

利用登録者数 15人

※ 利用料については令和6年度に支出

運営費・利用者助成

施設名	施設数(園)	定員(人)	在籍児童数(月平均)	決算額(千円) 《予算現額》
私立認可保育所	113	9,743	8,902	19,281,583 《19,542,563》
公設民営認可保育所	13	1,339	1,275	2,480,212 《2,586,357》
公設民営認可外保育所	2	89	78	217,193 《232,704》
小規模保育	26	448	378	1,346,553 《1,414,752》
保育ママ	105	397	295	979,912 《1,000,475》
認証保育所	33	1,008	976	2,689,358 《2,764,668》
合計	292	13,024	11,904	26,994,811 《27,541,519》

保育士確保・定着対策

649,078千円 《707,432千円》

1 経済的支援事業 647,738千円

(1) 保育士等住居借上げ支援事業 628,715千円

保育事業者が保育士等の住居の借り上げに要した費用の一部を補助(令和5年度利用者数712人)
※ 国・都からの補助金(過年度分)の返還金支出を含む。

(2) 保育士奨学金返済支援事業 19,023千円

区内の保育施設に勤務する保育士が奨学金の返済に要した費用を最大15万円補助(令和5年度利用者数187人)

2 永年勤続褒賞事業 1,340千円

保育士及び保育ママの意欲向上、社会的評価の向上のため、成績優秀な永年勤続者に褒賞を行いました。

保育士 5年 96人 10年 30人
保育ママ 10年 8人 20年 2人

担当課係

- ①子ども施設指導・支援課 指導調整係
- ②保育・入園課 待機児ゼロ対策担当
- ③私立保育園課 事業調整係
- ④私立保育園課 私立保育園第一係・第二係
- ⑤私立保育園課 公設民営担当
- ⑥幼稚園・地域保育課 地域保育係
- ⑦幼稚園・地域保育課 認証・認可外保育係

問合せ先(直通)

- ①3880-5395
- ②3880-5759
- ③3880-5712
- ④3880-5889
- ⑤3880-5321
- ⑥3880-5428
- ⑦3880-8013

視点:ひと

《 》は、5年度の最終予算額

学童保育室管理運営・開設改修事業	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	8 働きがいも経済成長も	当初予算額(A)	2,078,787 千円	執行率 【(C)/(B)】
				最終予算額(B)	1,848,665 千円	
				決算額(C)	1,737,202 千円	93.97%

【令和5年度の実施結果】

◆待機児童解消を図るため、学童保育室を整備しました。

学童保育室数:123室→124室／受入可能数:5,448人→5,460人(+12人)

◆学童保育室の自己評価と区職員による実地調査により、各学童保育室の課題を明確にして、改善を図りました。

【今後の展望】

◆学童保育の需要が多い地域に対して、学童保育室を整備していくほか、放課後子ども教室など放課後の子どもの居場所確保のための一体的な取り組みを推進していきます。

◆自己評価及び実地調査のほか、保護者アンケートによる要望等を事業運営に反映し、さらなる「質の向上」を図ります。

【この事業を支えた支出】

国の支出	: 252,710千円
都の支出	: 273,803千円
区の支出	: 913,468千円
利用者の支出	: 297,019千円
その他の支出	: 202千円

【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】

民設学童保育室誘致予定数の減による減

当初予算額	: 143,400千円
決算額	: 15,017千円

～学童保育室の安全・安心な居場所を目指して～

1 待機児童対策

1,737,202千円 《1,848,665千円》

待機児解消に向けた施設整備を実施しました。

【事業経費】1,737,202千円

- ①令和6年度に新規開設する学童保育室の開設準備経費 15,017千円 《17,925千円》
 ②令和5年度学童保育室運営補助経費 1,692,446千円 《1,779,632千円》
 直営:9,925千円、住区センター:1,005,797千円、指定管理:390,845千円、民設:285,879千円
 ③学童保育室の維持管理等にかかる経費 29,739千円 《51,108千円》

【事業実績】

(1)令和6年度開設学童保育室整備(1室増)

①【関原地区】民設学童保育室(1室)

需要の多い地区に民設学童保育室を誘致しました。

(2)令和5年度新規開設学童保育室(3室増)

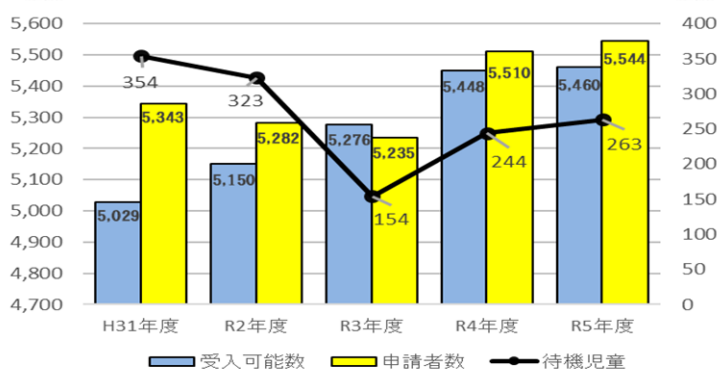
①【鹿浜地区】指定管理学童保育室(2室)

小学校の統廃合に伴い、鹿浜未来小学校内に学童保育室を新規開設しました。

②【千住西地区】民設学童保育室(1室)

学童保育室の需要が多い地区に対して、民設学童保育室を新規開設しました。

(ハ) 受入可能数と申請者数及び待機児童数 (ハ)



2 学童保育の質の向上

【事業実績】

(1)自己評価からの課題

自己評価を全職員ですり合せて明確になった課題について、改善に取り組みました。

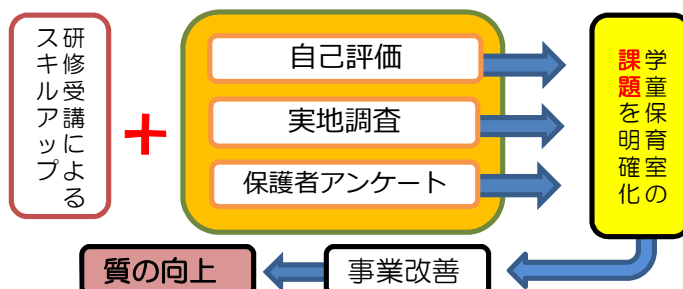
(2)実地調査からの課題

統一的・客観的評価による実地調査で各学童保育室の課題を抽出し、改善計画の策定を依頼しました。

(3)保護者アンケート

利用者の要望等を事業運営に反映させました。

【質の向上に向けた取り組み】



担当課係 学童保育課 学童待機児対策担当

問合せ先(直通)

3880-5859

6 主要施策の実施結果

視点:くらし

《 》は、5年度の最終予算額

介護予防事業(パークで筋トレ・ウォーキング教室、はじめてのフレイル予防教室、高齢者体力測定会など)



当初予算額(A)	109,920 千円	執行率 【(C)/(B)】
最終予算額(B)	103,108 千円	
決算額(C)	100,027 千円	97.01%

【令和5年度の実施結果】

- ◆Zoomを活用したオンライン介護予防や出前による体力測定会など、介護予防に取り組める機会の拡大を図りました。
- ◆パークで筋トレは、2会場を新規開設しました(計38会場)。ウォーキング教室は、予備日を設定し、天候による中止とせず3回の延期開催をしたことで参加機会の拡大を図りました。

【今後の展望】

- ◆既存事業の効果検証や見直しを図り、気軽に参加できる開催方法や介護予防事業全体の効果を高めるため、ICTの活用を拡大していきます。
- ◆パークで筋トレは新規参加者獲得と継続参加につながるキャンペーン等の工夫をしていきます。

【この事業を支えた支出】

国の支出	25,008千円
都の支出	12,503千円
区の支出	12,503千円
介護保険料	50,013千円

【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】

はじめてのフレイル予防教室契約差金	
当初予算額	30,082千円
決算額	22,847千円
パークで筋トレ・ウォーキング教室契約差金	
当初予算額	9,780千円
決算額	7,751千円

スマホを活用した新たな介護予防【R5新規】

悪天候や感染症に影響されず、自宅でも介護予防に参加できるオンラインの教室や苦手な方向けの事前説明会を開催しました(各回定員20人)。

Zoomでオンライン体操教室:延べ321人、40回
Zoomでオンライン体操教室事前説明会:延べ248人、43回
はじめてのスマホ教室(体験・基礎コース):延べ518人、34回



8,114千円《8,114千円》



パークで筋トレ ウォーキング教室

パークで筋トレは身近な公園や広場で、指導員と一緒に軽い筋トレやストレッチなどを実施しました。ウォーキング教室では、ノルディックウォーキングを新規に開催し参加者が増加しました。

パークで筋トレ 延べ23,915人 799回
ウォーキング教室 延べ 561人 42回



11,002千円《14,082千円》



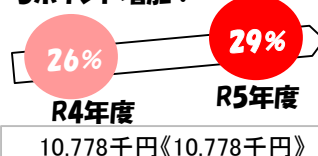
高齢者体力測定会

足腰の筋力を中心とした測定会を毎月7か所の会場で実施し、アリオなど人が集まる場所では参加者が多い傾向がありました。また、出前型の開催を試行しました。

延べ588人、141回

参加者全体の中で、移動機能(下肢筋力)が低下していない方の割合が増加!

3ポイント増加!



10,778千円《10,778千円》

フレイルの基礎を学ぶ教室

はじめてのフレイル予防教室

介護予防チェックリストでフレイル予備群と判定された方向けのフレイル予防講座

648人、60クール
(1クール全12回の連続講座)



1クールの初回と最終回に体力測定で効果を実測。

22,847千円《22,848千円》

はつらつ教室(教室型・プール型)

身近な地域学習センターで、運動・栄養・口腔を一度に学べる教室や水中ウォーキング教室を開催しました。

室内型:661人、356回
プール型:67人、4クール
(1クール全8回の連続講座)



1クールの初回と最終回に体力測定で効果を実測(プール)

14,140千円《14,140千円》

グループで介護予防を学ぶ教室

みんなで元気アップ教室

自主グループ立ち上げを目指した教室を開催しました。地域包括支援センターとの連携で年間80グループが立ち上がりしました。

604人、56クール
(1クール全10回の連続講座)



28,689千円《28,689千円》

元気アップサポーター養成研修

グループ活動継続のコツやフレイル予防の体操を人前で教えられる研修を開催しました。

98人、10クール
(1クール全8回の連続講座)



4,457千円《4,457千円》

担当課係

- ① パークで筋トレ・ウォーキング教室
スポーツ振興課 振興係
- ② はじめてのフレイル予防教室、体力測定会など
高齢者地域包括ケア推進課 介護予防・生活支援係

問合せ先(直通)

- ① 3 8 8 0 - 5 8 2 6
- ② 3 8 8 0 - 5 6 4 2

視点:くらし

《 》は、5年度の最終予算額

孤立ゼロプロジェクト推進事業	17 パートナシップで 目標を達成しよう 	当初予算額(A)	129,846 千円	執行率 【(C)/(B)】
		最終予算額(B)	133,390 千円	
		決算額(C)	126,581 千円	94.90%

【令和5年度の実施結果】

- ◆36町会・自治会で2,262世帯の高齢者実態調査を実施しました。
- ◆高齢者実態調査で「孤立のおそれがある」とされた方を、介護サービスや地域社会につなぐことができました(平成25年度からの累計5,115世帯(前年度比+286世帯))。
- ◆自主的な見守り活動を行う町会・自治会の登録数は、5団体増え合計110団体の登録となりました。
- ◆デザインの見直しを図り、リーフレットやチラシのリニューアル、PR動画を作成しました。

【今後の展望】

- ◆実態調査や見守り活動を支援するため、タオルや防災用ホイッスル、温湿度計を新たに作成し、配付します。
- ◆あんしんネットワークの若年層の協力者を増やすため、中学校・高校に連携を呼びかけます。また、制作したアニメーション動画の放映場所を拡大します。
- ◆事業の周知を図るため、SNSを使った情報発信の回数を増やします。

【この事業を支えた支出】

都の支出 : 63,241千円
 区の支出 : 63,340千円

【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】

地域包括支援センター事業委託費の
 事業実績との差額による減(25包括)
 当初予算額 : 117,500千円
 決算額 : 112,198千円

実態調査やご近所・地域の方
による気づき

- (1) 令和5年度は36町会・自治会で2,262世帯の実態調査を実施し、そのうち331世帯(14.6%)で孤立のおそれがあることがわかりました。
- (2) 若年層への事業周知のため、事業概要や気づきのポイントを分かりやすくまとめた動画を制作しました。

- ① 高齢者実態調査委託経費 701千円
 - ② 事業PR経費(バス車内放送、動画制作等) 4,653千円
 - ③ 調査用品購入経費など 6,309千円
- 《13,951千円》

孤立のおそれのある方を
地域や社会へつなげる

- (1) 実態調査を行った世帯のうち、孤立のおそれ等(不在・不同意含む)のある832世帯に対し、地域包括支援センターが個別訪問しました。訪問した世帯のうち、258世帯(31.0%)が孤立なしと判断されました。また、286世帯(34.4%)を介護サービスやサロン等の地域社会につなげました。

- ① 地域包括支援センター事業委託経費
 (区内25か所) 112,198千円
 《116,500千円》



孤立ゼロプロジェクト

「お互いさま」のまちづくり

孤立ゼロ
プロジェクトのうた

孤立サインのうた

「わがまちの孤立ゼロプロジェクト」
で寄り添う

- (1) 日ごろからの声かけや戸別訪問、居場所づくりなど、自主的な見守り活動を行う町会・自治会(登録団体110団体)に、見守り応援グッズを提供し活動を後押ししています。
- (2) 活動後には、地域包括支援センターとの情報共有を行い、必要な支援へつないでいます。

- ① 地域見守り活動支援物品(ウェットティッシュ、帽子、手ぬぐい、絆創膏等)購入経費など 2,720千円《2,939千円》

担当課係 絆づくり担当課 絆づくり事業調整担当

問合せ先(直通)

3880-5184

視点:くらし

《 》は、5年度の最終予算額

生活困窮者自立支援事業	1 貧困をなくそう	2 困窮をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	8 働きがいも経済成長も	当初予算額(A)	258,457 千円	執行率 【(C)/(B)】 99.37%
					最終予算額(B)	257,052 千円	
					決算額(C)	255,425 千円	

誰ひとり取り残さない相談支援—生活困窮者の自立と尊厳の確保—

【令和5年度の実施結果】

生活に困窮している方の「くらし・しごと」に関する困りごとを主として、幅広い相談支援を行った。また、生きることへの不安や就労へのためらいなど、ご本人の気持ち・状況に寄り添いながら、適切なサービスへつなぎ、最善の支援を実施した。

【今後の展望】

令和6年度新たに創設した「福祉まるごと相談課」において、生活困窮者自立支援事業を発展させ、「**包括的相談支援**」として、属性や世代、内容を問わず困りごとや生きづらさを受け止め、一人ひとりに寄り添った支援を実施していく。

【この事業を支えた支出】

国の支出 : 83,900千円
都の支出 : 17,057千円
区の支出 : 154,468千円

【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】

就労準備支援事業、ひきこもり支援事業利用者に支給する交通費等について、人数及び回数が見込みより少なかったため(当初予算額2,691千円 決算額1,238千円)。

I 自立相談支援事業 56,432千円《57,344千円》
主な支出: 寄り添い支援事業委託 51,509,890円

II ひきこもり支援事業 36,359千円《36,761千円》
主な支出: セーフティネットあだち運営委託 35,999,920円

1 相談者の状況に応じた寄り添い支援の実施

【仕事や生活などの相談受付(相談件数は[図①])】

【相談件数】4年度:5,640件 5年度:4,574件

緊急事態宣言解除後、労働市場における人出不足の影響もあり、就労支援機関を経由せず、就労に結びついているケースが増加したことも要因となり、総じて相談件数も減少した。



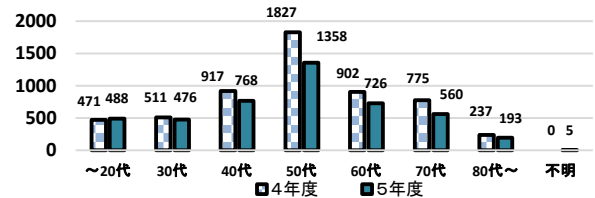
2 一人でも多く支援につなげる出張相談

【総合相談会(年5回開催)】

保健師、弁護士等によるワンストップ型相談

【相談件数】4年度:360件 5年度:443件

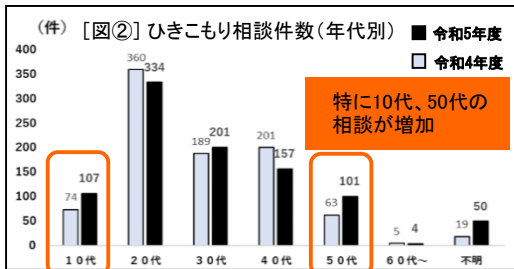
【図①】相談件数(年代別)



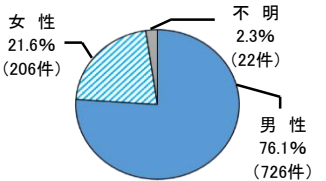
個々の状況に応じた寄り添い、伴走型支援の実施

世代を問わないひきこもり(本人と家族等)に関する相談支援(相談件数は[図②])

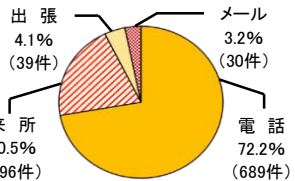
【相談件数】4年度:911件 5年度:954件



【図③】相談傾向(当事者男女別)



【図④】相談方法(ツール別)



III 就労準備支援事業 534千円《752千円》
主な支出: 就労準備支援体験等交通費 496,278円

1 すぐに働くことが困難な方々への支援

(1) 就労に向けた段階的な支援(利用者:183人)

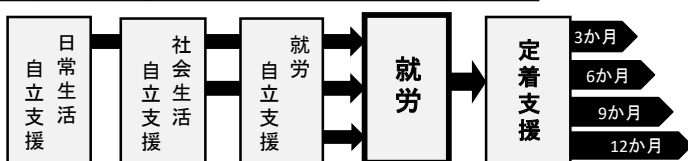
生活習慣、コミュニケーション能力、就労／ボランティア体験等、各種支援

(2) 就労決定後の定着支援(利用者:78人)

電話や面会による就労後の状況把握や相談支援(最長1年間)

就労率
42%

2 相談者の実情に応じたステップアップ重視の支援



対象: 夜間、子どもだけで過ごしたり、家庭学習等が困難な生活困窮世帯の子ども達

居場所提供 食事提供 将来に向けて自立するための自己肯定感の向上
学習支援 体験活動



担当課係	①福祉まるごと相談課 包括的相談支援係 ②生活支援推進課 子どもの学習・生活支援係	問合せ先(直通)	① 3880-6219 ② 3880-5706
------	--	----------	----------------------------

視点:くらし

《 》は、5年度の最終予算額

健康あだち21推進事業(糖尿病対策)		3 すべての人に健康と福祉を	当初予算額(A)	39,377 千円	執行率 【(C)/(B)】
			最終予算額(B)	39,337 千円	
			決算額(C)	35,547 千円	90.37%

【令和5年度の実施結果】

- ◆ ベジタベライフ協力店の店舗数が目標の900店舗を達成。
- ◆ 「おうちでもひと口目は野菜からチャレンジシート」を幼稚園、保育園、小学校等で実施。野菜から食べる子どもの割合がH27年度より15.7ポイント増加。
- ◆ 40歳前健診要指導・要医療判定を受けた401人全員へ保健・栄養指導の実施。

【今後の展望】

- ◆ 企業・団体等との連携を深め、働き世代の健康づくりの推進や、SNS、カードレシピ等、忙しくて野菜が摂れないなど個別の事情に合わせた取組を進め、健康への関心の高さによらず「住んでいるだけで自ずと健康になれるまち」を目指す。
- ◆ 関係所管との連携を密にし、「運動」についての取組も進めていく。

【この事業を支えた支出】

国の支出	: 2,430千円
都の支出	: 3,651千円
区の支出	: 29,466千円

【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】

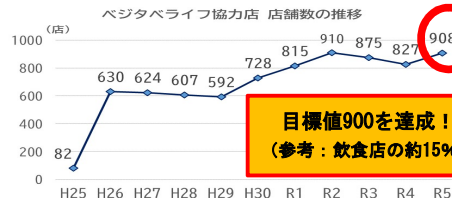
健診受診者数の見込み差による減
(当初予算額27,630千円 決算額22,525千円)

1 野菜を食べやすい環境づくり

9,097千円 《9,671千円》

(1) ベジタベライフ協力店の点検・メンテナンス【1,646千円】

開拓委託による新規登録 130店舗
ステッカー・のぼり旗等点検・メンテナンス委託 190店舗



(2) 食習慣調査の実施【1,780千円】

1日当たりの区民推定野菜摂取量 217g

(3) ベジタベライフの普及啓発【5,671千円】

ステッカーやのぼり旗、ベジマーク等で啓発

ベジチェックを健診・イベント等で活用
136回 8,828人測定

R4より +4,639人
イベント等の再開で2倍!



民間企業との連携により
野菜摂取量の見える化を実現!!

企業との連携を推進

- ① コンビニで給食メニューを再販・新商品発売
- ② 期間限定でベジチェックを設置
- ③ 店舗・区内施設で食育教室
- ④ コラボレシピの作成
- ⑤ リーフレッツの配付協力

R4より +2企業

R5末時点
14企業と連携

2 子ども・家庭の好ましい生活習慣の定着

1,347千円 《1,467千円》

(1) 乳幼児健診等で母親の簡易血糖測定の実施【1,298千円】

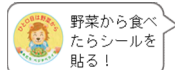
乳幼児健診等で血糖測定や個別指導を実施

(2) 幼稚園、保育園、小学校等での啓発【49千円】

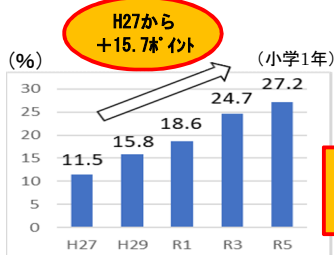
家庭で取り組める「おうちでもひと口目は野菜からチャレンジシート」を幼稚園、保育園、小学校等で実施

令和5年度実績
302か所で実施

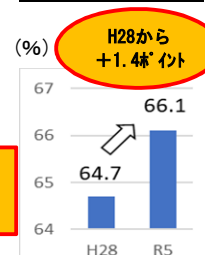
R4より +7か所



野菜から食べる子どもの割合の変化



野菜から食べる区民の割合の変化



保護者への波及効果

(1) 糖尿病・成人眼科健診の実施【22,525千円】

糖尿病網膜症等の眼科疾患を早期に発見し、進行を予防
受診者数 3,133人(目標 3,800人)

(2) 糖尿病対策戦略会議等の実施及び重症化予防フォロー事業【101千円】

学識経験者等と、糖尿病対策の分析と方針を検討
薬剤師会による重症化予防フォロー事業

測定者数(区民) 97人(令和4年度 109人)

(3) 40歳前健診要指導・要医療判定を受けた方への保健・栄養指導の実施【127千円】

HbA1c値5.6%以上の受診者に対して実施

年度	健診受診者数	HbA1c値5.6%以上人数	栄養指導	保健指導
R4	1290	388	376	12
R5	1604	401	390	11

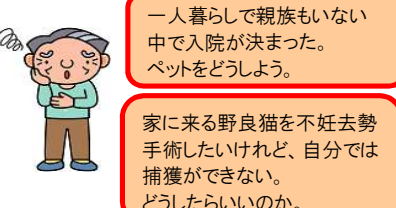
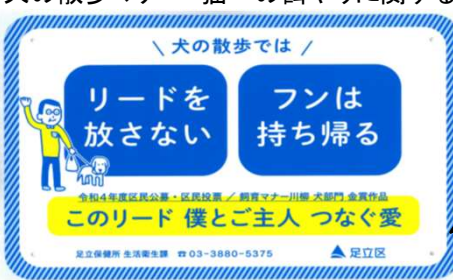
令和4年度国庫・都支出金の実績報告に伴う返還金 2,350千円 《2,350千円》

401人全員に実施

担当課係	①こころとからだの健康づくり課 健康づくり係 ②データヘルス推進課 健診事業係	問合せ先(直通)	①3880-5433 ②3880-5121
------	--	----------	--------------------------

視点:その他

《 》は、5年度の最終予算額

動物愛護衛生事業	11 住み続けられるまちづくりを	15 陸の豊かさも守ろう	当初予算額(A)	39,723 千円	執行率 【(C)/(B)】 79.83%
			最終予算額(B)	43,083 千円	
			決算額(C)	34,393 千円	
【令和5年度の実施結果】 ◆「 ハクビシン・アライグマ対策 」の拡充(捕獲器の屋内設置拡充及び住宅の侵入口閉塞工事助成)による生活環境の改善 ◆「 保護猫の譲渡会 」再開(令和5年度19匹内定) ◆「 動物愛護相談支援窓口 」の拡充(オンライン譲渡会) ◆「 動物愛護講習会 」を犬・猫に関心のある区民を対象に開催(「災害からペットを守る」「保護猫について考える」「犬の飼い方と感染症対策」) 【今後の展望】 ◆人と動物の共生社会実現に向けて「飼い主のいない猫」対策等を総合的に推進していきます。			【この事業を支えた支出】 都の支出 : 14,407千円 区の支出 : 18,266千円 その他の支出 : 1,720千円 【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】 猫の不妊去勢手術件数減に伴う残 (当初予算額10,100千円 決算額4,678千円) 【執行率が90%未満となった主な理由】 猫の不妊去勢手術件数減による残 (不用額5,422千円 最終予算額10,100千円)		
① 遺棄させない  一人暮らしで親族もいない中で入院が決まった。ペットをどうしよう。 家に来る野良猫を不妊去勢手術したいけれど、自分では捕獲ができない。どうしたらいいのか。			動物愛護相談支援窓口 17,155千円《17,155千円》 【相談・保護事業】NPO法人に委託して実施 ア 飼育相談(飼育状況の現地確認、相談者へ助言や情報提供) : 3件 イ 譲渡相談(ペットの譲渡先探しのアドバイス) : 20件 ウ 飼い主のいない猫の不妊去勢手術等(NPO法人委託) : 235匹 エ 地域猫活動の助言や地域猫の病院移送、治療 : 5件 オ 猫178匹 を譲渡先探しのため一時保護し、その内 99匹 の譲渡実現		
② 増やさない 飼い主のいない猫の手術(区民一般分) ア メス 6,000円 234匹 [R4:331匹] イ オス 4,000円 169匹 [R4:261匹] 飼い猫の手術 ア メス 4,000円 458匹 [R4:509匹] イ オス 2,000円 378匹 [R4:434匹] 地域猫(ボランティアグループの活動対象猫)の手術 ア メス 10,000円 1匹 [R4:0匹] イ オス 5,000円 0匹 [R4:0匹] 捕獲・移送 ▶ 不妊去勢手術 ▶ 地域に戻す(見守り、共生)  地域住民、ボランティアによる猫の見守り			猫の不妊去勢手術助成 4,678千円《10,100千円》		
③ 地域で共生できる環境をつくる 動物愛護啓発業務 9,469千円《10,587千円》 犬の散歩マナー・猫への餌やりに関するマナー啓発  このリード 僕とご主人 つなが愛 犬のプレートは986枚、猫のプレートは974枚を配布 標語の川柳は、R4区民公募・区民投票により決定			鳥獣被害対策 3,091千円《5,241千円》 ハクビシン・アライグマ対策 ア 捕獲・駆除 46頭 [R4: 30頭] イ 住宅の侵入口閉塞工事助成件数2件 カラス対策(区民からの通報により対応) ア 巣の撤去 103個 [R4:103個] イ 卵の撤去 43個 [R4: 75個] ウ ヒナの駆除 105羽 [R4:102羽] ※東部道路公園維持課・西部道路公園維持課 執行委任件数含む		
担当課係	生活衛生課 庶務係・動物愛護事業担当	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 5 3 7 5		

視点:まち

《 》は、5年度の最終予算額

密集市街地整備事業／都市防災不燃化促進事業／細街路整備事業



当初予算額(A)	1,686,549 千円	執行率 【(C)/(B)】
最終予算額(B)	1,375,203 千円	
決算額(C)	1,182,553 千円	85.99%

【令和5年度の実施結果】

- ◆不燃化特区内での解体・建替え助成を令和5年度から拡充したことにより、事業費ベースで前年度比13%上昇し、240棟の老朽建築物を除却することができました。
- ◆都市防災不燃化促進事業を活用し、沿道建物の建替え工事等に助成することで不燃化を促進できました。
- ◆細街路の拡幅整備距離を着実に伸ばしました。

【今後の展望】

- ◆不燃化特区の助成拡充をはじめとした各事業について、事業PRや相談会などを引き続き積極的に実施することで、事業実績を伸ばし、防災まちづくりの推進を図ってまいります。

【この事業を支えた支出】

国の支出:115,261千円
都の支出:313,751千円
区の支出:753,541千円

【主な当初予算額と決算額との差】

不燃化特区老朽建築物除却等助成申請数の減による残
(当初予算額730,300千円 決算額482,215千円)

【執行率が90%未満となった主な理由】

事業協力者意向等による用地買収件数等の減による残
(不用額44,704千円 最終予算額248,244千円)

密集市街地整備事業 838,766千円《958,337千円》

密集整備 密集地の解消のため、公園用地等の取得、道路の拡幅整備を実施！【343,105千円】

まちづくり協議会などを通して地域のみなさまと協力し、密集地域の改善を進めました。

- (1) 道路・公園用地取得 (141.2㎡)
- (2) 道路拡幅整備工事 (98.5㎡)
- (3) 公園・プチテラスの整備 (236.27㎡)

密集市街地整備事業実施地区	不燃領域率		
	R3年度	R4年度	R5年度
西新井駅西口周辺地区	56.2% →	56.9% →	57.6%
千住西地区	57.8% →	58.6% →	59.4%

都市防災不燃化促進事業 35,655千円《43,978千円》

補助109号線、補助136号線、補助138号線、補助261号線の4路線、7地区にて事業推進！

幹線道路沿いに延焼遮断帯(火災延焼を食い止める空間)をつくるため、建替え助成等を行いました。

- (1) 不燃建築物への建替え助成等(7件)
25,305千円
- (2) 事業推進・新規地区導入調査委託等
10,350千円

細街路整備事業 308,132千円《372,888千円》

せまい道路を広げることで、災害時における避難路の確保や消防活動の円滑化を図りました。

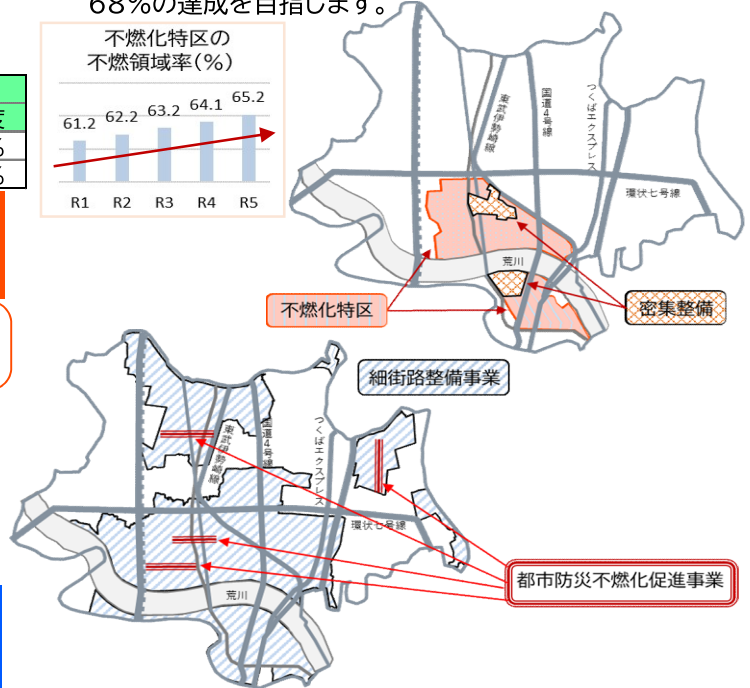
- (1) 拡幅整備工事 254,054千円
- (2) 細街路整備助成金 53,731千円
- (3) 表示板作成等 347千円

	R5年度実績	S60年度からの実績
施工数	114件	4,939件
整備済延長	1.70km	82.52km
進捗率	0.76%	37.02%

(細街路指定距離 片側換算計222.89km)

不燃化特区 老朽建築物除却・不燃化建替え工事の助成実績240件！【495,661千円】

老朽建築物の除却が進み、不燃領域率が着実に向上しました。事業終了予定の令和7年度に向けて、目標値68%の達成を目指します。



担当課係 ①密集市街地整備事業 : 建築防災課 密集第一係・密集第二係
②不燃化特区・不燃化促進事業 : 建築防災課 不燃化推進係
③細街路整備事業 : 建築防災課 細街路係

問合せ先 (直通)

①3880-5187・5181
②3880-6269
③3880-5286

6 主要施策の実施結果

視点:まち

《 》は、5年度の最終予算額

道路の新設事業(都市計画道路等の新設事業)／道路の改良事業



当初予算額(A)	3,174,855 千円	執行率 【(C)/(B)】
最終予算額(B)	2,473,960 千円	
決算額(C)	1,959,388 千円	79.20%

【令和5年度の実施結果】

- ◆道路の新設事業
 - 綾瀬駅東口駅前交通広場整備工事に着手しました
 - 引き続き補助第256号線整備事業の用地取得を実施し、新たに区画街路第9号線整備事業の用地取得に着手しました
 - 補助第138号線興野地区整備事業の用地測量に着手しました
- ◆道路の改良事業
 - 足立区無電柱化推進計画に基づき、対象路線の無電柱化に向けた設計委託及び工事を実施しました
 - 一本橋架け替え工事に着手しました
 - 橋りょう点検・補修工事を実施しました

【今後の展望】

- 都市計画道路は、地権者や地域の理解・協力を得ながら着実に整備します
- 無電柱化やバリアフリー化・橋りょう整備を計画的に進めます

【この事業を支えた支出】

国の支出 : 245,838千円
都の支出 : 170,403千円
区の支出 : 1,466,707千円
その他の支出 : 76,440千円

【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】

補助第256号線整備事業用地・補償費の残
(当初予算額1,300,169千円 決算額708,132千円)

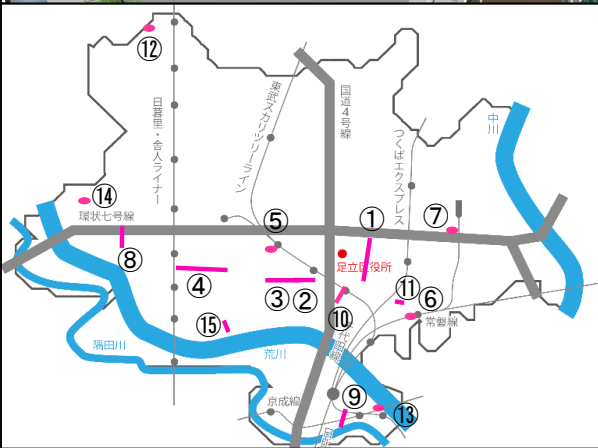
【執行率が90%未満となった主な理由】

補助第256号線整備事業の用地買収計画見直しによる用地・補償費の残
(不用額267,922千円 最終予算額1,004,870千円、令和6年度への繰越明許費28,816千円)

⑦北綾瀬駅前交通広場整備事業



(駅前交通広場完成イメージ)



⑧江北地区無電柱化事業



道路の新設事業 1,291,604千円 《1,652,463千円》

都市計画道路整備

- ①補助第256号線(中央本町三丁目～青井六丁目)
用地・補償費(約1,329㎡)等 726,332千円
- ②補助第138号線その3工区(梅田五丁目)
道路整備に伴う償還金(H25～R14) 160,053千円
- ③補助第138号線その2工区(関原三丁目)
引込・連系管工事等 66,098千円
- ④補助第138号線興野地区(扇三丁目～西新井本町四丁目)
用地測量・道路及び電線共同溝等設計委託 34,181千円
- ⑤区画街路第9号線(西新井栄町)
用地・補償費(約151㎡) 58,932千円

駅前交通広場整備

- ⑥綾瀬駅前交通広場整備事業(綾瀬三丁目) 153,471千円
- ⑦北綾瀬駅前交通広場整備事業(谷中四丁目) 77,461千円

その他

- 家屋補償費、用地管理工事 15,076千円

道路の改良事業 667,784千円 《821,497千円》

無電柱化

- ⑧江北地区 約230m 電線共同溝整備工事等 120,519千円
- ⑨千住地区 約170m 引込管工事負担金 40,985千円
- ⑩五反野駅前通り 約420m 予備修正設計委託等 15,401千円

橋りょう整備

- ⑪五兵衛橋架け替え 約51m 詳細設計照査委託 9,987千円
- ⑫一本橋架け替え工事 約9m 311,700千円
- ⑬堀切駅跨線人道橋架け替え 約80m 予備設計委託等 17,080千円

道路整備

- ⑭旧鹿浜西小学校周辺道路改良詳細設計委託 約280m 2,400千円
- ⑮旧日本木東小学校周辺道路整備 約390m 用地・補償費、道路等詳細設計委託 4,694千円

その他

- 橋りょう補修工事、取付管補修工事、橋りょう定期点検、トンネル定期点検、北千住駅西口広場エレベーター改修・加平谷中トンネル路面冠水装置その他改修工事設計委託ほか 145,018千円

担当課係 道路整備課 事業計画係

問合せ先(直通)

3 8 8 0 - 5 9 2 1

視点:まち

《 》は、5年度の最終予算額

鉄道立体化の促進事業	 11 住み続けられるまちづくりを  13 気候変動に具体的な対策を	当初予算額(A)	1,362,790 千円	執行率 【(C)/(B)】
		最終予算額(B)	4,464,313 千円	
		決算額(C)	4,352,206 千円	97.49%

【令和5年度の実施結果】

- ◆引上線高架橋工事や踏切跡の段差解消（交差道路整備）工事を行いました（下写真①、②参照）。
- ◆区画街路第14号線（街路部）の道路整備工事及び竹ノ塚駅西口駅前広場暫定整備工事を進めました（下写真③参照）。

【今後の展望】

- ◆令和5年度末の連続立体交差事業完了に伴い、今後は同事業により影響を及ぼした近隣家屋への補償について東武鉄道と連携して行います。
- ◆令和6年度の完成を目指して竹ノ塚駅西口駅前広場暫定整備工事を行います。

【この事業を支えた支出】

国の支出 : 1,619,200千円
都の支出 : 831,709千円
その他の支出 : 1,935,397千円
（鉄道事業者負担金、基金）

【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】

- ◆令和4年度から令和5年度へ高架化事業費2,870,483千円を繰り越したため。

竹ノ塚駅付近連続立体交差事業

4,228,676千円 《4,300,683千円》

令和5年度末の高架化事業完了に向けた工事

(1)引上線高架化工事

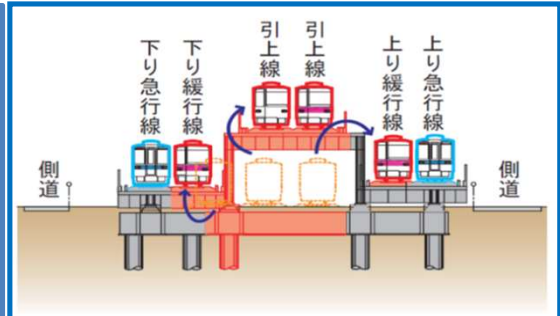
竹ノ塚駅始発として、西新井方面へ折り返す列車のための引上線高架橋構築工事を行いました（令和5年度末完了）。

(2)交差道路整備工事(令和4年度からの継続工事)

営業線の全線高架化（令和4年3月20日）による2か所の踏切解消に伴い、踏切跡の交差道路整備工事を行いました【92,800千円】（令和5年度末完了）。

▼鉄道高架化事業の負担金等

鉄道高架化事業負担金等
【4,135,876千円
(2,760,293千円の繰越明許を含む)】



竹ノ塚駅周辺地区まちづくりの推進

123,530千円 《163,630千円》

区画街路第14号線の整備

(1)区画街路第14号線（街路部）及び竹ノ塚駅西口広場暫定整備工事を実施しました。【119,900千円】（令和6年度継続）

(2)竹ノ塚駅西口広場暫定整備工事に伴う仮囲い設置工事を実施しました。【3,630千円】



区画街路第14号線（街路部）道路整備工事実施箇所

担当課係	交通対策課 鉄道関連事業担当	問合せ先（直通）	3880-5484
------	----------------	----------	-----------

視点:まち

《 》は、5年度の最終予算額

町会・自治会、NPOの活性化支援事業



当初予算額(A)	201,471 千円	執行率 【(C)/(B)】
最終予算額(B)	194,991 千円	
決算額(C)	189,190 千円	

【令和5年度の実施結果】

◆令和5年10月より新規実施した、町会・自治会活動周知・加入促進支援事業助成は10団体、子ども向け地域活性化事業助成は43団体から申請があり、地域の活性化や未加入者につながるきっかけを支援することができました。

◆NPO活動は、助成金採択数が過去最高の38事業となり、財政支援が拡大できました。また、NPOフェスティバルでは、多くの区民に活動をPRできました。

【今後の展望】

◆令和6年4月から町会・自治会へ新たに実施する2つの事業助成(加入勧誘時配付物品購入助成、デジタル回覧板対応機器購入助成)や各種事業助成が、地域の活性化や加入促進の後押しにつながるよう引き続き支援を実施していきます。

◆げんき応援事業助成金の更なる活用促進や、区民向け講座やイベント等でのPRIにより、活動したい区民を支援し、地域活動の活性化を図っていきます。

【この事業を支えた支出】

区の支出 : 184,990千円

その他の支出 : 4,200千円

【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】

町会・自治会会館整備助成申請減に伴う減

当初予算額 : 27,000千円

決算額 : 12,604千円

“町会・自治会”の活性化支援

1 運営助成

(1) 町会・自治会活動の運営に助成しました
98, 151千円《99, 180千円》

- ① 単一町会・自治会(426団体) 89,208千円
- ② 地区町会・自治会連合会(25団体) 6,743千円
- ③ 足立区町会・自治会連合会(1団体) 2,200千円

2 環境整備のための助成

(1) 地域活動のための環境整備に助成しました
25, 233千円《27, 051千円》

- ① 町会・自治会会館設置助成(4団体) 12,604千円
- ② 自主防災倉庫設置助成(8団体) 3,299千円
- ③ 掲示板設置助成(28団体) 3,744千円
- ④ 活性化用物品購入助成(17団体) 1,386千円
- ⑤ 自治総合センターコミュニティ助成(3団体) 4,200千円
※発電機(防災用)・テント等の整備、子ども神輿の修繕

3 事業に対する助成

(1) 加入促進活動や子ども向け事業等に対して助成しました 11, 112千円《12, 825千円》

新規

活動内容の周知・新規加入者勧誘活動に必要なチラシの作成等に助成をしました(10団体) 870千円

新規

町会・自治会と未加入者をつなぐ子ども向けイベントへ助成しました
(43団体) 10,007千円

「子供会お餅つき大会」(六町町会)



4 加入促進支援・功労者顕彰等

(1) 加入促進チラシ等 749千円《872千円》
転入者配布用チラシ等増刷 6万枚
(2) 退任感謝状等 309千円《471千円》
退任会長等表彰 58名

“NPO活動”の活性化支援

1 公益活動げんき応援事業助成金

(1) 助成金でNPO活動を支援しました
6, 260千円《7, 215千円》

令和5年度	目標	実績	過去最高
げんき応援コース (上限10万円)	28件	30件	
ステップアップコース (上限60万円)	5件	6件	
課題チャレンジコース (上限30万円)	4件	1件	
協働・協創推進コース (上限100万円)	2件	1件	

【主な採択事業】

- ① あだちで親子銭湯事業(げんき応援コース)
- ② しみじみコーヒースタンド事業(ステップアップコース)
- ③ ペット防災普及啓発事業(課題チャレンジコース)
- ④ 国際女性デー MIMOSA PROJECT(協働・協創推進コース)

2 NPO活動支援センター運営事業

(1) NPO活動の促進に向けた支援
47, 376千円《47, 377千円》

【令和5年度実績】

- ① NPO相談件数 712件
- ② 地域活動人材養成講座 52回
- ③ NPO団体間の交流会開催 7回
- ④ センター登録団体数 249団体
- ⑤ 企業やフードドライブ等からの寄贈食品の子ども食堂・フードパントリーへのマッチング 等

(2) NPOフェスティバルに7, 900人が来場！

過去最高

【令和5年度実績】

- ① 4か所巡回型での開催(エル・ソフィア、足立成和信用金庫中央支店、梅島公園、NPO活動支援センター)
- ② 来場者数(2日間) 7, 900人
- ③ 出展・協賛団体数 72団体
- ④ 出展・協賛企業数 24社



担当課係	①地域調整課 地域調整係 ②協働・協創推進課 協働・協創推進担当	問合せ先(直通)	① 3 8 8 0 - 5 8 6 4 ② 3 8 8 0 - 5 0 2 0
------	-------------------------------------	----------	--

視点:行財政

《 》は、5年度の最終予算額

行政サービスのデジタル化促進



当初予算額(A)	135,182 千円	執行率 【(C)/(B)】
最終予算額(B)	135,182 千円	
決算額(C)	95,374 千円	

70.55%

令和5年度の実施結果

オンライン申請システムやRPA、窓口キャッシュレスの拡充に加え、書かない窓口サービスを新たに導入しました。

今後の展望

各種デジタルツールの導入について各所属への伴走支援を行うことで、オンライン申請や書かない窓口サービスに搭載する手続を増加するとともに、RPAなど入力業務の自動化も拡大し、更なる区民サービス向上と業務効率化を進めます。

この事業を支えた支出

国の支出：19,735千円

区の支出：75,639千円

主な当初予算額(A)と決算額(C)との差

書かない窓口システム構築時の仕様変更による減

当初予算額：73,680千円 決算額：38,209千円

執行率が90%未満となった主な理由

書かない窓口システム構築中にプログラムの脆弱性を発見し設置場所拡大を見送ったことによる残
不用額：35,471千円 最終予算額：73,680千円

書かない窓口 38,209千円

《73,680千円》

書かない窓口

本庁舎や区民事務所の18窓口で導入し、住民異動届など10種類の帳票が氏名や住所など手書きの一部を省力化できるようになりました。

35回の利用で133枚の帳票が作成され、主に複数の手続を要する場面で利用されました。

オンライン申請システム 37,257千円

《37,257千円》

オンライン申請システム

469手続をオンライン化し、175,338件の申請を受付しました。



職員サイド

AI-OCR 723千円

《3,432千円》

AI-OCR

申請書やアンケートの読取など、16所属(21アカウント)で利用されています。約18万項目の読取が行われ、アンケートの文字起こしなど、業務効率化に貢献しました。



区民サイド

窓口キャッシュレス 2,937千円

《4,525千円》

窓口キャッシュレス

戸籍住民課などの18窓口で導入し、年間約25,921千円(対象決済全体の12.6%)の事務手数料がキャッシュレスで決済されました。

RPA (ロボティック・プロセス・オートメーション) 16,254千円

《16,288千円》

RPA (ロボティック・プロセス・オートメーション)

税や保育などの業務のうち計30作業でパソコン操作を自動化し、職員の作業時間を令和5年度は約5,300時間削減するなど、効率化を進めました。

担当課係 ICT戦略推進担当課 ICT戦略推進担当

問合せ先(直通)

3880-5648

視点：行財政

《 》は、5年度の最終予算額

シティプロモーション事業		当初予算額(A)	40,116 千円	執行率 【(C)/(B)】
		最終予算額(B)	37,694 千円	
		決算額(C)	36,616 千円	97.14%

令和5年度の実施結果

今まで取り組んできた区内プロモーションに加え、新たに区外プロモーションを推進するにあたっての土台作りを行いました。

事業を支えた支出

【区の支出】
36,616千円

主な当初予算額(A)と決算額(C)との差

翻訳業務人材派遣契約差金に伴う減
当初予算額:40,116千円
決算額:36,616千円

さらに誇れる足立へ

今後の展望

今まで取り組んできた区内プロモーションに加え、区外プロモーションを強力に推進することで、さらに誇れる足立区を目指します。

足立区流シティプロモーションの基本 区内プロモーション

“届き、伝わる”情報発信

職員の情報発信力を高めるために、広報物制作アドバイスやイベント・事業をサポートしました。

また、職員から要望が多かったパワーポイント研修を新たに実施。33名が参加し、広報力アップに寄与しました。

- (1) 広報物支援:453件(+13件)
(2) 研修参加者:176人(50%増)／計5回



グッズ制作費・講師謝礼等 1,574千円《2,329千円》

“繋ぐ”まちのチカラ

大型商業施設や鉄道事業者、区内企業・団体、区民との協創で、まちの魅力を高める企画やイベント等を支援しました。

コーディネート件数
:126件(+3件)



2年連続で
セブン-イレブンと
コラボ商品開発



「カレーチューごはん」が新発売

0千円《0千円》

区民参加型アートプロジェクト アートアクセスあだち 音まち千住の縁

“創る”新たな魅力

東京藝術大学、NPO法人と共催のアートプロジェクト。アートのチカラで新たな価値の創造と縁を生み出す「メモリバ」等を含む全5プログラムを通年で開催しました。

総参加人数:22,466人

シャボン玉のアートパフォーマンス「メモリバ」を5年ぶりに東加平小学校で開催！2,000人以上の来場者を記録しました。



負担金 21,000千円《21,000千円》

マイナスイメージからプラスイメージへの転換を図る 区外プロモーション

区外プロモーションのコンセプトを策定

区外からのマイナスイメージと現実とのギャップを解消するため、区外プロモーションに関するコンセプトや令和6年度以降の展開を構築しました。



区外に向けたプロモーション委託
8,954千円《9,000千円》

区外プロモーションのコンセプト 「ワケあり区、足立区。」 令和6年5月下旬発表！

SNSや新聞、ネットニュース等で大きな話題となり、TVでもポジティブな特集が増加しました。
この他、鉄道広告やSNS広告等を展開します。

Webプレスリリースでプラス情報を発信 & 拡散

区の取り組みや旬な話題など年20件を発信しました。

- (1) WEBサイト転載:582件
(2) 新聞・TVで紹介:52件
(3) 広告換算値:約7,713万円

情報発信業務委託
979千円《1,033千円》

※広告換算値は委託事業者調べ

足立区に対するイメージ調査

区外からのイメージの現状を知り、プロモーションの効果を測るため、足立区近郊在住3,000人を対象にイメージ調査を実施しました。

足立区の
イメージが良い
区制100周年*
までに50%へ
(令和5年度:20.7%)

※令和14年

調査委託 1,518千円《1,518千円》

海外の方に向けて情報発信も実施！

英語版Facebookの文章作成や庁内事業の翻訳支援、おすめの場所をまとめた英語ページ制作サポート等を実施。

翻訳業務人材派遣 2,591千円《2,814千円》

担当課係	シティプロモーション課 プロモーション係	問合せ先(直通)	3880-5803
------	-------------------------	----------	-----------

視点:行財政

《 》は、5年度の最終予算額

4公金収納金の収納率向上対策(税・保険料)
(納税事務・収納対策事務ほか7事業)

17

パートナーシップで
目標を達成しよう

当初予算額(A)	60,954 千円	執行率 【(C)/(B)】
最終予算額(B)	63,259 千円	
決算額(C)	63,259 千円	
		100.00%

【令和5年度の実施結果】

- ◆口座振替勧奨強化や、早期の納付勧奨等により、特別区民税、介護保険料収納率が上昇しました。
- ◆4公金の納付に利用できる電子マネーをさらに追加し、より納付しやすい環境の整備に努めました。

【今後の展望】

- ◆引き続き、滞納対策アクションプランや各課で作成する計画等で定めた方針に基づき、収納率向上に努めます。

【この事業を支えた支出】

都の支出 : 44,497千円
区の支出 : 18,762千円

【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】

電子マネーの見積件数と利用実績の差による増
(当初予算額3,310千円 決算額5,723千円)

令和5年度収納率実績

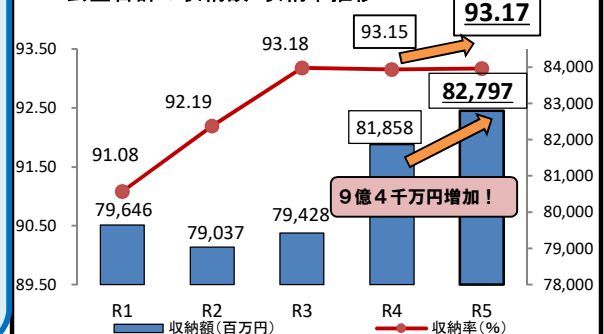
(現年分・滞納繰越分合計)

4公金合計の 収納額、収納率ともに前年度よりも上昇しました。

- (1) 特別区民税
96.95%(前年度比 0.05P増)
- (2) 国民健康保険料
78.28%(前年度比0.76P減)
- (3) 後期高齢者医療保険料
98.93%(前年度比0.03P減)
- (4) 介護保険料
97.20%(前年度比 0.31P増)

各公金において滞納者の生活実態を正確に把握するためにも、財産調査を積極的に実施しました。
実施した財産調査を基に差押えや執行停止・不納欠損を適正に行った結果、収納率は前年度と比較し、0.02P増加。
収納額は、前年度と比較し、9億4千万円増加しました。

4公金合計の収納額・収納率推移



電子マネーによる納付の拡大

件数約14,000件増、収納額約4億3千万円増！

【手数料】5,723千円 《5,723千円》

令和5年4月からは新たに『d払い』『au PAY』『LINE Pay』『J-Coin Pay』も利用可能になり、利便性がさらに向上しました。

年度	件数	総件数に対する利用率	収納額(千円)	総収納額に対する利用率
R4※	32,074	2.90%	719,570	2.81%
R5	46,454	3.67%	1,149,494	4.27%

※R4実績はPayPayのみ (各年4月～3月実績)

納付書



納付案内センターによる納付勧奨

48,012千円 《48,012千円》

民間事業者への業務委託により、区が所有する10債権を対象に電話等による納付勧奨を行っています。

令和5年度の電話勧奨等による納付実績は、約2億7千万円でした。また、令和4年度より導入したSMSによる納付勧奨では約7千万円(前年度比約2,500万円増)の納付がありました。

- (1) 実施日数(電話勧奨等)
252日
- (2) 従事職員数
10人程度
- (3) 納付勧奨件数
約7万8千件
- (4) 納付勧奨後の納付額
約2億7千万円

SMS送信件数と納付金額の推移

	R4	R5
納付勧奨件数	3,615	6,258
口座振替案内件数	0	1,277
督促状発送案内件数	0	639
合計件数	3,615	8,174
納付金額(千円)	48,223	73,908

※R4は8月から実施

金融機関への預貯金等照会のデジタル化

7,702千円 《7,702千円》

財産差押えの早期着手のため、財産調査業務について、オンラインによる金融機関への照会を令和4年12月に導入しました。文書による照会では回答受領までに2～3カ月要していたところ、最短で翌日には回答受領が可能となりました！

令和5年度実績

- (1) 財産調査実施総件数
15万2千件 (前年度比 1万件増)
うち、オンラインによる照会件数 4万1千件
(令和4年度オンライン照会件数 2万3千件)
- (2) オンライン照会による預金口座等の判明率
約42% (判明数/照会数)

照会にかかる時間が削減され、照会件数も増加！およそ
2倍！

口座振替キャンペーンの実施

1,822千円 《1,822千円》

納期内納付推進のため、特別区民税及び国民健康保険料において、口座振替新規加入者の中から抽選で「足立区内共通商品券」が当たる口座振替キャンペーンの内容を拡充しました！

【特別区民税】 令和5年度新規加入者数2,822人

- (1) 令和5年度 10名に1万円分、200名に2千円分
令和4年度 拡充！ 200名に2千円分

【国民健康保険料】令和5年度新規加入者数5,695人

- (2) 令和5年度 10名に1万円分、350名に2千円分
令和4年度 拡充！ 100名に2千円分

担当課係 ①納税課 納税計画係
②特別収納対策課 特別収納対策係

問合せ先(直通)

①3880-5850
②3880-8016

紙面構成の都合により本ページ余白

7 主な施設運営に係るコスト計算書

(1) 対象施設

ここでは、広く区民に利用され行政が継続的に担う公共施設のうち、使用料や手数料を運営費に充てている施設を主に選定しています。

(2) 内容

令和5年度の状況及び今後の展望、かかった経費（改築に係る経費は除く）とその財源に加え、地方公会計制度の考え方に基づいた現金以外のコストとして減価償却費を盛り込んでいます。

※ 平成27年度版から「足立区施設白書 平成28年4月発行」のコスト計算書をベースに掲載項目、名称等を変更しました。施設の利用内容にあわせて、一部表記等を変更している場合があります。

<<表の見方>>

(施設名)に係るコスト計算書			(〇〇部 〇〇課)
施設運営を行う上でかかる修繕費や光熱水費、委託料などが含まれています。			この施設の担当課です。
2 コスト計算書			
		令和4年度	令和5年度
【費用の部】			
①施設にかかるコスト			
修繕費			
光熱水費			
①の合計			
②運営・事業にかかるコスト			
一般職員人件費			
再任用職員人件費			
会計年度任用職員人件費			
臨時職員人件費			
修繕費			
委託費			
使用料及び賃借料			
車両・備品購入費			
負担金補助及び交付金			
その他物件費			
②の合計			
③指定管理委託料			
現金収支を伴うコスト 計 (①+②+③)			
④減価償却費相当額			
【収入の部】			
⑤収入			
使用料収入			
⑤の合計			
【総括】			
⑥トータルコスト (費用の部合計 ①+②+③+④)			
⑦収支差額 (ネットコスト⑥-⑤)			
⑧年間利用件数 (件)			
利用一件あたりトータルコスト (⑥/⑧) (円)			
うち区の支出額 (⑦/⑧) (円)			
⑨足立区の人口 (4月1日現在) (人)		689,258	691,372
区民一人あたりトータルコスト (⑥/⑨) (円)			
うち区の支出額 (⑦/⑨) (円)			
令和4年4月1日現在の足立区の人口		令和5年4月1日現在の足立区の人口	

※表示金額は、表示単位未満の端数調整をしていないため、加減乗除をした金額に一致しない場合があります。

7 主な施設運営に係るコスト計算書

主な施設運営に係るコスト計算書総括

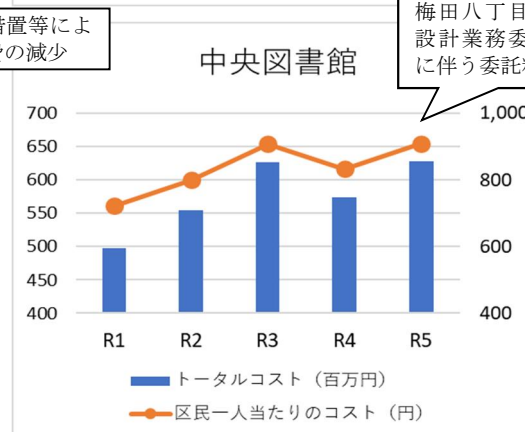
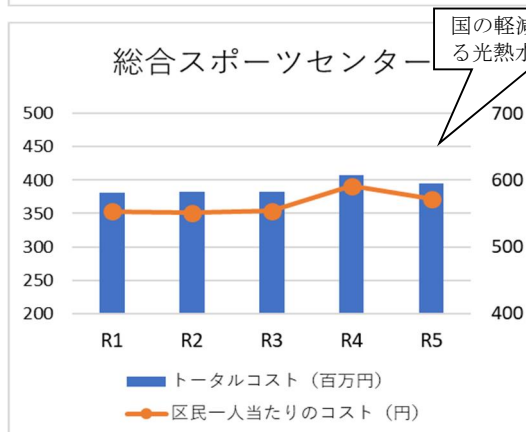
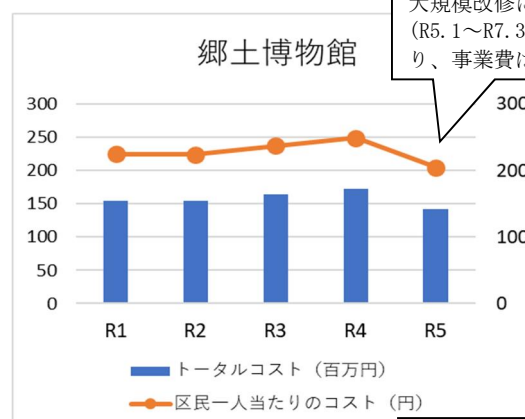
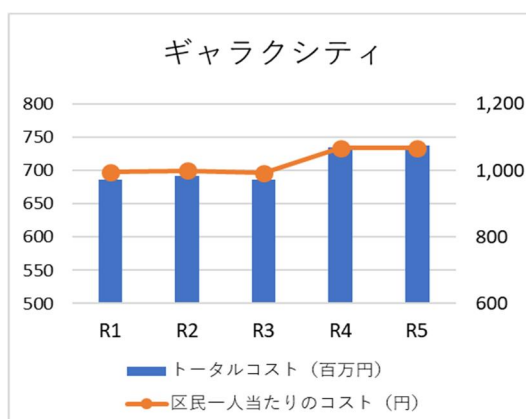
1 現状

- (1) 光熱水費は、国の軽減措置等により令和4年度に比べて減少傾向にある一方、物価高騰や労務単価の上昇の影響により委託料、修繕費などのコストは増加傾向にあります。
- (2) 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、各施設の利用者数は回復傾向にあるものの、大半の施設でコロナ禍前の水準にまでは至っていない状況です。

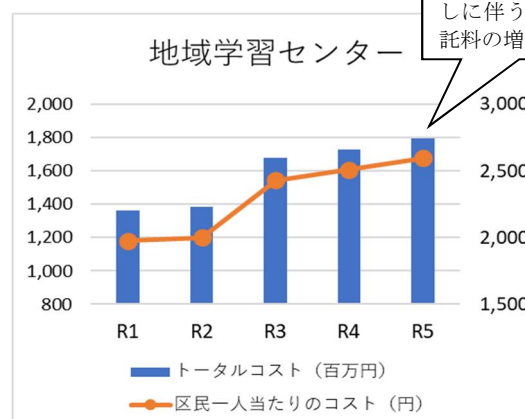
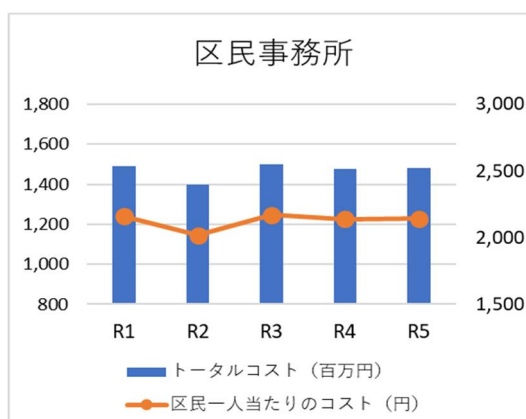
2 今後の方向性

物価高騰や労務単価の上昇等の影響を注視しながら、今後も適切に公共施設を維持し続けられるよう、コストの抑制や収入の確保の方法を検討していきます。

【文化・スポーツ施設】



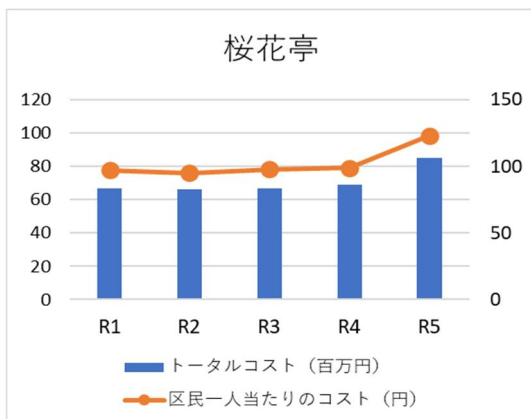
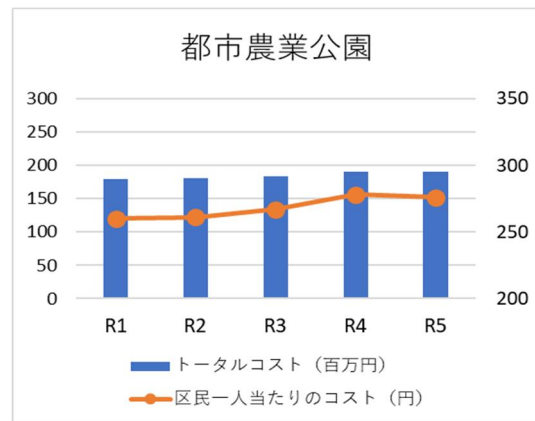
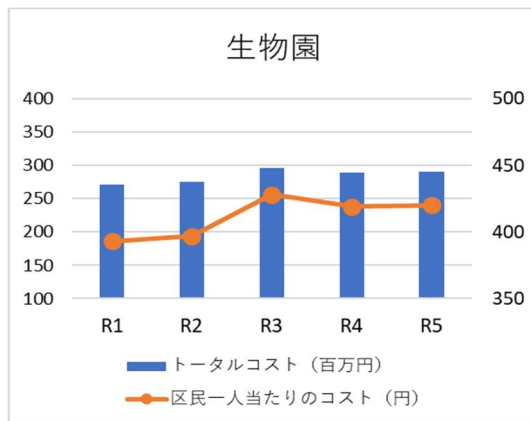
【地域施設】



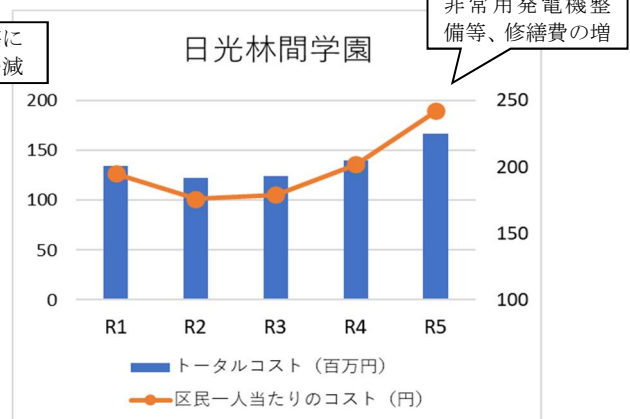
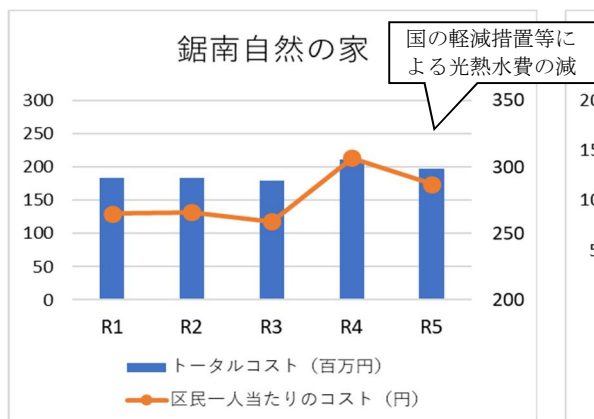
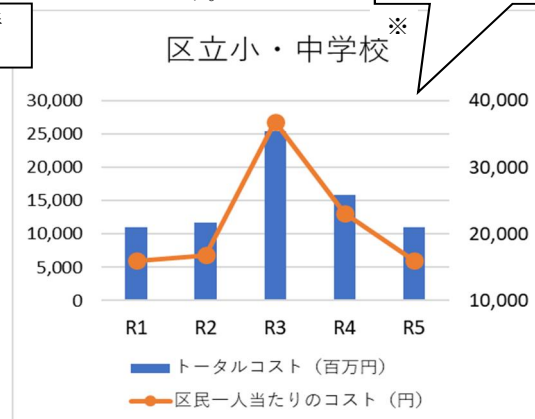
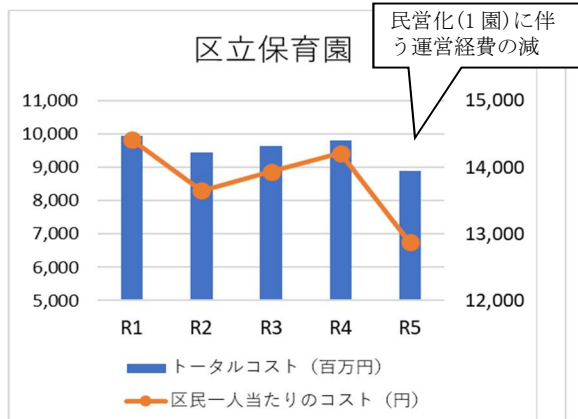
※グラフの左軸はトータルコスト、右軸は区民一人当たりのコスト

7 主な施設運営に係るコスト計算書

【公園施設】



【子ども関連施設】



※グラフの左軸はトータルコスト、右軸は区民一人当たりのコスト

ギャラクシティ(足立区こども未来創造館・足立区西新井文化ホール)に係るコスト計算書

(地域のちから推進部 地域文化課)

1 令和5年度の状況及び今後の展望

(1) 令和5年度の状況

- ア 8月に区内企業30社にご協力いただき、子どもたちがプロからお仕事を学ぶ「夏休みこどもおしごとらんどinあだち」を開催しました。アンケートでは、子どもたち、協力企業の双方がやりがいを感じ、満足度の高いイベントとなりました。
- イ 11月に鉄道会社3社にご協力いただき「あだち鉄道ミュージアムスペシャル」を開催しました。子どもから大人まで楽しめる鉄道イベントとなりました。
- ウ 1月と2月に開催したジャパンフェスタでは、子どもたちに興味を持ってもらえるよう、テーマを「ギャラクの妖怪」とし、妖怪の要素を取り入れた日本舞踊や和楽器などの体験・鑑賞を通じて、子どもたちに日本の伝統文化の体験と学びの機会を提供しました。

【施設利用状況】

	令和4年度	令和5年度
施設来館者数	1,098,630人	1,305,248人 (令和4年度比19%増)
(内訳) こども未来創造館	1,004,276人	1,191,547人 (令和4年度比19%増)
西新井文化ホール	94,354人	113,701人 (令和4年度比21%増)

(2) 今後の展望

遊具や科学・工作教室の体験事業に加え、ジャパンフェスタやこどもおしごとらんど等のイベントを開催し、引き続き子どもたちの学び・体験する機会を創出していきます。

(千円)

2 コスト計算書

	令和4年度	令和5年度
【費用の部】		
①施設にかかるコスト		
修繕費	784	1,621
委託費	0	0
使用料及び賃借料	51,139	51,081
その他物件費	63	29
①の合計	51,986	52,731
②運営・事業にかかるコスト		
委員報酬(給与費)	264	347
委託費	2,716	5,000
その他物件費	219	26
②の合計	3,199	5,373
③指定管理委託料	558,266	557,829
現金収支を伴うコスト 計(①+②+③)	613,451	615,933
④減価償却費相当額	121,759	121,759
【収入の部】		
⑤収入		
使用料・財産収入	50,238	49,625
諸収入	11,022	9,573
⑤の合計	61,260	59,198
【総括】		
⑥トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③+④)	735,210	737,692
⑦収支差額(ネットコスト⑥-⑤)	673,950	678,494
⑧年間利用者数(人)	1,098,630	1,305,248
利用一人あたりトータルコスト(⑥/⑧)(円)	669	565
うち区の支出額(⑦/⑧)(円)	613	520
⑨足立区の人口(4月1日現在)(人)	689,258	691,372
区民一人あたりトータルコスト(⑥/⑨)(円)	1,067	1,067
うち区の支出額(⑦/⑨)(円)	978	981

■プラネタリウム観覧料 1回：大人500円、小中高生100円 1日：大人800円、小中高生160円
 団体(20人以上)：大人400円、小中高生80円
 年間パスポート：大人1,500円、小中高生300円

■貸室使用料 1時間使用料：250円～(部屋によって異なります)

■西新井文化ホール(902席)

※光熱水費は指定管理委託料に合算

足立区立郷土博物館に係るコスト計算書

(地域のちから推進部 地域文化課)

1 令和5年度の状況及び今後の展望

(1) 令和5年度の状況	
ア	大規模改修工事に伴い、令和5年1月から令和7年3月（予定）まで休館しています。
イ	出張展示において、「横山家住宅」（2日間）、広重忌「一日だけの広重展」を開催しました。
	【来場者数】
	「横山家住宅」 918人（1日目 412名、2日目 506名）
	広重忌「一日だけの広重展」 186人
ウ	学芸員による講師派遣事業として、依頼のあったテーマに沿って講義を行いました。
	【講師派遣数】 14回
エ	Web事業として「電子展覧会」を公開しました。
	【Web事業アクセス数】
	電子展覧会 9,523回
オ	文化遺産調査のPRとして、令和3年4月から区公式X（旧Twitter）で開始した文化遺産調査マンガ「ビビビ美アダチ」（全27話）を中心に加筆を含めて再構成し書籍化しました。
	【刊行数】 2,000冊
(2) 今後の展望	
令和7年度のリニューアルオープンに向け準備を進めていくとともに、引き続き、文化遺産調査の成果を電子展覧会や出張展示等を通じて周知していきます。	

(千円)

2 コスト計算書

		令和4年度	令和5年度
【費用の部】			
①施設にかかるコスト			
	一般職員人件費	36,243	32,572
	再任用職員人件費	7,392	0
	修繕費	178	627
	光熱水費	9,557	2,020
	委託費	21,784	5,092
	①の合計	75,154	40,311
②運営・事業にかかるコスト			
	一般職員人件費	36,243	24,429
	会計年度任用職員人件費	14,075	12,714
	修繕費	1,033	1,458
	委託費	11,346	6,257
	使用料及び賃借料	751	21,155
	負担金補助及び交付金	53	73
	その他物件費	12,462	14,830
	②の合計	75,963	80,916
③指定管理委託料		0	0
現金収支を伴うコスト 計 (①+②+③)		151,117	121,227
④減価償却費相当額		20,495	20,495
【収入の部】			
⑤収入			
	使用料収入	745	0
	諸収入	845	12
	⑤の合計	1,590	12
【総括】			
⑥トータルコスト（費用の部合計 ①+②+③+④）		171,612	141,722
⑦収支差額（ネットコスト⑥-⑤）		170,022	141,710
⑧年間利用者数（人）		13,560	0
利用一人あたりトータルコスト (⑥/⑧) (円)		12,656	0
うち区支出額 (⑦/⑧) (円)		12,538	0
⑨足立区の人口（4月1日現在）（人）		689,258	691,372
区民一人あたりトータルコスト (⑥/⑨) (円)		249	205
うち区支出額 (⑦/⑨) (円)		247	205

■利用料金（観覧料）

一般 200円（高校生以上70歳未満）

団体 100円（20人以上及び足立区勤労福祉サービスセンター「ゆう」の会員）

足立区総合スポーツセンターに係るコスト計算書

(地域のちから推進部 スポーツ振興課)

1 令和5年度の状況及び今後の展望

(1) 令和5年度の状況

ア 施設の利用者数は、昨年度比10%増の408,053人となりました。施設使用料収入は、屋外スポーツ施設（プール、テニスコート、多目的広場）を含め、514千円の増となっています。施設使用料収入増の主な要因は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための人数制限、時間短縮が緩和したことが挙げられます。

イ 施設利用状況

	令和4年度	令和5年度
年間利用者数	371,652人	408,053人（令和4年度比10%増）
個人利用	87,897人	97,371人（令和4年度比11%増）
団体利用	283,755人	310,682人（令和4年度比9%増）

ウ 登録団体の状況 【22種目 51団体 延べ2,037人】

合気道3 日本拳法1 空手3 器械体操1 剣道2 健康体操1 真向法1
柔道1 卓球6 サウンドテーブルテニス1 トランポリン4 ヨーガ4 バドミントン2
バウンディングテニス4 ファミリーテニス5 なぎなた1 バスケット2 ランニング1 ビーチボールバレー4
バレーボール1 フットサル2 新体操1

(2) 今後の展望

行政評価の目標値である利用者数（47万人）に向け、次の取り組みを行います。

ア トレンドを意識した魅力的な企画を実施

イ 指定管理者と連携しながら、あだち広報やSNS等での積極的な周知

(千円)

2 コスト計算書

	令和4年度	令和5年度
【費用の部】		
①施設にかかるコスト		
光熱水費	68,266	55,321
①の合計	68,266	55,321
②運営・事業にかかるコスト	0	0
③指定管理委託料	235,250	236,000
現金収支を伴うコスト 計(①+②+③)	303,516	291,321
④減価償却費相当額	103,961	103,961
【収入の部】		
⑤収入		
使用料収入	57,119	57,633
⑤の合計	57,119	57,633
【総括】		
⑥トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③+④)	407,477	395,282
⑦収支差額(ネットコスト⑥-⑤)	350,358	337,649
⑧年間利用者数(人)	371,652	408,053
利用一人あたりトータルコスト(⑥/⑧)(円)	1,096	969
うち区の支出額(⑦/⑧)(円)	943	827
⑨足立区の人口(4月1日現在)(人)	689,258	691,372
区民一人あたりトータルコスト(⑥/⑨)(円)	591	572
うち区の支出額(⑦/⑨)(円)	508	488

■団体利用料金 ※利用時間帯によって異なります(26.10.1料金改定)

()は個人一般利用料金/時間区分

大体育室 6,600円～(300円) 小体育室 2,200円～(300円) 柔道場 1,400円～(300円)
剣道場 2,700円～(300円) 弓道場 1,400円～(300円) エアリアル場 2,200円～(550円)

足立区立中央図書館に係るコスト計算書【地域図書館を除く】

(地域のちから推進部 中央図書館)

1 令和5年度の状況及び今後の展望

(1) 令和5年度の状況

中央図書館は、区内に15館ある区立図書館の企画展示や蔵書構成等の図書館の基本方針を決定する中心館として、資料を収集、保存し、区民の利用に供しています。

令和5年度は、子ども向けのイベントの充実により来館のきっかけ作りをしたことや、閲覧席をコロナ禍以前に戻すなど居場所としての環境を提供したことなどが入館者数の増加につながり、コロナ禍前の令和元年度以前の水準まで回復しました。

また、図書館の未返却図書資料の発生を予防し、長期未返却の図書資料を新たに「増やさない」取り組みを推進するため、「未返却図書資料対策プラン」を策定しました。対策の一環として返却の利便性を向上させるため、区内3か所の商業施設に返却用ブックポストを設置しました。

【施設利用状況】 来館者数 476,330人 (令和4年度比6%増)

利用時間 午前9時～午後8時

開館日数 327日

登録者数 一般33,606人、児童4,250人

【貸出状況】 貸出点数 個人貸出数 413,217点、団体貸出数 82,767点

蔵書数 652,722点 ※ 蔵書数・貸出点数は雑誌・音楽映像資料含む

(2) 今後の展望

足を向けたくなるイベントや居心地の良い空間に多くの区民が集まるような図書館づくりを進めていきます。そのために、図書館協議会をはじめ外部の意見も取り入れたうえで、選書や展示など様々な面で図書館サービスの充実を図ります。

(千円)

2 コスト計算書

	令和4年度	令和5年度
【費用の部】		
①施設にかかるコスト		
その他物件費	76	72
①の合計	76	72
②運営・事業にかかるコスト		
一般職員人件費	169,134	162,860
会計年度任用職員人件費	110,762	108,282
再任用職員人件費	0	3,985
臨時職員人件費	0	0
修繕費	278	548
委託費	200,889	258,165
使用料及び賃借料	12,686	17,219
車両・備品購入費	704	1,310
負担金補助及び交付金	42	42
その他物件費	79,485	75,770
②の合計	573,980	628,181
③指定管理委託料	0	0
現金収支を伴うコスト 計 (①+②+③)	574,056	628,253
④減価償却費相当額	0	0
【収入の部】		
⑤収入		
使用料収入	40	0
諸収入	0	500
読書活動推進事業寄付金	1,250	2,811
⑤の合計	1,290	3,311
【総括】		
⑥トータルコスト (費用の部合計 ①+②+③+④)	574,056	628,253
⑦収支差額 (ネットコスト⑥-⑤)	572,766	624,942
⑧年間貸出点数 (点)	436,484	413,217
貸出一点あたりトータルコスト ((⑥)/(⑧)) (円)	1,315	1,520
うち区の支出額 ((⑦)/(⑧)) (円)	1,312	1,512
⑨足立区の人口 (4月1日現在) (人)	689,258	691,372
区民一人あたりトータルコスト ((⑥)/(⑨)) (円)	833	909
うち区の支出額 ((⑦)/(⑨)) (円)	831	904

※中央図書館の光熱水費、減価償却費等は、生涯学習センターに計上するため除外しています。

※各地域図書館に振り分けできない主催事業等のコストは中央図書館で計上されています。

区民事務所に係るコスト計算書

(地域のちから推進部 地域調整課)

1 令和5年度の状況及び今後の展望

(1) 令和5年度の状況

ア 令和5年度の窓口業務取扱件数及び収納額は、令和4年度と比較していずれも減少しました。

	令和4年度	令和5年度
【業務取扱件数】	717,230件	658,407件 (令和4年度比 8.9%減)
【収納額】	769,259,700円	694,136,956円 (令和4年度比10.8%減)

イ 端末装置等の入替完了に伴う事務用機器更新などの諸費用や光熱水費等が減少しました。一方、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う、交際費や負担金補助及び交付金(管外出張費)の増や、会計年度任用職員の増や人件費単価の上昇に伴う人件費の増等により全体コストは増加しました。

(2) 今後の展望

個人番号カードの普及に伴い総取扱件数は減少傾向にある一方、個人番号カード関連事務は増加傾向が顕著であり、情報管理の厳格化や事務処理の迅速化等の対応が求められます。令和7年度には個人番号カード再交付及び電子証明書更新の対象者の大幅な増加が見込まれていることから、関係部署等と緊密に連携し、令和6年度中に適切に準備を進めていきます。

(千円)

2 コスト計算書

	令和4年度	令和5年度
【費用の部】		
①施設にかかるコスト		
修繕費	1,935	1,472
光熱水費	5,533	4,447
①の合計	7,468	5,919
②運営・事業にかかるコスト		
一般職員人件費	1,304,748	1,311,023
再任用職員人件費	18,480	19,925
会計年度任用職員人件費	50,996	57,338
修繕費	261	358
委託費	12,835	11,859
使用料及び賃借料	4,710	5,626
車両・備品購入費	4,187	3,527
負担金補助及び交付金	275	883
その他物件費	28,495	22,753
②の合計	1,424,987	1,433,292
③指定管理委託料	0	0
現金収支を伴うコスト 計(①+②+③)	1,432,455	1,439,211
④減価償却費相当額	42,112	42,112
【収入の部】		
⑤収入		
手数料収入	153,186	140,984
⑤の合計	153,186	140,984
【総括】		
⑥トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③+④)	1,474,567	1,481,323
⑦収支差額(ネットコスト⑥-⑤)	1,321,381	1,340,339
⑧年間利用件数(件)	717,230	658,407
利用一件あたりトータルコスト(⑥/⑧)(円)	2,056	2,250
うち区の支出額(⑦/⑧)(円)	1,842	2,036
⑨足立区の人口(4月1日現在)(人)	689,258	691,372
区民一人あたりトータルコスト(⑥/⑨)(円)	2,139	2,143
うち区の支出額(⑦/⑨)(円)	1,917	1,939

■主な手数料

・戸籍全部個人事項証明書	450円	・戸籍の除籍謄本抄本	750円
・印鑑登録証明書交付手数料	300円	・印鑑登録証交付手数料	50円
・住民票写し交付手数料	300円		

※地域学習センターに併設の区民事務所の光熱水費は、地域学習センターに計上しています。

※興本区民事務所の光熱水費は、施設白書では興本住区センターに計上するため除外しています。

足立区地域学習センターに係るコスト計算書【地域図書館、地域体育館を除く】

(地域のちから推進部 生涯学習支援課)

1 令和5年度の状況及び今後の展望

(1) 令和5年度の状況

様々な講座やイベントの実施により、多くの方々にご参加いただきました。

ア 講座実施状況

	令和4年度	令和5年度
(ア) 講座実施数	3,754件	3,451件 (令和4年度比 8.1%減)
うち子ども・親子が対象	1,313件	1,194件 (令和4年度比 9.1%減)
(イ) 講座参加者数	63,929人	70,283人 (令和4年度比 9.9%増)
うち子ども・親子が対象	14,312人	17,842人 (令和4年度比24.7%増)

イ 施設利用状況

	令和4年度	令和5年度
(ア) 施設利用者総数	579,480人	585,467人 (令和4年度比 1.0%増)
(内訳) 団体利用	272,154人	276,432人 (令和4年度比 1.6%増)
館主催事業等	307,326人	309,035人 (令和4年度比 0.6%増)
(イ) 登録団体の状況	349団体	318団体

(2) 今後の展望

指定管理者と連携し、施設の維持管理を適切に行いながら、区民の生涯学習の充実と自主的な学習活動を支援していきます。

(千円)

2 コスト計算書

	令和4年度	令和5年度
【費用の部】		
①施設にかかるコスト		
修繕費	32,986	30,925
光熱水費	121,726	134,686
①の合計	154,712	165,611
②運営・事業にかかるコスト	0	0
③指定管理委託料	1,170,677	1,209,689
現金収支を伴うコスト 計 (①+②+③)	1,325,389	1,375,300
④減価償却費相当額	404,757	404,757
【収入の部】		
⑤収入		
使用料収入	55,552	51,627
諸収入	1,517	1,877
⑤の合計	57,069	53,504
【総括】		
⑥トータルコスト (費用の部合計 ①+②+③+④)	1,730,146	1,780,057
⑦収支差額 (ネットコスト⑥-⑤)	1,673,077	1,726,553
⑧年間利用件数 (件)	579,480	585,467
利用一件あたりトータルコスト (⑥/⑧) (円)	2,986	3,040
うち区の支出額 (⑦/⑧) (円)	2,887	2,949
⑨足立区の人口 (4月1日現在) (人)	689,258	691,372
区民一人あたりトータルコスト (⑥/⑨) (円)	2,510	2,575
うち区の支出額 (⑦/⑨) (円)	2,427	2,497

■利用料金 ※利用時間帯によって異なります (26.10.1料金改定)
 学習室 1,100円～ 料理室 2,500円～
 音楽室 1,100円～ レクリエーションホール2,100円～

※指定管理料は複合施設全体の光熱水費 (一部電気料金を除く) 及び設備維持管理経費が含まれています。
 ※平成27年度より新電力移行に伴い、指定管理委託料に含んでいた電気料金を光熱水費に科目変更しています。

生物園に係るコスト計算書

(都市建設部 パークイノベーション推進課)

1 令和5年度の状況及び今後の展望

(1) 令和5年度の状況

開園30周年を記念したキャンペーンとして、生物園の歴史がわかる特設サイトほか、なぞ解きイベントや来園者の思い出をテーマに企画展などを実施しました。
また、環境省と全国の昆虫施設が連携した希少種保全の普及啓発に取り組むとともに、ホタル観賞会やポニー乗馬など、生きものたちと接する機会を提供しました。

【年間利用者数】 令和4年度 210,173人 令和5年度 236,762人 (+26,589人)

(2) 今後の展望

開園から30年を経過したため、必要に応じて補修を行いつつ、内装・外装等の大規模改修に向けた設計を令和10年度に予定しています。子どもたちの興味関心をさらに引き出し、利用者の満足度があがる施設づくりを目指します。

(千円)

2 コスト計算書

	令和4年度	令和5年度
【費用の部】		
①施設にかかるコスト		
修繕費他	471	1,269
光熱水費	32,567	28,474
①の合計	33,038	29,743
②運営・事業にかかるコスト		
修繕費	20,902	25,462
研究会運営費	0	0
②の合計	20,902	25,462
③指定管理委託料	208,816	209,391
現金収支を伴うコスト 計(①+②+③)	262,756	264,596
④減価償却費相当額	25,794	25,794
【収入の部】		
⑤収入		
使用料収入	7,216	3,969
⑤の合計	7,216	3,969
【総括】		
⑥トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③+④)	288,550	290,390
⑦収支差額(ネットコスト⑥-⑤)	281,334	286,421
⑧年間利用者数(人)	210,173	236,762
利用一人あたりトータルコスト(⑥/⑧)(円)	1,373	1,227
うち区の支出額(⑦/⑧)(円)	1,339	1,210
⑨足立区の人口(4月1日現在)(人)	689,258	691,372
区民一人あたりトータルコスト(⑥/⑨)(円)	419	420
うち区の支出額(⑦/⑨)(円)	408	414

■入園料

【一般】年間パスポート	1,200円	【小・中学生】年間パスポート	600円
一日券 個人	300円	一日券 個人	150円
一日券 団体	200円	一日券 団体	100円
(1団体20名以上)		(1団体20名以上)	

■駐車場使用料 8:00～22:00 30分毎 100円 最大 600円
 22:00～ 8:00 60分毎 100円 最大 300円

1 令和5年度の状況及び今後の展望

2 コスト計算書

■駐車場使用料 30分毎 普通車 100円（当日最大900円）
大型車 200円（当日最大1,800円）

桜花亭に係るコスト計算書

(都市建設部 パークイノベーション推進課)

1 令和5年度の状況及び今後の展望

(1) 令和5年度の状況

花畑公園では、さくらまつりのほか、福祉施設出店のサマーフェスティバル、近隣施設・大学と連携したオータムフェスティバルなどのイベントを実施しました。庭園においては、クイズに答えながら日本庭園を学ぶ機会を提供したほか、ホテル観賞会や紅葉ライトアップにより日本文化に親しむ場を提供しました。

【年間来園者数】 令和4年度 89,895人 令和5年度 87,028人 (△2,867人)

(2) 今後の展望

開園から40年経過しているため、施設の内装・外装等の大規模改修に向けた設計を令和9年度に予定しています。改修工事は令和10年度から行う予定です。日本庭園ならではの四季を楽しめる施設づくりを目指し、利用者の満足度の向上を図っていきます。

(千円)

2 コスト計算書

		令和4年度	令和5年度
【費用の部】			
①施設にかかるコスト	修繕費他	397	67
	光熱水費	8,175	6,353
	①の合計	8,572	6,420
②運営・事業にかかるコスト	修繕費	3,621	6,144
	②の合計	3,621	6,144
③指定管理委託料		48,685	64,900
現金収支を伴うコスト 計 (①+②+③)		60,878	77,464
④減価償却費相当額		7,696	7,696
【収入の部】			
⑤収入	使用料収入	3,454	5,328
	⑤の合計	3,454	5,328
【総括】			
⑥トータルコスト (費用の部合計 ①+②+③+④)		68,574	85,160
⑦収支差額 (ネットコスト⑥-⑤)		65,120	79,832
⑧年間利用者数 (人)		89,895	87,028
利用一人あたりトータルコスト (⑥/⑧) (円)		763	979
うち区の支出額 (⑦/⑧) (円)		724	917
⑨足立区の人口 (4月1日現在) (人)		689,258	691,372
区民一人あたりトータルコスト (⑥/⑨) (円)		99	123
うち区の支出額 (⑦/⑨) (円)		94	115

■施設使用料 洋室 1,100円～ 和室 1,900円～ 茶室 1,000円～

※使用時間帯によって異なります

■駐車場使用料 30分毎 100円 最大料金 施設利用者500円 (一般700円)

足立区立保育園に係るコスト計算書

(子ども家庭部 子ども政策課、保育・入園課、私立保育園課)

1 令和5年度の状況及び今後の展望

(1) 令和5年度の状況

- ア 千住保育園（定員125人）が民営化されました。
- イ 区立保育園全園に導入したコドモン（保育業務支援システム）に、アンケート機能を追加するなど一層の機能の充実を図ることで、保護者の利便性を高めました。

【定員】区立保育園27施設 2,750人 公設民営園15施設 1,428人

(2) 今後の展望

保育施設利用に係る申請や、園見学予約のオンライン化を進めるなど、事務の効率化を図るとともに、保育の質の向上を図ります。

(千円)

2 コスト計算書

	令和4年度	令和5年度
【費用の部】		
①施設にかかるコスト		
一般職員人件費	3,696	0
会計年度任用職員人件費	168,809	150,608
修繕費	30,070	29,033
改修費	23,869	23,979
光熱水費	133,529	116,781
委託費	17,251	11,411
使用料及び賃借料	24,555	6,024
①の合計	401,779	337,836
②運営・事業にかかるコスト		
一般職員人件費	4,034,502	3,722,741
会計年度任用職員人件費	1,453,655	1,205,506
修繕費	8,286	10,855
委託費	506,620	512,531
使用料及び賃借料	23,557	20,730
車両・備品購入費	28,996	41,120
負担金補助及び交付金	45,648	24,303
その他物件費	348,878	357,855
②の合計	6,450,142	5,895,641
③指定管理委託料	2,894,325	2,670,169
現金収支を伴うコスト 計(①+②+③)	9,746,246	8,903,646
④減価償却費相当額	50,787	32,788
【収入の部】		
⑤収入		
分担金及び負担金(収入)	399,496	482,457
⑤の合計	399,496	482,457
【総括】		
⑥トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③+④)	9,797,033	8,936,434
⑦収支差額(ネットコスト⑥-⑤)	9,397,537	8,453,977
⑧入所園児数(人)	3,721	3,560
利用一人あたりトータルコスト(⑥/⑧)(円)	2,632,903	2,510,234
うち区の支出額(⑦/⑧)(円)	2,525,541	2,374,713
⑨足立区の人口(4月1日現在)(人)	689,258	691,372
区民一人あたりトータルコスト(⑥/⑨)(円)	14,214	12,926
うち区の支出額(⑦/⑨)(円)	13,634	12,228

■ 令和5年度 保育園児一人あたりの保育料の平均額

区立保育園 112,587千円÷508人=222千円

公設民営園 82,237千円÷348人=236千円

足立区立小学校・中学校に係るコスト計算書

(学校運営部 学校支援課・学校施設管理課・学務課)

1 令和5年度の状況及び今後の展望

(1) 令和5年度の状況

ア 小学校67校・中学校35校に係る経費のうち、良好な学習環境を維持するための以下「維持・整備経費」及び「学校建設費」を基にコスト計算をしました。

(ア) 維持・整備経費

- ①光熱水費・電話料等
- ②各種設備の保守点検、機械警備委託料
- ③用務業務委託料
- ④給食調理用備品の更新
- ⑤その他 小規模な修繕等

(イ) 学校建設費

更新時期を迎えた学校施設の改築

イ 新築・改築工事実施校の減少により、学校建設費の支出額が減少するとともに、国庫支出金の収入が減少しました。

【令和4年度、新築・改築工事実施校（2校）】 鹿浜未来小学校、東綾瀬中学校

【令和5年度、新築・改築工事実施校（1校）】 東綾瀬中学校

(2) 今後の展望

小・中学校は、今後も更新時期を迎える学校が途切れなく続きます。引き続き、計画的な改築工事を実施していきます。

(千円)

2 コスト計算書※1

	令和4年度	令和5年度	
【維持・整備経費】			
①経常的経費 小計			
光熱水費	1,671,916	1,487,965	
修繕費	277,403	290,883	
建物管理委託料等	3,072,956	2,982,447	※2
①の合計	5,022,275	4,761,295	
②安全対策費 耐震補強事業	0	0	
③改修工事 校舎改修等	4,312,663	5,198,343	
④校舎等借上料金	0	0	
【学校建設費】			
⑤校地購入	0	0	
⑥改築・解体工事、仮設校舎賃借料等	6,588,843	1,105,968	
【収入の部】			
⑦収入			
国庫支出金	1,116,574	199,657	
都支出金	103,143	43,332	
その他	36,013	37,918	
⑦の合計	1,255,730	280,907	
【総括】			
⑧施設関連経費の合計 (①+②+③+④+⑤+⑥)	15,923,781	11,065,606	
⑨収支差額 (⑧-⑦)	14,668,051	10,784,699	
⑩児童生徒数 (人)	43,995	43,282	※3
児童生徒一人あたり施設関連経費 (⑧/⑩) (円)	361,945	255,663	
うち区の支出額 (⑨/⑩) (円)	333,403	249,173	
⑪足立区の人口 (4月1日現在) (人)	689,258	691,372	
区民一人あたり施設関連経費 (⑧/⑪) (円)	23,103	16,005	
うち区の支出額 (⑨/⑪) (円)	21,281	15,599	

※1 「足立区施設白書」にあわせて、学校建設費等を含めた施設関連経費を掲載しています。

※2 建物管理委託料等には、給食調理委託等の運営に係る経費は含まれていません。

※3 児童生徒数は、当該年度の5月1日現在の人数（普通学級〈四中夜間除く〉＋特別支援学級・固定）。

校外施設(足立区立鋸南自然の家・足立区立日光林間学園)に係るコスト計算書

(学校運営部 学務課)

1 令和5年度の状況及び今後の展望

(1) 令和5年度の状況

ア 鋸南・日光自然教室では、学校生活では達しない集団生活の体得と、自然や地域文化に親しむ社会体験を2泊3日で実施しています。

イ 新型コロナウイルス感染症が5類となり、令和4年度よりも一般利用者数が増加しました。

【一般区民延利用者数】	令和4年度	令和5年度
鋸南自然の家：	7,143人	9,505人 (+2,362人)
日光林間学園：	4,023人	4,655人 (+632人)
【自然教室延利用者数】	令和4年度	令和5年度
鋸南自然の家：	11,440人	11,054人 (-386人)
日光林間学園：	11,011人	11,047人 (+36人)

(2) 今後の展望

施設の老朽化が進んでおり、長寿命化を図るための改修や施設の在り方等についての検討が必要です。鋸南自然の家は、大規模改修を予定しています。

(千円)

2 コスト計算書

		鋸南自然の家		日光林間学園	
		令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
【費用の部】					
①施設にかかるコスト	修繕費	9,698	3,055	786	26,547
	委託費	512	686	558	383
	光熱水費	22,969	18,446	11,423	11,564
	使用料及び賃借料	4,848	4,848	0	0
	①の合計	38,027	27,035	12,767	38,494
	②運営・事業にかかるコスト				
②運営・事業にかかるコスト	車両・備品購入費	1,986	0	1,155	0
	その他物件費	1,170	613	463	355
	②の合計	3,156	613	1,618	355
③指定管理委託料		113,987	114,402	78,501	81,959
現金収支を伴うコスト 計(①+②+③)		155,170	142,050	92,886	120,808
④減価償却費相当額		56,126	56,126	46,687	46,687
【収入の部】					
⑤収入	使用料収入	9,035	11,228	5,070	4,837
	⑤の合計	9,035	11,228	5,070	4,837
【総括】					
⑥トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③+④)		211,296	198,176	139,573	167,495
⑦収支差額(ネットコスト⑥-⑤)		202,261	186,948	134,503	162,658
⑧年間利用者数(人)		18,583	20,559	15,034	15,702
利用一人あたりトータルコスト(⑥/⑧)(円)		11,370	9,639	9,284	10,667
うち区の支出額(⑦/⑧)(円)		10,884	9,093	8,947	10,359
⑨足立区の人口(4月1日現在)(人)		689,258	691,372	689,258	691,372
区民一人あたりトータルコスト(⑥/⑨)(円)		307	287	202	242
うち区の支出額(⑦/⑨)(円)		293	270	195	235

■施設使用料(1泊)

大人1,650円 子ども750円

(賄料 大人2,000円、子ども1,000円を除く ※令和6年度より 大人2,500円、子ども1,250円)

■足立区立鋸南自然の家は平成18年度から、足立区立日光林間学園は平成17年度から、指定管理者による管理・運営を行っています。

8 主な事業に係るコスト計算書

(1) 対象事業

ここでは、区民生活に直結し、行政が継続的に担う必要があり経年比較でき、事業費の大きい事業を選定しています。

(2) 内容

令和5年度の状況及び今後の展望、かかった経費とその財源に加え、地方公会計制度の考え方に基づいた現金会計以外のコストとして退職給付費用を盛り込み、利用者並びに区民一人あたりのコストを計算しています（事業の内容にあわせて、一部表記等を変更している場合があります）。

<<表の見方>>

(事業名)に係るコスト計算書

(〇〇部 〇〇課)

1 令和5年度の状況及び今後の展望

事業費には、事業を行う上でかかる委託料や物品購入費、運搬費、郵送料などが含まれています。

2 コスト計算書

一般職員・再任用職員は、1人あたり平均単価×職員数で計算します。
これに、会計年度任用職員人件費総額を加算して②を算出します。実際の支給額とは異なります。

【費用の部】

						令和4年度	令和5年度
①事業費の総額							
②平均年間人件費							
一般職員人件費	単価	R4	8,054	R5	8,143	人	
再任用職員人件費	単価	R4	3,696	R5	3,985	人	
会計年度任用職員人件費	総額	R4		R5		人	
②の合計						千円	
現金収支を伴うコスト 計(①+②)						千円	
③退職給付費用						千円	
		R4	609	R5	145	千円	

平均単価は、決算額/職員数(3月1日現在)で算出

人数を記入しています。

職員が1年勤務することで増加する退職金の平均増加額×従事一般職員数で算出。実際の退職金とは異なります。
令和3年度は、退職給付引当金が減少したため、マイナスになりました。

【収入の部】

④収入						千円	
都の負担分						千円	
国の負担分						千円	
その他 (〇〇)						千円	
④の合計						千円	

都・国などからの財源を計上しています。

【総括】

⑤トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③)						千円	
⑥収支差額(ネットコスト⑤-④)						千円	
⑦対象者数(利用者数)						人	
利用(対象)者数一人あたりのトータルコスト (⑤/⑦)						円	
うち区の支出額 (⑥/⑦)						円	
⑧足立区の人口(4月1日現在)						人	689,258
区民一人あたりトータルコスト (⑤/⑧)						円	
うち区の支出額 (⑥/⑧)						円	

区民一人あたりのトータルコストのうち、国等の財源を除いた区の負担分です。

※表示金額は、表示単位未満の端数調整をしていないため、加減乗除をした金額に一致しない場合があります。

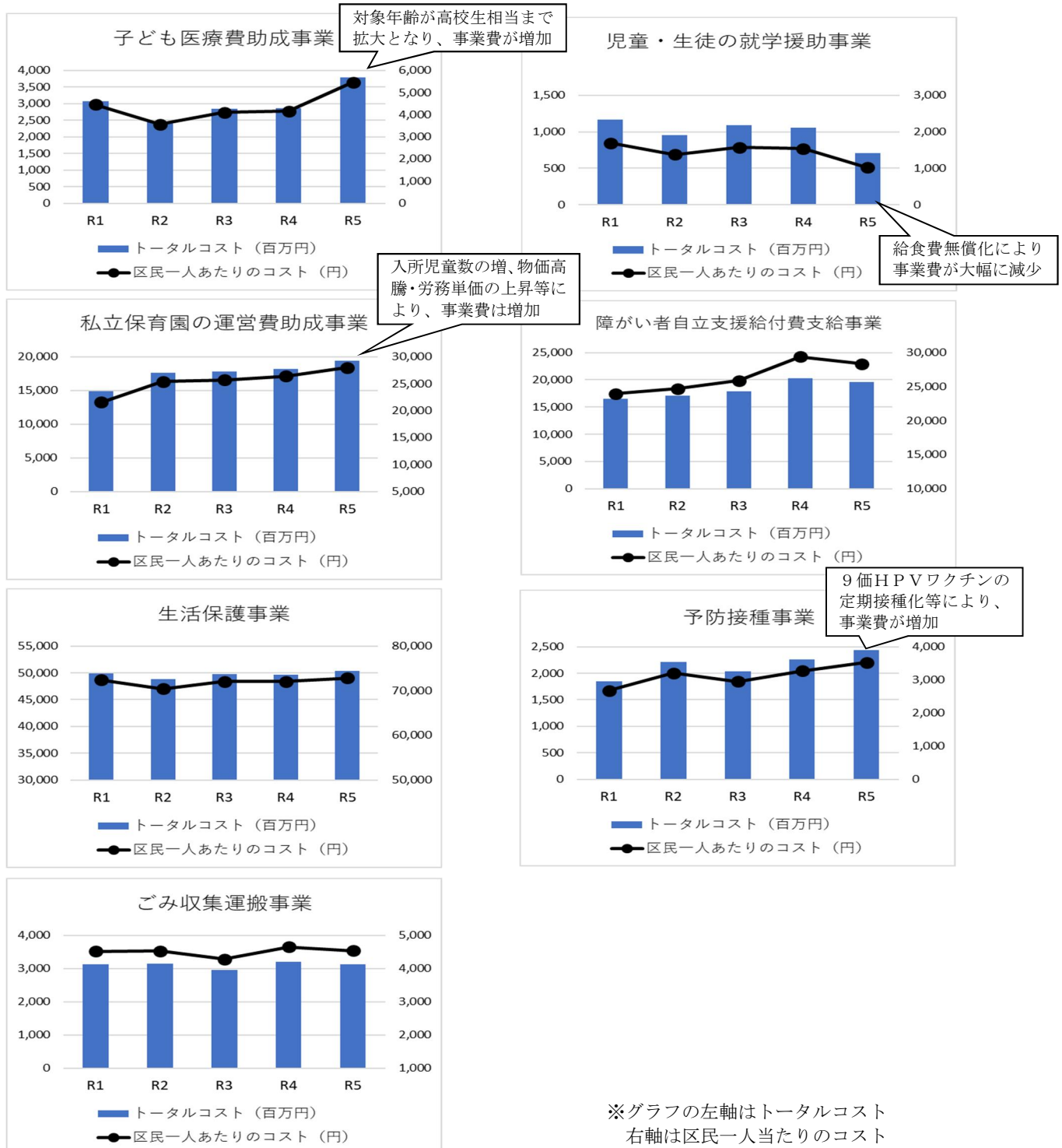
主な事業に係るコスト計算書総括

1 現状

- (1) 私立保育園の運営費助成事業のトータルコストは、入所児童数の増に加え、物価高騰や労務単価の上昇等により、年々上昇傾向にあります。
- (2) 生活保護事業は、生活保護受給者数の減少により生活扶助費は減少傾向にあるものの、医療扶助費や介護扶助費が増加し、事業費全体としては微増となりました。

2 今後の方向性

医療・福祉など社会保障費や、物価高騰や労務単価の上昇による事業費は、今後も増加が見込まれます。これらの事業は、区民生活に直結し、継続的に担っていくものであるため、サービスの質の維持・向上を図りつつ、引き続きコスト抑制や効率的な手法を検討していきます。



子ども医療費助成事業に係るコスト計算書

(福祉部 親子支援課)

1 令和5年度の状況及び今後の展望

(1) 令和5年度の状況

ア 令和5年4月から、子ども医療費助成事業の対象年齢を高校生相当年齢まで拡大したことにより、「子ども医療費給付係」を新設し、職員数を増員しました。
対象児童の増加や、小中学校での感染症の流行、コロナウイルス感染症治療費の公費負担終了などに伴い、医療費の助成額は大きく増加しました。

イ 実績	令和4年度	令和5年度	前年度比
(ア) 対象児童数	82,824人	91,561人	8,737人増
(イ) 助成額	2,719,035千円	3,582,280千円	863,245千円増
(ウ) 対象児童一人あたりのトータルコスト	34,645円	41,277円	6,632円増

(2) 今後の展望

今後は少子化の影響により対象児童数は減少傾向となりますが、感染症の流行等による医療機関への受診回数の増加や、コロナウイルス感染症の公費負担終了等による1人あたりの医療費助成額のさらなる増額が見込まれます。これにより増加する業務について、引き続き遅延なく対応していきます。

2 コスト計算書

							令和4年度	令和5年度
【費用の部】								
①事業費の総額							千円	
②平均年間人件費								
一般職員人件費	単価	R4	8,054	R5	8,143	人	5	7
再任用職員人件費	単価	R4	3,696	R5	3,985	人	1	0
会計年度任用職員(事務補佐員)人件費	総額	R4	3,485	R5	7,355	人	1	2
会計年度任用職員(事務補助員)人件費	総額	R4	7,093	R5	12,786	人	3	5
②の合計							千円	
現金収支を伴うコスト 計(①+②)							千円	
③退職給付費用							千円	
		R4	609	R5	145	千円	3,045	1,015
【収入の部】								
④収入								
都の負担分						千円	8,374	325,231
国の負担分						千円	0	0
その他(返還金)						千円	10,896	16,059
④の合計							千円	
【総括】								
⑤トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③)							千円	
⑥収支差額(ネットコスト⑤-④)							千円	
⑦対象児童数							人	
対象児童一人あたりのトータルコスト(⑤/⑦)							円	
うち区の支出額(⑥/⑦)							円	
⑧足立区の人口(4月1日現在)							人	
区民一人あたりトータルコスト(⑤/⑧)							円	
うち区の支出額(⑥/⑧)							円	

■ 足立区に住所があり医療保険に加入している高校生相当年齢(18歳に達した最初の3月31日)までの児童の医療費のうち、保険診療の自己負担分を助成します。

※ 所得制限はありません。

児童・生徒の就学援助事業に係るコスト計算書

(学校運営部 学務課)

1 令和5年度の状況及び今後の展望

(1) 令和5年度の状況

ア 経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費等の必要な費用を援助し、義務教育の円滑化を図っています。令和4年10月から認定基準額を引き上げたこともあり、受給割合はほぼ横ばいとなりました。

【受給割合】	令和元年度	27.17%	【特別申請認定件数】	小学校	2件
	令和2年度	26.48%		中学校	6件
	令和3年度	26.07%		合計	8件
	令和4年度	25.80%			
	令和5年度	26.08%			

イ 給食費無償化に伴い、事業費の総額が減少しました。

(2) 今後の展望

認定者数は減少傾向にありますが、本事業は経済状況に大きく影響されるため、必要な方が事業を受けられるよう、幅広い周知や正確な認定・支給事務を行っていきます。

2 コスト計算書

							令和4年度	令和5年度
【費用の部】								
①事業費の総額							千円	
②平均年間人件費								
一般職員人件費							単価 R4 8,054 R5 8,143 人	
再任用職員人件費							単価 R4 3,696 R5 3,985 人	
会計年度任用職員人件費							総額 R4 4,718 R5 2,410 人	
②の合計							千円	
現金収支を伴うコスト 計(①+②)							千円	
③退職給付費用							R4 609 R5 145 千円	
【収入の部】								
④収入								
都の負担分 (小・中:東京都被災児童生徒就学援助支援等事業補助金)							千円	
国の負担分 (中:要保護修学旅行費)							千円	
その他							千円	
④の合計							千円	
【総括】								
⑤トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③)							千円	
⑥収支差額(ネットコスト⑤-④)							千円	
⑦就学援助対象児童・生徒数							人	
受給児童・生徒一人あたりのトータルコスト(⑤/⑦)							円	
うち区の支出額(⑥/⑦)							円	
⑧足立区の人口(4月1日現在)							人	
区民一人あたりトータルコスト(⑤/⑧)							円	
うち区の支出額(⑥/⑧)							円	

■ 令和5年5月1日現在区立小中学校児童・生徒数 43,282人 受給割合 26.08%
(普通学級〈四中夜間除く〉+特別支援学級・固定)

※ 小学校費 419,072,043円
中学校費 248,396,637円
庶務事務 10,293,724円

私立保育園の運営費助成事業に係るコスト計算書

(子ども家庭部 私立保育園課)

1 令和5年度の状況及び今後の展望

(1) 令和5年度の状況

- ア 区内私立認可保育所での入所児童数は8,711人から8,953人に242人増加し、事業費は1,161,518千円増加しました。
- イ 保育所の安全対策支援経費として、送迎バス等安全対策支援事業補助を活用し、施設に対し88,337千円の補助を実施しました。

(2) 今後の展望

入所児童数の増、物価高騰、人件費の上昇等により、私立保育園の運営に関わる経費は増大傾向が続いています。今後も待機児ゼロの継続とともに適切な財政的支援により、保育の質の維持・向上を図ります。

2 コスト計算書

							令和4年度	令和5年度
【費用の部】								
①事業費の総額							千円	
②平均年間人件費								
一般職員人件費	単価	R4	8,054	R5	8,143	人	8.99	8.99
再任用職員人件費	単価	R4	3,696	R5	3,985	人	2.0	2.0
会計年度任用職員人件費	総額	R4	0	R5		人	0	0
②の合計							千円	
現金収支を伴うコスト 計(①+②)							千円	
③退職給付費用							千円	
		R4	609	R5	145	千円	5,475	1,304
【収入の部】								
④収入								
都の負担分							千円	
国の負担分							千円	
その他							千円	
④の合計							千円	
【総括】								
⑤トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③)							千円	
⑥収支差額(ネットコスト⑤-④)							千円	
⑦対象園児数							人	
対象園児一人あたりのトータルコスト(⑤/⑦)							円	
うち区の支出額(⑥/⑦)							円	
⑧足立区の人口(4月1日現在)							人	
区民一人あたりトータルコスト(⑤/⑧)							円	
うち区の支出額(⑥/⑧)							円	

【令和5年度における主な実施事業の実績】

保育所運営費	18,293,678千円	113園
保育士等キャリアアップ補助	485,921千円	58園
保育サービス推進事業	192,804千円	58園
一時保育事業	17,106千円	6園
病後児保育事業	9,003千円	1園
安心安全確保事業補助	4,130千円	104園
送迎バス等安全対策支援事業補助	88,337千円	65園
学校110番機器更新補助	2,641千円	9園
物価高騰支援事業補助	55,854千円	112園

障がい者自立支援給付費支給事業に係るコスト計算書

(福祉部 障がい援護課)

1 令和5年度の状況及び今後の展望

(1) 令和5年度の状況

ア 障がい者（児）に対するヘルパー派遣や日中活動などのサービスは、年々増加傾向にあり、利用件数、サービスに係る事業費とも、令和4年度を上回りました。サービスに係る事業費が増えているにもかかわらず、令和5年度の事業費の総額が令和4年度を下回ったのは、令和5年度の国等への返還金が令和4年度の返還金を大きく下回ったためです。

事業費総額から返還金を除いたサービスに係る事業費は、令和4年度18,078,601千円、令和5年度18,948,832千円になります。

イ 利用者一人あたりのコストが令和4年度に比べ8,887円の減となり、区民一人あたりのコストも1,063円の減となっているのも、区の支出額に含まれる返還金が令和4年度を下回ったためです。詳細は、「2 コスト計算書」をご確認ください。

※1 事業費総額とは、「障がい者自立支援給付費支給事業」と「障がい者給付事業施行事務」の合計額です。

※2 利用者数は、実人数ではなく各種サービスの延人員数です。

(2) 今後の展望

社会の障がいに関する理解が深まり、障がい者の社会参加が進むとともに、障がい者数自体も増加傾向が続いており、今後もサービス利用者・利用量の増加が続くと考えます。

障がい福祉サービスが適切に提供され、効果的に障がい者のQOL（日常生活の質）の向上につながっているかを検証（モニタリング）するためにも、相談支援（障がい者・児の抱える課題の解決や、適切なサービス利用に向けた支援）の充実が不可欠です。

引き続きサービスの質の向上と相談支援の充実に取り組みます。

2 コスト計算書

							令和4年度	令和5年度
【費用の部】								
①事業費の総額 ※1							千円	
②平均年間人件費								
一般職員人件費	単価	R4	8,054	R5	8,143	人	63	63
再任用職員人件費	単価	R4	3,696	R5	3,985	人	0	0
会計年度任用職員人件費	総額	R4	3,244	R5	3,244	人	2	2
②の合計							千円	
現金収支を伴うコスト 計(①+②)							千円	
③退職給付費用							千円	
		R4	609	R5	145	千円	38,367	9,135

【収入の部】								
④収入								
都の負担分						千円	4,477,915	4,765,541
国の負担分						千円	8,769,236	9,354,988
その他（介護給付費等返還金）						千円	30	0
④の合計							千円	
							13,247,181	14,120,529

【総括】								
⑤トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③)							千円	
⑥収支差額(ネットコスト⑤-④)							千円	
⑦対象者数(利用者数 ※2)延人数							人	
利用(対象)者数一人あたりのトータルコスト(⑤/⑦)							円	
うち区の支出額(⑥/⑦)							円	
⑧足立区の人口(4月1日現在)							人	
区民一人あたりトータルコスト(⑤/⑧)							円	
うち区の支出額(⑥/⑧)							円	
							20,270,288	19,597,672
							7,023,107	5,477,143
							129,865	133,136
							156,087	147,200
							54,080	41,139
							689,258	691,372
							29,409	28,346
							10,189	7,922

生活保護事業に係るコスト計算書

(福祉部 足立福祉事務所)

1 令和5年度の状況及び今後の展望

(1) 令和5年度の状況

ア 生活保護受給者の減少等により、生活扶助費等は減少しています。一方、医療扶助費・介護扶助費ともに増加となりました。医療扶助費のうち特に入院医療費が増加しており、新型コロナウイルスの感染症法上の5類移行後、医療機関のコロナ病床確保等により制限のあった入院がコロナ前の状況に戻りつつあることが影響していると考えられます。

【扶助費決算額】	令和4年度	令和5年度	
生活扶助費：	13,263,805,235円	13,074,005,088円	△1.4%
医療扶助費：	21,080,867,519円	21,930,945,041円	4.0%
介護扶助費：	1,037,611,541円	1,059,762,355円	2.1%
その他：	9,577,169,484円	9,455,096,422円	△1.3%
合 計：	44,959,453,779円	45,519,808,906円	1.2%

イ 被保護人員数・被保護世帯数いずれも微減となりました。被保護人員数は5年連続で減少、被保護世帯数は令和3年度に一時的に増加しましたが、その後は減少しています。

【被保護世帯・人員数】※東京都福祉局月報（各年度3月号）より

	令和4年度	令和5年度		令和4年度	令和5年度
世帯数：	18,929世帯	18,810世帯（119世帯減）	人員数：	23,866人	23,536人（330人減）

(2) 今後の展望

都内における生活保護受給者は減少しており、足立区でも減少していくと予想されますが、相談件数が増加傾向にあるため、引き続き物価高騰の影響等を注視する必要があります。また、生活保護受給者の平均年齢は60歳を超えており、受給者の高齢化による医療扶助費や介護扶助費の増加が今後も見込まれます。

2 コスト計算書

							令和4年度	令和5年度
【費用の部】								
①事業費の総額							千円	
②平均年間人件費 ※1								
一般職員人件費	単価	R4	8,054	R5	8,143	人	296.6	297.4
再任用職員人件費	単価	R4	3,696	R5	3,985	人	7.2	5.5
会計年度任用職員人件費	総額	R4	108,658	R5	119,682	人	26.0	29.0
②の合計							千円	
現金収支を伴うコスト 計(①+②)							千円	
③退職給付費用							千円	
		R4	609	R5	145	千円	180,629	43,123
【収入の部】								
④収入								
都の負担分						千円	1,251,449	1,282,793
国の負担分						千円	34,895,453	35,140,308
その他(返還金等)						千円	645,222	589,974
④の合計							千円	
							36,792,124	37,013,075
【総括】								
⑤トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③)							千円	
⑥収支差額(ネットコスト⑤-④)							千円	
⑦被保護者数							人	
被保護者一人あたりのトータルコスト(⑤/⑦)							円	
うち区の支出額(⑥/⑦)							円	
⑧足立区の人口(4月1日現在)							人	
区民一人あたりトータルコスト(⑤/⑧)							円	
うち区の支出額(⑥/⑧)							円	

※1 平均年間人件費算定時の人数は、福祉事務所職員数から、文書管理・会計事務・福祉統計・庁舎管理等の事務量を除いて算出しています。

予防接種事業に係るコスト計算書

(衛生部 保健予防課・保健センター)

1 令和5年度の状況及び今後の展望

(1) 令和5年度の状況	
ア	4月から「9価HPVワクチン」が定期接種化され、あだち広報、区ホームページ等で周知するほか、予診票を送付済みの方には圧着ハガキでお知らせしました。 【9価HPVワクチン接種者数 7,365人(延人数)】
イ	1歳児を対象に「おたふくかぜワクチン」の任意接種補助事業を開始し、1歳の誕生日に予診票を送付しています。 【おたふくかぜワクチン接種者数 3,191人】
ウ	带状疱疹の任意予防接種補助事業を8月から開始しました。コールセンター、オンライン申請、窓口で申請を受けつけました。 【带状疱疹ワクチン接種者数 1回：7,905人 2回：5,232人(延人数)】
(2) 今後の展望	
令和6年度は小児インフルエンザ任意予防接種費用の助成や、高齢者を対象とした新型コロナワクチン定期接種、高齢者肺炎球菌ワクチン任意接種の無料化等を実施する予定です。 今後も予防接種に関する最新情報を把握し、対象者に必要な予防接種を行うことで、区民の方の健康維持に努めます。	

2 コスト計算書

						令和4年度	令和5年度
【費用の部】							
①事業費の総額						千円	
②平均年間人件費							
一般職員人件費	単価	R4	8,054	R5	8,143	人	3.4
再任用職員人件費	単価	R4	3,696	R5	3,985	人	0.3
会計年度任用職員人件費	総額	R4	4,728	R5	5,115	人	2.0
②の合計						千円	
現金収支を伴うコスト 計(①+②)						千円	
③退職給付費用						千円	
		R4	609	R5	145	千円	

【収入の部】							
④収入							
都の負担分						千円	
国の負担分						千円	
その他(文書作成料・他区接種受託分含む)						千円	
④の合計						千円	

【総括】							
⑤トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③)						千円	
⑥収支差額(ネットコスト⑤-④)						千円	
⑦対象者数(利用者数)延人数						人	
利用(対象)者数一人あたりのトータルコスト(⑤/⑦)						円	
うち区の支出額(⑥/⑦)						円	
⑧足立区の人口(4月1日現在)						人	
区民一人あたりトータルコスト(⑤/⑧)						円	
うち区の支出額(⑥/⑧)						円	

【対象予防接種(令和5年度)】		※1	区が全額負担
(新型コロナウイルスワクチン接種事業は除く)		※2	区が一部負担
1	定期接種(※1)		
(1)	小児		
	ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、ロタウイルス、四種混合、三種混合、ポリオ、BCG、水痘、MR[麻しん・風しん]、二種混合、日本脳炎、ヒトパピローマウイルス(HPV)		
(2)	成人[A類疾病]		
	MR(緊急対策として令和元年度～実施、風しん抗体検査を含む)		
(3)	成人[B類疾病]		
ア	高齢者インフルエンザ	自己負担額	0円/人
イ	高齢者肺炎球菌	自己負担額	0円/人
2	任意接種		
(1)	MR任意[小児]	自己負担額	0円/人(※1)
(2)	風しん蔓延防止対策(風しんの排除)		
ア	風しん抗体検査	自己負担額	0円/人(※1)
イ	風しん単抗原	自己負担額	3,000円/人(※2)
ウ	MR混合	自己負担額	5,000円/人(※2)
(3)	おたふくかぜ	助成額	4,000円/人
(4)	带状疱疹		
ア	生ワクチン	助成額	5,000円×1回
イ	不活化ワクチン	助成額	10,000円×2回

ごみ収集運搬事業に係るコスト計算書

(環境部 足立清掃事務所)

1 令和5年度の状況及び今後の展望

(1) 令和5年度の状況

ア ごみ収集量全体では、いずれのごみ量も令和4年度と比較して大きく減少しました。
特に燃やすごみは、令和5年度は118,406 t (令和4年度比3,600 t 減) と大きく減少しました。

【収集実績】	燃やすごみ	燃やさないごみ	粗大ごみ	計
令和5年度:	118,406 t	2,677 t	4,843 t	125,926 t
令和4年度:	122,006 t	2,805 t	5,211 t	130,022 t
増減	△3,600 t	△128 t	△368 t	△4,096 t

イ ごみ集積所におけるカラス対策として、専門的知見を持つ事業者と連携し新たな対策を実施したことにより集積所美化の効果が得られました。

ウ 令和6年度からのプラスチック分別回収モデル実施に向けて、分別方法等の動画を作成し「動画deあだち」での発信の他、チラシ等を実施地区に全戸配布して周知しました。

(2) 今後の展望

令和6年度より、一部地域(千住、新田、小台・宮城)でプラスチック分別回収モデル事業を開始しました。課題の抽出や検証を行い、今後の全区展開に必要な対策を検討していきます。

2 コスト計算書

							令和4年度	令和5年度
【費用の部】								
①事業費の総額							千円	
②平均年間人件費								
一般職員人件費	単価	R4	8,054	R5	8,143	人	120	117
再任用職員人件費	単価	R4	3,696	R5	3,985	人	13	17
会計年度任用職員人件費	総額	R4	45,052	R5	57,725	人	167	176
②の合計							千円	
現金収支を伴うコスト 計(①+②)							千円	
③退職給付費用							千円	
		R4	609	R5	145	千円	73,080	16,893
【収入の部】								
④収入								
都の負担分						千円	1,051	4,464
国の負担分						千円	0	0
その他(有料ごみ処理券等)						千円	359,753	365,502
④の合計							千円	
【総括】								
⑤トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③)							千円	
⑥収支差額(ネットコスト⑤-④)							千円	
⑦対象者数(利用者数)							人	
利用(対象)者数一人あたりのトータルコスト(⑤/⑦)							円	
うち区の支出額(⑥/⑦)							円	
⑧足立区の人口(4月1日現在)							人	
区民一人あたりトータルコスト(⑤/⑧)							円	
うち区の支出額(⑥/⑧)							円	

【ごみや資源の収集形態】

■収集品目：燃やすごみ(収集回数：週3回) 燃やさないごみ(収集回数：月2回)
粗大ごみ(収集曜日：月曜日～日曜日)・その他粗大ごみ自己持込

■集積所数：約31,000か所

明日のあだちへ。安心と活力を

令和5年度 普通会計決算のあらまし

令和6年9月発行

発行 足立区

編集 足立区 政策経営部 財政課

足立区中央本町一丁目17番1号

TEL 03-3880-5814（直通）

FAX 03-3880-5610

知ると分かる。すると変わる。



SDGs MODEL ADACHI